

栗山町雇用労働実態調査委託業務

報 告 書

平成30年12月

日本データサービス株式会社

目 次

| | |
|--------------------------------|-----------|
| I 調査概要 | 1 |
| 1 調査目的 | 1 |
| 2 調査期間 | 1 |
| 3 調査内容 | 1 |
| 4 調査対象 | 1 |
| 5 調査方法 | 1 |
| 6 回収状況 | 1 |
| 7 調査結果の見方 | 2 |
| II 調査結果概要 | 3 |
| 1 事業所調査 | 3 |
| 2 従業員調査 | 7 |
| III 事業所調査結果 | 9 |
| 1 事業所について | 9 |
| 2 常用従業員の採用・退職について | 14 |
| 3 常用従業員の労働環境について | 21 |
| 4 常用従業員の賃金・諸手当について | 27 |
| 5 パート従業員・臨時従業員・季節労働者について | 36 |
| 6 事業所での心身(体)障がい者の雇用について | 43 |
| 7 事業所での諸制度等の実施状況について | 46 |
| 8 事業所での雇用問題について | 67 |
| 9 その他について | 70 |
| IV 従業員調査結果 | 71 |
| 1 あなたご自身について | 71 |
| 2 現在の収入・手当について | 76 |
| 3 スキルアップについて | 78 |
| 4 休業・休暇について | 78 |
| 5 その他について | 84 |
| V 資料編 | 89 |
| 1 事業所調査票 | 89 |
| 2 従業員調査票 | 101 |

I 調査概要

1 調査目的

本調査は、栗山町内の事業所に勤める従業員の賃金や労働条件・福利厚生制度などの実態を把握し、行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査期間

平成 30 年 10 月 24 日～11 月 19 日

3 調査内容

(1)事業所調査

属性、従業員の状況（雇用形態別）、労働環境、賃金・手当等、諸制度実施状況 など

(2)従業員調査

属性（性別、年齢、雇用形態、勤続年数）、家庭と仕事のバランス、育児・介護休業 など

4 調査対象

(1)事業所調査

栗山町内に所在する従業員（※雇用形態は問わない）5人以上の事業所

(2)従業員調査

(1)の対象事業所の従業員

5 調査方法

調査員が対象事業所を訪問して記入式調査票を配付、回収（一部、郵送回収および栗山町役場に持参回収）した。

なお、市内に本社や営業所などが複数ある場合は本社に一括調査を行い、市内に本社がない場合は各本社・営業所で調査を行った。

6 回収状況

| 区分 | 配付 | 回収 | 回収率 |
|-----------|-------|-------|-------|
| (1) 事業所調査 | 135 社 | 125 社 | 92.6% |
| (2) 従業員調査 | 405 人 | 353 人 | 87.2% |

※従業員は 1 事業所につき 3 票を配付

7 調査結果の見方

(1) 回答内容の時点

- ・平成 30 年 10 月 1 日時点の状況を回答いただいた。

(2) 集計結果を見るときにの注意点

- ・単数回答の質問は、小数点第二位以下を四捨五入しているため、表中の記述内容を合計しても 100% にならない場合がある。また、回答規則（指定数以上の選択肢を回答）に反するものを、無効回答として表示している。
- ・複数回答の質問は、回答対象者数を母数として、無回答、無効回答を含んでいる。
- ・複数回答の質問は、**複**を表示している。
- ・各設問の回答規則に反する回答は無効回答としている。
- ・金額や人数などの平均は、回答数の合計値／回答者数で算出している。

(3) 平成 28 年度調査との比較

- ・平成 28 年度調査と同じ設問は比較を行った。なお、選択項目の一部を変更している質問は変更内容を記載している。

II 調査結果概要

1 事業所調査

(1) 事業所について

●業種

- ・業種は、「サービス業」の回答が最も多く、次いで「製造業」「卸・小売業」「その他」「建設業」となっている。

●業況について

- ・昨年と比較した現在の業況は、「横ばい」の回答割合が最も高くなっている。平成 28 年度調査と比較すると「増収」が減少し、「減収」が約 1 割増えている。

●夏季、冬季休暇制度について

- ・夏季・冬季休暇制度は、「ない」が約 6 割を占めている。

●育児休業制度と育児のために定めている制度について

- ・育児休業制度は、「ある」が約 6 割を占めているが、出産した従業員数に対して制度の利用者は約半数となっている。育児休業制度を利用して休業した従業員の補充は、「既存の従業員が仕事を引き継ぐ」という回答が最も多い。
- ・育児休業制度以外に育児のために定めている制度は、「ある」が約 3 割で、内容は短時間勤務や時間外労働の制限・短縮が多い。

●介護休業制度について

- ・介護休業制度は、「ある」が約 5 割となっているが、制度利用実績は「ない」が約 8 割を占めている。

●労働組合について

- ・労働組合は、「ある」が約 1 割となっている。

●定年制度、再雇用制度について

- ・定年制度は「ある」が約 7 割を占めており、定年の年齢は「60 歳」が最も多く、次いで「65 歳」となっている。
- ・再雇用制度は、「ある」が約 9 割を占めている。

●退職金制度、早期退職（勧奨）制度について

- ・退職金制度は、「ある」が約 6 割を占めている。
- ・早期（勧奨）退職制度は、「ない」が約 8 割となっている。

II 調査結果概要

●変形労働時間制の導入について

- ・変形労働時間制は、「導入している」が約5割となっている。
- ・導入形態は全体では「1年単位」が約7割を占めているが、卸・小売業、サービス業は「1ヵ月単位」が約5割となっている。

●福利厚生制度について

- ・福利厚生制度は、「ある」が約8割を占めており、内容は冠婚葬祭にかかる慶弔見舞金の支給が最も多い。

●社宅について

- ・社宅は、「ない」が約7割を占めている。
- ・社宅が、「ある」と回答した事業所の今後における増減予定は、「現状維持する予定」が約7割を占めている。

●雇用に関して取り組む必要があると考える課題について

- ・雇用に関して取り組む必要があると考える課題は、「新たな人材の確保」が最も多く、次いで「従業員の高齢化」「従業員のスキルアップ」となっている。

●人材確保のために必要と考える取り組みについて

- ・人材確保のために必要と考える取り組みは、説明会の開催が多く、特に「学校に出向き説明会の実施」が最も多い。平成28年度調査と比較すると、説明会の開催が必要と考えている事業所が多い傾向にある。

●従業員に求めるスキルについて

- ・従業員に求めるスキルは、「専門的な技術・知識」が最も多く、次いで「上司・部下などとのコミュニケーション能力」「接客など顧客対応能力」となっている。

(2) 常用従業員について

●従業員の属性について

- ・学歴は、「高卒」が約6割を占めており、そのうち「栗山高卒」は約2割となっている。
- ・居住地は、「栗山町」が最も多くなっている。町外は「岩見沢市」が最も多く、次いで「札幌市」「由仁町」となっている。
- ・年代は、40代が最も多くなっている。また、30代以下の従業員は40代以上の従業員の約半分となっており若年層の従業員が少なくなっている。

●採用者・退職者について

- ・最近1年間の採用者について、回答した事業所のうち新規学卒の採用者がいる事業所は約2割、中途採用者がいる事業者は約4割となっている。
- ・中途採用者130人のうち、既存の従業員（パート従業員、臨時従業員、季節労働者）から採用した人数は46人で約4割が既存の従業員からの採用となっている。

●求人方法について

- ・求人方法は、公共職業安定所（ハローワーク）が最も多い。

●今後の雇用方針、希望する人材の職種について

- ・今後の雇用方針は、「増員したい」が約 5 割、「現状維持」が約 4 割で、「減員したい」と回答した事業所はない。
- ・希望する人材の職種は、平成 28 年度と同様に「専門・技術職」が最も多い。

●所定労働時間について

- ・所定労働時間は、法定労働時間の 1 日「8 時間」、週「40 時間」の回答割合が最も高くなっている。

●年次有給休暇の付与・取得状況について

- ・最近 1 年間の従業員 1 人あたりの年次有給休暇の平均付与日数は、「10 日以上 20 日以下」の回答割合が最も高くなっているのに対し、平均取得日数は「10 日未満」の回答割合が最も高くなっている。

●週休 2 日制について

- ・週休 2 日制は、「実施している」が約 6 割を占めている。「実施していない」と回答した事業所で、今後「実施する予定がある」は約 1 割となっている。

●初任給（新卒採用時）、基本給（常用従業員全体）について

- ・男性の平均初任給は、「中卒」が 155,075 円、「高卒」が 161,436 円、「短大卒」が 173,430 円、「大学卒」が 186,984 円となっている。
- ・女性の平均初任給は、「中卒」が 145,325 円、「高校卒」が 156,252 円、「短大卒」が 167,678 円、「大学卒」が 180,539 円となっており、全ての学歴で女性の方が低くなっている。
- ・男性の平均基本給は、「30 万円未満」が約 6 割を占めているのに対し、女性は「20 万円未満」が約 5 割となっており、初任給と同様に男女の差がみられる。

●賞与について

- ・昨年の一人あたりの平均賞与額は、「夏季」が 231,226 円、「年末」が 295,036 円、「年度末」が 203,768 円となっており、平成 28 年度調査と比較すると全体的に減少している。

●諸手当について

- ・家族・扶養手当は、「ある」が約 5 割となっている。平均額は、建設業が 13,852 円で最も高く、回答の幅も最も広い（最小 5,000 円～最大 30,000 円）。
- ・住宅手当は、「ある」が約 4 割となっている。平均額は建設業が 17,375 円で最も高く、上限額の幅は、サービス業が最も広い（最小 3,000 円～最大 35,000 円）。
- ・住宅手当の適用人数は、サービス業が 162 人が最も多く、平均人数はその他の業種が 18 人で最も多くなっている。

II 調査結果概要

- ・通勤手当は、「ある」が約8割を占めている。平均額は製造業が11,700円で最も高く、上限額の幅も最も広い（最小8,000円～最大100,000円）。
- ・通勤手当の適用人数は、製造業が340人で最も多く、平均人数も22.7人で最も多い。なお、通勤方法は、「自家用車（バイク含む）」が最も多い。
- ・燃料手当は、「ある」が約4割を占めている。平均額は、卸・小売業が「一律」を除いて最も高くなっている。

(3) パート従業員、臨時従業員、季節労働者について

●職種別の月給について

- ・「事務」の平均月給は、パートが107,579円（時給907円）、臨時従業員が113,400円となっている。
- ・「技術」の平均月給は、パートが96,599円（時給1,096円）、臨時従業員が76,500円となっている。
- ・「労務」の平均月給は、パートが132,466円（時給934円）、季節労働者が143,287円となっている。

●諸手当について

- ・諸手当は、「ある」が約4割となっており、内容は「通勤手当」が最も多く、次いで「時間外手当」となっている。

●新規採用人数・退職者人数について

- ・建設業、製造業、卸・小売業は新規採用人数が退職者人数よりも多くなっており、全体でも増加している。

●今後の雇用方針について

- ・今後の雇用方針は、「現状維持」が約4割、「増員する予定」が約3割となっている。

(4) 心身（体）障がい者の雇用について

- ・心身（体）障がい者の雇用している事業所は約1割となっており、男性が女性よりも多く雇用されている。なお、心身（体）障がい者を雇用していないと回答した事業所のうち、「今後雇用する予定」は1割未満となっている。

(5) その他について

●栗山町若者移住促進助成制度について

- ・栗山町若者移住促進助成制度は、「知っている（「制度の内容を知っている」と「制度があることは知っているが、内容までは知らない」の合計）が約6割で、そのうち「制度の内容を知っている」は約3割となっている。

2 従業員調査

(1) 回答者属性について

- ・性別は、「男性」「女性」が概ね半々となっている。
- ・年齢は、「40代」が約3割で最も高く、「20代」「30代」「50代」がそれぞれ約2割となっている。
- ・世帯構成は、2世代（自身と親、自身と子ども）が約5割となっている。
- ・扶養家族の状況は、「扶養家族がない」が約6割を占めている。
- ・職種は、「事務系」が約4割で最も高く、「労務」が約3割、「技術」が約2割となっている。
- ・就業形態は、「常用従業員」が約8割を占めており、「パート従業員」が約1割、「臨時従業員」「季節労働者」はそれぞれ1割未満となっている。
- ・勤続年数は、「10年以上20年未満」が約3割で最も高く、次いで「1年以上5年未満」「5年以上10年未満」がそれぞれ約2割となっている。
- ・出身地および居住地ともに「栗山町」の回答割合が最も高く、町外では札幌市、岩見沢市などとなっている。
- ・学歴は、「高卒」が4割で最も高く、「専門・短大卒」と合わせて約8割を占めている。
- ・奨学金は「受給していない」が約8割を占めている。
- ・住まいは、「自宅」が約4割で最も高く、次いで「民間賃貸住宅」「公営住宅」となっている。

(2) 現在の収入・手当について

●現在の収入に満足しているかについて

- ・現在の収入（基本給）に満足しているかは、「普通」が約5割を占めている。「満足」と回答した割合でみると、男性に比べて女性が約1割高くなっている。

●各種手当の支給について

- ・各種手当が十分に支給されているかについて、「はい」が約7割を占めている。
- ・各種手当が十分に支給されていないと回答した方の理由は、「各種手当（燃料・賞与・住宅・通勤など）が不足している」ことが最も多くあげられている。そのほか「正社員との差がある」「男女で差がある」など雇用形態や性別による理由となっている。

(3) スキルアップについて

- ・向上したい（身につけたい）スキルは、「専門的な技術・知識」が最も多く、次いで「上司・同僚・部下などとのコミュニケーション能力」「接客など顧客対応能力」となっている。

II 調査結果概要

(4)休業・休暇について

●年次有給休暇の取得状況について

- ・最近1年間の従業員1人あたりの年次有給休暇の平均取得日数は、10日未満が約6割を占めている。

●育児休業制度について

- ・育児休業制度は、「知っている」が約8割を占めており、「取得意向がある」は約5割となっている。
- ・育児休業を利用してよかったことは、「子育てに安心して取り組めたこと」が最も多い。一方で、育児休業を利用できなかった理由は、「職場へ迷惑をかける」が最も多い。

●介護休業制度について

- ・介護休業制度は、「知っている」が約5割で、「取得意向がある」は約8割を占めている。

(5)その他について

●女性にとって働きやすい職場だと思うかについて

- ・女性にとって働きやすい職場だと思うかは、「普通」が約7割を占めている。
- ・勤続年数が長くなるほど「働きやすい」と思う割合が減少していく傾向がみられる。

●職場・家庭生活・地域活動における男女の地位について

- ・男女の地位は、いずれの分野も「平等」が最も高く、次いで「男性の方が優遇されている」と回答した割合が高くなっており、特に「職場」でその割合が高くなっている。

●日常における仕事・家庭生活・個人の生活の優先度について

- ・日常における仕事・家庭生活・個人の生活の優先度は、何らかの両立（仕事と家庭など）を希望する回答が約7割を占めているが、現実には「仕事」が約4割で最も高い。

●今後の生活時間の意向について

- ・「休養」「個人」は「長くしたい」が約5割を占め、「仕事」は「短くしたい」の回答割合が他の項目と比べて高くなっており、平成28年度調査と同様の結果となっている。

●栗山町若者移住促進助成制度について

- ・栗山町若者移住促進助成制度は、「知っている（「制度の内容を知っている」と「制度があることは知っているが、内容までは知らない」の合計）が約5割で、そのうち「制度の内容を知っている」は約1割となっている。

III 事業所調査結果

1 事業所について

【問1】業種についてお答えください。

業種は、「サービス業」が32票で最も多く、次いで「製造業」「卸・小売業」「その他」「建設業」となっている。

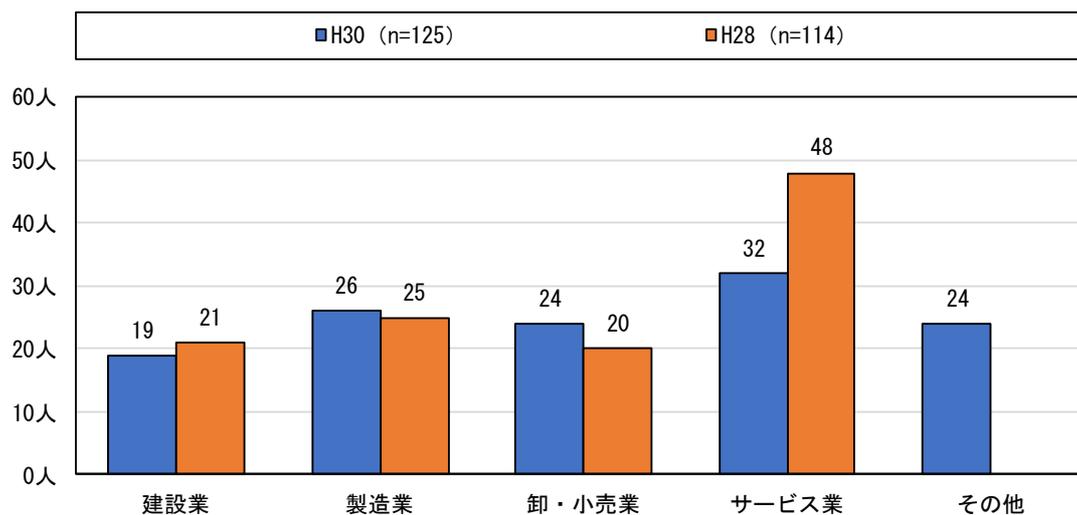


図 1 業種

※平成 28 年度調査：選択項目「その他」なし

●「その他」の記述内容 ※（ ）内の数字は2件以上の回答者数

医療（5）、介護業（2）、運輸業（4）、金融業（2）、農業

III 事業所調査結果

【問2】昨年と比較した現在の業況についてお答えください。

昨年と比較した現在の業況は、全体で見ると「横ばい」が約5割で最も高く、次いで「減収」となっている。業種別にみると、卸・小売業とその他は「減収」の割合が他の業種と比べて高い。

平成28年度調査と比較すると、全体の「増収」の割合が減少し、「減収」の割合が増加している。

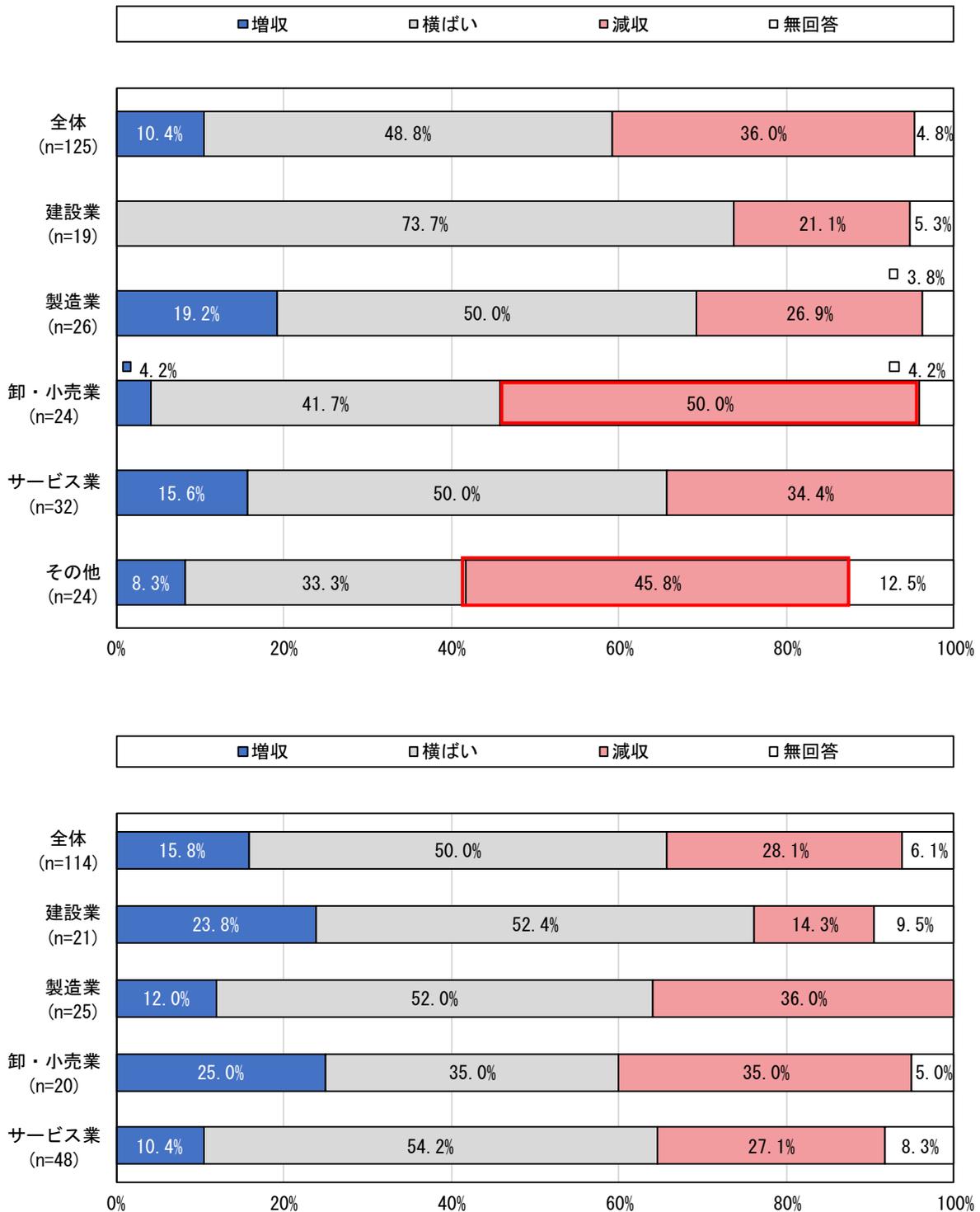


図2 昨年と比較した現在の業況（上：H30、下：H28）

【問3】常用従業員数について（業種別、性別、学歴別）

常用従業員の学歴は、「高卒」が1,133人で最も多く、次いで「短大卒」「大卒」となっている。また、男性では「高卒」に次いで「大卒」が多くなっており、女性では「高卒」に次いで「短大卒」が多くなっている。

表3 常用従業員の人数（H30 業種別、性別、学歴別）

※高卒の（ ）内の数字は栗山高卒の人数、高卒に対する栗山高卒の割合

| 業種 | 学歴（人） | | | | | 合計 |
|---------|-------|-------|---------|-------|-------|--------|
| | 中卒 | 高卒 | | 短大卒 | 大卒 | |
| ① 建設業 | 33 | 189 | (38) | 58 | 39 | 319 |
| | 10.3% | 59.2% | (20.1%) | 18.2% | 12.2% | 100.0% |
| ② 製造業 | 44 | 306 | (74) | 64 | 42 | 456 |
| | 9.6% | 67.1% | (24.2%) | 14.0% | 9.2% | 100.0% |
| ③ 卸・小売業 | 20 | 81 | (19) | 13 | 31 | 145 |
| | 13.8% | 55.9% | (23.5%) | 9.0% | 21.4% | 100.0% |
| ④ サービス業 | 29 | 213 | (51) | 219 | 88 | 549 |
| | 5.3% | 38.8% | (23.9%) | 39.9% | 16.0% | 100.0% |
| ⑤ その他 | 12 | 344 | (64) | 79 | 59 | 494 |
| | 2.4% | 69.6% | (18.6%) | 16.0% | 11.9% | 100.0% |
| 合計 | 138 | 1,133 | (246) | 433 | 259 | 1,963 |
| | 7.0% | 57.7% | (21.7%) | 22.1% | 13.2% | 100.0% |

| 業種 | 学歴（人） | | | | | | | | 合計 | | |
|---------|-------|------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 中卒男 | 中卒女 | 高卒男 | | 高卒女 | | 短大男 | 短大女 | | 大卒男 | 大卒女 |
| ① 建設業 | 33 | 0 | 168 | (29) | 21 | (9) | 48 | 10 | 37 | 2 | 319 |
| | 10.3% | 0.0% | 52.7% | (17.3%) | 6.6% | 42.9% | 15.0% | 3.1% | 11.6% | 0.6% | 100.0% |
| ② 製造業 | 34 | 10 | 216 | (49) | 90 | (25) | 42 | 22 | 39 | 3 | 456 |
| | 7.5% | 2.2% | 47.4% | (22.7%) | 19.7% | 27.8% | 9.2% | 4.8% | 8.6% | 0.7% | 100.0% |
| ③ 卸・小売業 | 12 | 8 | 35 | (6) | 46 | (13) | 6 | 7 | 25 | 6 | 145 |
| | 8.3% | 5.5% | 24.1% | (17.1%) | 31.7% | 28.3% | 4.1% | 4.8% | 17.2% | 4.1% | 100.0% |
| ④ サービス業 | 14 | 15 | 124 | (25) | 89 | (26) | 57 | 162 | 62 | 26 | 549 |
| | 2.6% | 2.7% | 22.6% | (20.2%) | 16.2% | 29.2% | 10.4% | 29.5% | 11.3% | 4.7% | 100.0% |
| ⑤ その他 | 7 | 5 | 220 | (35) | 124 | (29) | 32 | 47 | 57 | 2 | 494 |
| | 1.4% | 1.0% | 44.5% | (15.9%) | 25.1% | 23.4% | 6.5% | 9.5% | 11.5% | 0.4% | 100.0% |
| 合計 | 100 | 38 | 763 | (144) | 370 | (102) | 185 | 248 | 220 | 39 | 1,963 |
| | 5.1% | 1.9% | 38.9% | (18.9%) | 18.8% | 27.6% | 9.4% | 12.6% | 11.2% | 2.0% | 100.0% |

III 事業所調査結果

常用従業員の居住地は、全年代で「栗山町」が多くなっている。また、年代別でみると30代以下は652人で40代以上の1,311人と比べて約半分となっており、若年層の従業員が少ない。

なお、町外居住者でみると、「岩見沢市」が241人で最も多く、次いで「札幌市」「由仁町」が多くなっている。

表4 常用従業員の人数（年代別・性別・居住地別）

| 年代 | 性別 | 居住地（人） | | | | | | | | | | | 合計 |
|-------|----|--------|-----|-----|------|-----|------|-----|-----|-----|-----|--------|-------|
| | | 栗山町 | 札幌市 | 千歳市 | 北広島市 | 恵庭市 | 岩見沢市 | 三笠市 | 由仁町 | 長沼町 | 南幌町 | その他の地域 | |
| 10代 | 男 | 22 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 24 |
| | 女 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 12 | |
| | 小計 | 32 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 36 | |
| 20代 | 男 | 86 | 5 | 0 | 2 | 0 | 27 | 1 | 8 | 6 | 2 | 16 | 153 |
| | 女 | 76 | 1 | 1 | 0 | 1 | 8 | 0 | 9 | 3 | 3 | 1 | 103 |
| | 小計 | 162 | 6 | 1 | 2 | 1 | 35 | 1 | 17 | 9 | 5 | 17 | 256 |
| 30代 | 男 | 118 | 23 | 2 | 8 | 6 | 38 | 1 | 16 | 13 | 1 | 24 | 250 |
| | 女 | 77 | 2 | 0 | 0 | 1 | 17 | 1 | 5 | 2 | 2 | 3 | 110 |
| | 小計 | 195 | 25 | 2 | 8 | 7 | 55 | 2 | 21 | 15 | 3 | 27 | 360 |
| 40代 | 男 | 178 | 25 | 5 | 10 | 5 | 43 | 4 | 24 | 21 | 6 | 38 | 359 |
| | 女 | 118 | 2 | 1 | 0 | 1 | 26 | 1 | 15 | 7 | 0 | 6 | 177 |
| | 小計 | 296 | 27 | 6 | 10 | 6 | 69 | 5 | 39 | 28 | 6 | 44 | 536 |
| 50代 | 男 | 149 | 29 | 2 | 8 | 9 | 32 | 2 | 16 | 22 | 4 | 33 | 306 |
| | 女 | 114 | 3 | 0 | 2 | 0 | 20 | 0 | 11 | 8 | 3 | 11 | 172 |
| | 小計 | 263 | 32 | 2 | 10 | 9 | 52 | 2 | 27 | 30 | 7 | 44 | 478 |
| 60代以上 | 男 | 106 | 26 | 2 | 4 | 3 | 23 | 1 | 12 | 11 | 0 | 28 | 216 |
| | 女 | 59 | 5 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 3 | 5 | 1 | 4 | 81 |
| | 小計 | 165 | 31 | 2 | 4 | 3 | 27 | 1 | 15 | 16 | 1 | 32 | 297 |
| 合計 | | 1,113 | 121 | 13 | 34 | 26 | 241 | 12 | 119 | 98 | 22 | 164 | 1,963 |

表5 常用従業員の人数（H28 業種別、性別、学歴別）

| 業種 | 学歴（人） | | | | | | | | | | 合計 |
|---------|-------|------|-------|---------|-------|---------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 中卒男 | 中卒女 | 高卒男 | | 高卒女 | | 短大男 | 短大女 | 大卒男 | 大卒女 | |
| ① 建設業 | 42 | 0 | 164 | (27) | 22 | (14) | 29 | 3 | 17 | 1 | 278 |
| | 15.1% | 0.0% | 59.0% | (16.5%) | 7.9% | (63.6%) | 10.4% | 1.1% | 6.1% | 0.4% | 100.0% |
| ② 製造業 | 31 | 7 | 361 | (76) | 97 | (32) | 18 | 8 | 53 | 1 | 576 |
| | 5.4% | 1.2% | 62.7% | (21.1%) | 16.8% | (33.0%) | 3.1% | 1.4% | 9.2% | 0.2% | 100.0% |
| ③ 卸・小売業 | 2 | 2 | 53 | (11) | 24 | (9) | 11 | 5 | 18 | 6 | 121 |
| | 1.7% | 1.7% | 43.8% | (20.8%) | 19.8% | (37.5%) | 9.1% | 4.1% | 14.9% | 5.0% | 100.0% |
| ④ サービス業 | 6 | 18 | 191 | (44) | 227 | (85) | 74 | 244 | 107 | 30 | 897 |
| | 0.7% | 2.0% | 21.3% | (23.0%) | 25.3% | (37.4%) | 8.2% | 27.2% | 11.9% | 3.3% | 100.0% |
| 合計 | 81 | 27 | 769 | (158) | 370 | (140) | 132 | 260 | 195 | 38 | 1,872 |
| | 4.3% | 1.4% | 41.1% | (20.5%) | 19.8% | (37.8%) | 7.1% | 13.9% | 10.4% | 2.0% | 100.0% |

【問4】パート従業員、臨時従業員、季節労働者数について（年代別、性別）

雇用形態別では、「パート従業員」が560人で最も多く、次いで「季節労働者」が77人、「臨時従業員」が52人となっている。また、年代別でみると男女ともに60代以上の従業員が最も多い。

なお、「パート従業員」「臨時従業員」「季節労働者」の総従業員数689人のうち、町外居住者は221人と約3割となっている。

表6 パート従業員、臨時従業員、季節労働者の人数（年代別・性別）（上：H30、下：H28）

| 雇用形態 | 年代・性別（人） | | | | | | | | | | | | 合計 |
|---------|----------|----|-----|----|-----|----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-----|
| | 10代 | | 20代 | | 30代 | | 40代 | | 50代 | | 60代以上 | | |
| | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | |
| パート従業員 | 6 | 21 | 16 | 33 | 8 | 54 | 16 | 113 | 10 | 99 | 59 | 125 | 560 |
| うち町外居住者 | 1 | 1 | 5 | 3 | 2 | 14 | 6 | 43 | 2 | 37 | 16 | 40 | 170 |
| 臨時従業員 | 0 | 0 | 4 | 1 | 3 | 1 | 5 | 7 | 1 | 5 | 21 | 4 | 52 |
| うち町外居住者 | 0 | 0 | 3 | 0 | 1 | 2 | 2 | 2 | 5 | 3 | 3 | 3 | 24 |
| 季節労働者 | 1 | 0 | 2 | 0 | 7 | 1 | 6 | 2 | 18 | 2 | 33 | 5 | 77 |
| うち町外居住者 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 3 | 1 | 7 | 1 | 10 | 2 | 27 |
| 合計 | 7 | 21 | 22 | 34 | 18 | 56 | 27 | 122 | 29 | 106 | 113 | 134 | 689 |
| うち町外居住者 | 1 | 1 | 9 | 3 | 4 | 17 | 11 | 46 | 14 | 41 | 29 | 45 | 221 |

| 雇用形態 | 年代・性別（人） | | | | | | 合計 |
|---------|----------|----|---------|----|-------|-----|-----|
| | 30歳未満 | | 30歳～49歳 | | 50歳以上 | | |
| | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | |
| パート従業員 | 23 | 21 | 136 | 26 | 209 | 406 | 821 |
| 臨時従業員 | 1 | 1 | 11 | 2 | 6 | 23 | 44 |
| 季節労働者 | 13 | 25 | 54 | 1 | 3 | 8 | 104 |
| 合計 | 37 | 47 | 201 | 29 | 218 | 437 | 969 |
| うち町外居住者 | 22 | 24 | 82 | 6 | 84 | 197 | 415 |

※平成28年度調査：町外居住者は全体のみ集計

2 常用従業員の採用・退職について

【問5-(1)】最近1年間の採用者はいますか。複

最近1年間の採用者について回答した事業所のうち、「新規学卒」の採用者がいる割合は約2割、「中途」の採用者がいる割合は約4割となっている。

また、中途採用者130人のうち、パート従業員、臨時従業員、季節労働者からの採用者は46人で約4割となっている。

表7 最近1年間の採用者の有無（左：H30複、右：H28）

| 回答数 | | | | | 中途(人) | | 新規採用(人) | |
|---------|-------|-------|-------|------|-------|----------|---------|----------|
| 業種 | 新規学卒 | 中途 | いない | 回答数計 | 全体 | うちパート等から | 全体 | うちパート等から |
| ① 建設業 | 8 | 9 | 6 | 23 | 14 | 4 | 30 | 7 |
| (n=19) | 42.1% | 47.4% | 31.6% | - | - | 28.6% | - | 23.3% |
| ② 製造業 | 3 | 14 | 9 | 26 | 50 | 13 | 26 | 7 |
| (n=26) | 11.5% | 53.8% | 34.6% | - | - | 26.0% | - | 26.9% |
| ③ 卸・小売業 | 1 | 3 | 20 | 24 | 8 | 4 | 22 | 5 |
| (n=24) | 4.2% | 12.5% | 83.3% | - | - | 50.0% | - | 22.7% |
| ④ サービス業 | 6 | 16 | 14 | 36 | 36 | 17 | 88 | 18 |
| (n=32) | 18.8% | 50.0% | 43.8% | - | - | 47.2% | - | 20.5% |
| ⑤ その他 | 4 | 13 | 9 | 26 | 22 | 8 | 166 | 37 |
| (n=24) | 16.7% | 54.2% | 37.5% | - | - | 36.4% | - | 22.3% |
| 全体 | 22 | 55 | 58 | 135 | 130 | 46 | 166 | 37 |
| (n=125) | 17.6% | 44.0% | 46.4% | - | - | 35.4% | - | 22.3% |

※平成28年度調査：「新規採用人数」のみを質問

※問5-(1)最近1年間の採用者「①新規学卒採用者」がいると回答した事業所

【問5-(2)】新規学卒採用者について

新規学卒採用者の居住地は、「栗山町」が15人で最も多く、次いで「岩見沢市」「その他の地域」となっている。

学歴は、「高卒」が12人で最も多く、次いで「短大・専門卒」となっている。また、「高卒」のうち「栗山高卒」は約7割となっている。

表 8 新規学卒採用者数（学歴別、性別、居住地別）

※（ ）内の数字は栗山高卒

| 学歴 | 性別 | 居住地（人） | | | | | | | | | | | 合計 |
|---------|----|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|--------|-------|
| | | 栗山町 | 札幌市 | 千歳市 | 北広島市 | 恵庭市 | 岩見沢市 | 三笠市 | 由仁町 | 長沼町 | 南幌町 | その他の地域 | |
| 中卒 | 男 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | 女 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 小計 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 高卒 | 男 | 5(5) | 0(0) | 0(0) | 1(0) | 0(0) | 1(1) | 1(0) | 0(0) | 0(0) | 0(0) | 0(0) | 8(6) |
| | 女 | 2(2) | 0(0) | 0(0) | 0(0) | 1(0) | 1(0) | 0(0) | 0(0) | 0(0) | 0(0) | 0(0) | 4(2) |
| | 小計 | 7(7) | 0(0) | 0(0) | 1(0) | 1(0) | 2(1) | 1(0) | 0(0) | 0(0) | 0(0) | 0(0) | 12(8) |
| 短大・専門卒 | 男 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| | 女 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 | 8 |
| | 小計 | 4 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 | 11 |
| 大学・大学院卒 | 男 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 4 |
| | 女 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| | 小計 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 7 |
| 合計 | | 15(7) | 1(0) | 0(0) | 1(0) | 2(0) | 6(1) | 1(0) | 1(0) | 1(0) | 0(0) | 3(0) | 31(8) |

※問 5-(1)最近1年間の採用者「②中途採用者」がいると回答した事業所

【問 5 - (3)】中途採用者について

中途採用者の居住地は、「栗山町」が 81 人で最も多く、次いで「その他の地域」「岩見沢市」となっている。

年代別では、「40代」が 35 人で最も多く、次いで「30代」「50代」となっている。

表 9 中途採用者数（年代別、性別、居住地別）

| 年代 | 性別 | 居住地（人） | | | | | | | | | | | 合計 |
|-------|----|--------|-----|-----|------|-----|------|-----|-----|-----|-----|--------|-----|
| | | 栗山町 | 札幌市 | 千歳市 | 北広島市 | 恵庭市 | 岩見沢市 | 三笠市 | 由仁町 | 長沼町 | 南幌町 | その他の地域 | |
| 10代 | 男 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 |
| | 女 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| | 小計 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8 |
| 20代 | 男 | 9 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7 | 17 |
| | 女 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 10 |
| | 小計 | 16 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 8 | 27 |
| 30代 | 男 | 8 | 3 | 0 | 1 | 0 | 3 | 0 | 1 | 1 | 0 | 5 | 22 |
| | 女 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 8 |
| | 小計 | 11 | 4 | 0 | 1 | 0 | 4 | 0 | 4 | 1 | 0 | 5 | 30 |
| 40代 | 男 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 3 | 13 |
| | 女 | 13 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 1 | 1 | 2 | 0 | 2 | 22 |
| | 小計 | 19 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 1 | 2 | 3 | 1 | 5 | 35 |
| 50代 | 男 | 8 | 2 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 5 | 19 |
| | 女 | 6 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 10 |
| | 小計 | 14 | 4 | 0 | 0 | 1 | 3 | 0 | 0 | 1 | 1 | 5 | 29 |
| 60代以上 | 男 | 4 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7 |
| | 女 | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 11 |
| | 小計 | 13 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 18 |
| 合計 | | 81 | 11 | 0 | 1 | 1 | 13 | 1 | 9 | 5 | 2 | 23 | 147 |

【問6】求人方法について、お答えください。【複】

求人方法は、「公共職業安定所（ハローワーク）」が98票で最も多く、次いで「民間の人材紹介業者等（広告掲載を含む）」「企業独自の方法（説明会やWEB等）」となっている。

平成28年度調査と比較すると、「民間の人材紹介業者等（広告掲載を含む）」の回答が多くなっている。

表10 求人方法（上：H30、下：H28）【複】

| 業種 | 公共職業安定所（ハローワーク） | 民間の人材紹介業者等（広告掲載を含む） | 企業独自の方法（説明会やWEB等） | 公的な就労支援事業を活用 | その他 | 回答数計 |
|---------|-----------------|---------------------|-------------------|--------------|-------|------|
| ① 建設業 | 17 | 1 | 2 | 0 | 3 | 23 |
| (n=19) | 89.5% | 5.3% | 10.5% | 0.0% | 15.8% | - |
| ② 製造業 | 19 | 10 | 2 | 0 | 3 | 34 |
| (n=26) | 73.1% | 38.5% | 7.7% | 0.0% | 11.5% | - |
| ③ 卸・小売業 | 16 | 6 | 11 | 0 | 2 | 35 |
| (n=24) | 66.7% | 25.0% | 45.8% | 0.0% | 8.3% | - |
| ④ サービス業 | 27 | 11 | 8 | 0 | 2 | 48 |
| (n=32) | 84.4% | 34.4% | 25.0% | 0.0% | 6.3% | - |
| ⑤ その他 | 19 | 4 | 7 | 2 | 4 | 36 |
| (n=24) | 79.2% | 16.7% | 29.2% | 8.3% | 16.7% | - |
| 全体 | 98 | 32 | 30 | 2 | 14 | 176 |
| (n=125) | 78.4% | 25.6% | 24.0% | 1.6% | 11.2% | - |

●「その他」の記述内容

紹介（8）、学校（4）、広告（2）

| 業種 | 公共職業安定所（ハローワーク） | 民間の人材紹介業者等（広告掲載を含む） | 企業独自の方法（説明会やWEB等） | 公的な就労支援事業を活用 | その他 | 回答数計 |
|---------|-----------------|---------------------|-------------------|--------------|-------|------|
| ① 建設業 | 7 | 0 | 1 | 0 | 5 | 13 |
| (n=21) | 33.3% | 0.0% | 4.8% | 0.0% | 23.8% | - |
| ② 製造業 | 9 | 2 | 4 | 1 | 4 | 20 |
| (n=25) | 36.0% | 8.0% | 16.0% | 4.0% | 16.0% | - |
| ③ 卸・小売業 | 4 | 0 | 4 | 0 | 3 | 11 |
| (n=20) | 20.0% | 0.0% | 20.0% | 0.0% | 15.0% | - |
| ④ サービス業 | 22 | 4 | 5 | 1 | 9 | 41 |
| (n=48) | 45.8% | 8.3% | 10.4% | 2.1% | 18.8% | - |
| 全体 | 42 | 6 | 14 | 2 | 21 | 85 |
| (n=114) | 36.8% | 5.3% | 12.3% | 1.8% | 18.4% | - |

III 事業所調査結果

【問7】今後の常用従業員の雇用方針について、お答えください。

今後の常用従業員の雇用方針は、「増員したい」が約5割で最も高く、次いで「現状維持」が約4割となっている。また、平成28年度調査同様に「減員したい」と回答した事業所はなかった。

平成28年度調査と比較すると、建設業の「増員したい」が約3割増加し、卸・小売業の「現状維持」が約2割減少している。

表 11 今後の常用従業員の雇用方針（上：H30、下：H28）

| 業種 | 回答者数 | | | | | | 増員 予定数 (人) | 平均 人数 (人) |
|---------|-----------|-------|-----------|--------------------|------|--------|------------------|-----------------|
| | 増員 したい | 現状維持 | 減員 したい | パート等 に移行 したい | 無回答 | 合計 | | |
| ① 建設業 | 16 | 3 | 0 | 0 | 0 | 19 | 33 | 2.4 |
| | 84.2% | 15.8% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | | |
| ② 製造業 | 15 | 10 | 0 | 0 | 1 | 26 | 52 | 3.5 |
| | 57.7% | 38.5% | 0.0% | 0.0% | 3.8% | 100.0% | | |
| ③ 卸・小売業 | 5 | 15 | 0 | 2 | 2 | 24 | 20 | 4.0 |
| | 20.8% | 62.5% | 0.0% | 8.3% | 8.3% | 100.0% | | |
| ④ サービス業 | 19 | 12 | 0 | 0 | 1 | 32 | 38 | 2.2 |
| | 59.4% | 37.5% | 0.0% | 0.0% | 3.1% | 100.0% | | |
| ⑤ その他 | 13 | 9 | 0 | 1 | 1 | 24 | 36 | 3.0 |
| | 54.2% | 37.5% | 0.0% | 4.2% | 4.2% | 100.0% | | |
| 合計 | 68 | 49 | 0 | 3 | 5 | 125 | 179 | 2.8 |
| | 54.4% | 39.2% | 0.0% | 2.4% | 4.0% | 100.0% | | |

※増員予定数は「増員したい」と回答した事業所が回答

| 業種 | 回答者数 | | | | | | 増員 予定数 (人) |
|---------|-----------|-------|-----------|---------------------|-------|--------|------------------|
| | 増員 したい | 現状維持 | 減員 したい | パート化 等に移行 したい | 無回答 | 合計 | |
| ① 建設業 | 12 | 8 | 0 | 0 | 1 | 21 | 25 |
| | 57.1% | 38.1% | 0.0% | 0.0% | 4.8% | 100.0% | |
| ② 製造業 | 12 | 12 | 0 | 4 | 0 | 28 | 23 |
| | 42.9% | 42.9% | 0.0% | 14.3% | 0.0% | 100.0% | |
| ③ 卸・小売業 | 9 | 8 | 0 | 0 | 3 | 20 | 23 |
| | 45.0% | 40.0% | 0.0% | 0.0% | 15.0% | 100.0% | |
| ④ サービス業 | 23 | 24 | 0 | 0 | 1 | 48 | 46 |
| | 47.9% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 2.1% | 100.0% | |
| 合計 | 56 | 52 | 0 | 4 | 5 | 117 | 117 |
| | 47.9% | 44.4% | 0.0% | 3.4% | 4.3% | 100.0% | |

【問8】希望する人材の職種について、お答えください。【複】

希望する人材の職種は、平成28年度調査と同じく「専門・技術職」が39票で最も多く、次いで「製造・建設・労務職」「販売・サービス職」となっている。

表12 希望する人材の職種（上：H30、下：H28）【複】

| | 管理職 | 専門・技術職 | 事務職 | 営業職 | 販売・サービス職 | 製造・建設・労務職 | 回答数計 |
|---------|------|--------|-------|-------|----------|-----------|------|
| ① 建設業 | 1 | 11 | 0 | 2 | 0 | 7 | 21 |
| (n=19) | 5.3% | 57.9% | 0.0% | 10.5% | 0.0% | 36.8% | - |
| ② 製造業 | 2 | 4 | 3 | 2 | 0 | 17 | 28 |
| (n=26) | 7.7% | 15.4% | 11.5% | 7.7% | 0.0% | 65.4% | - |
| ③ 卸・小売業 | 0 | 1 | 2 | 5 | 13 | 0 | 21 |
| (n=24) | 0.0% | 4.2% | 8.3% | 20.8% | 54.2% | 0.0% | - |
| ④ サービス業 | 3 | 13 | 4 | 4 | 12 | 3 | 39 |
| (n=32) | 9.4% | 40.6% | 12.5% | 12.5% | 37.5% | 9.4% | - |
| ⑤ その他 | 2 | 10 | 1 | 3 | 2 | 4 | 22 |
| (n=24) | 8.3% | 41.7% | 4.2% | 12.5% | 8.3% | 16.7% | - |
| 全体 | 8 | 39 | 10 | 16 | 27 | 31 | 131 |
| (n=125) | 6.4% | 31.2% | 8.0% | 12.8% | 21.6% | 24.8% | - |

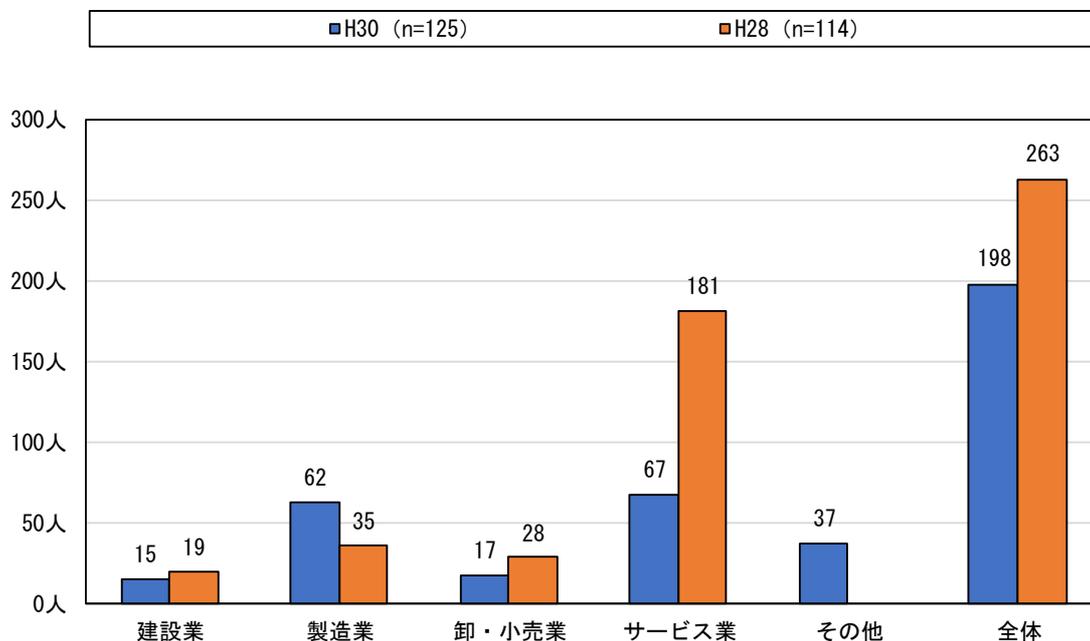
| | 管理職 | 専門・技術職 | 事務職 | 営業職 | 販売・サービス職 | 製造・建設・労務職 | 回答数計 |
|---------|------|--------|-------|-------|----------|-----------|------|
| ① 建設業 | 1 | 10 | 0 | 2 | 0 | 7 | 20 |
| (n=21) | 4.8% | 47.6% | 0.0% | 9.5% | 0.0% | 33.3% | - |
| ② 製造業 | 1 | 4 | 5 | 1 | 0 | 14 | 25 |
| (n=25) | 4.0% | 16.0% | 20.0% | 4.0% | 0.0% | 56.0% | - |
| ③ 卸・小売業 | 1 | 2 | 0 | 4 | 8 | 2 | 17 |
| (n=20) | 5.0% | 10.0% | 0.0% | 20.0% | 40.0% | 10.0% | - |
| ④ サービス業 | 3 | 22 | 5 | 5 | 8 | 3 | 46 |
| (n=48) | 6.3% | 45.8% | 10.4% | 10.4% | 16.7% | 6.3% | - |
| 全体 | 6 | 38 | 10 | 12 | 16 | 26 | 108 |
| (n=114) | 5.3% | 33.3% | 8.8% | 10.5% | 14.0% | 22.8% | - |

●「専門・技術職」の記述内容

| 業種 | 回答内容 |
|-------|--|
| 建設業 | 建築士、施工管理技士、建設機械オペレーター、配管工、工事技術者 現場監督員（2）、現場管理者、土木現場代理人、オペレーター |
| 製造業 | CAD 技術者、溶接技術者、施工管理、機械・電気、製造・技術担当 |
| 卸・小売業 | 薬剤師 |
| サービス業 | 教習指導員・技能検定員、コース管理、自動車整備士、 図書館司書資格者 スポーツインストラクター、芝管理 |
| その他 | 【介護】介護職、介護福祉士、支援員（2）、世話人 【運輸】ドライバー（2） 【教育】保育士（2）、幼稚園教諭、自然体験指導者 【金融】営業 |

【問9】最近1年間の退職者数について、お答えください。

最近1年間の退職者数は、198人となっている。業種別にみると、「サービス業」が67人と最も多く、次いで「製造業」「その他」となっている。



※平成28年度調査：業種「その他」なし

図 13 最近1年間の退職者数

3 常用従業員の労働環境について

【問10】 所定労働時間についてお答えください。

1日の所定労働時間は、「8時間」が約6割を占めている。業種別にみると、製造業が「8時間未満」の割合が約6割で他の業種と比べて高くなっている。

1週間の所定労働時間は、「40時間」が約5割で最も高くなっている。業種別にみると、卸・小売業は「40時間超」の割合が約3割で他の業種と比べて高くなっている。

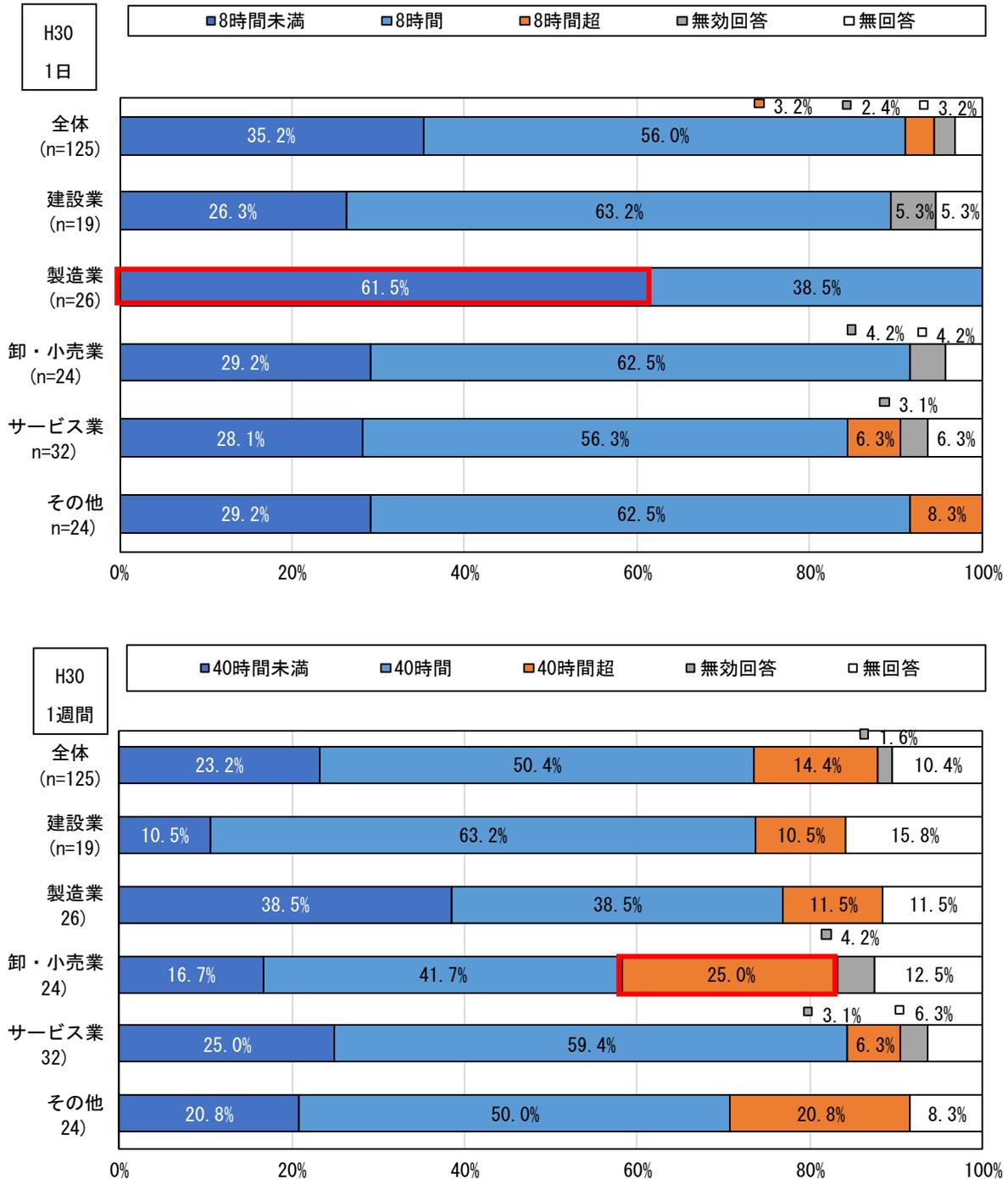


図 14 所定労働時間 (H30 上:1日、下:1週間)

III 事業所調査結果

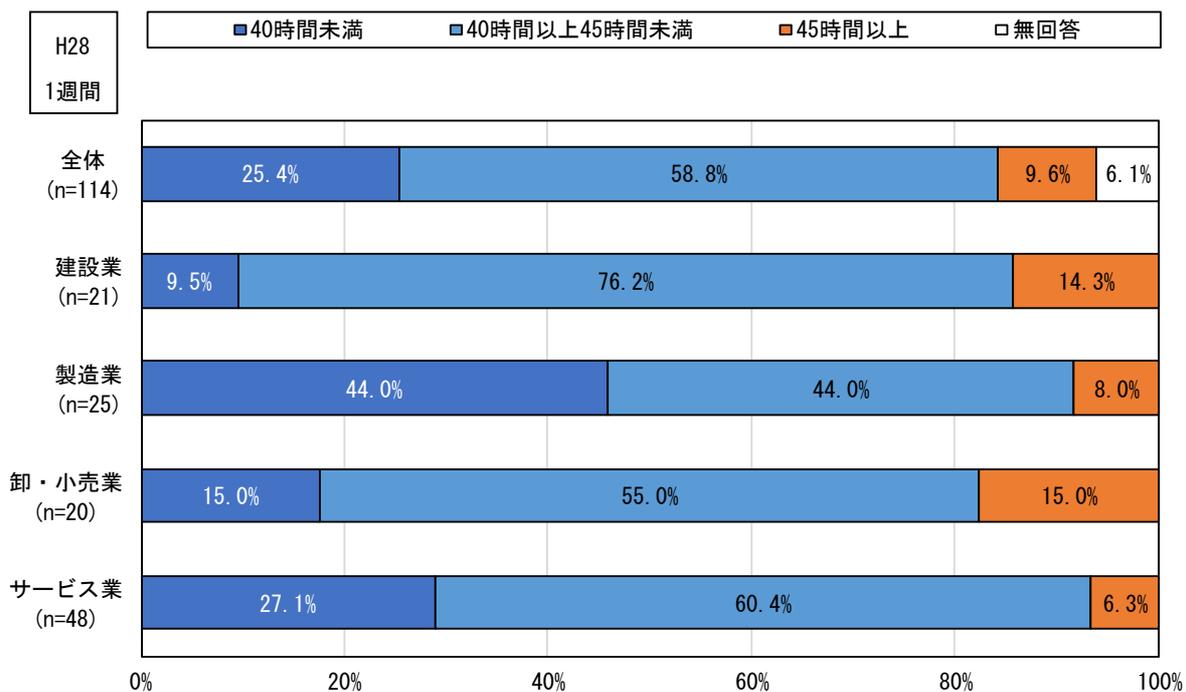
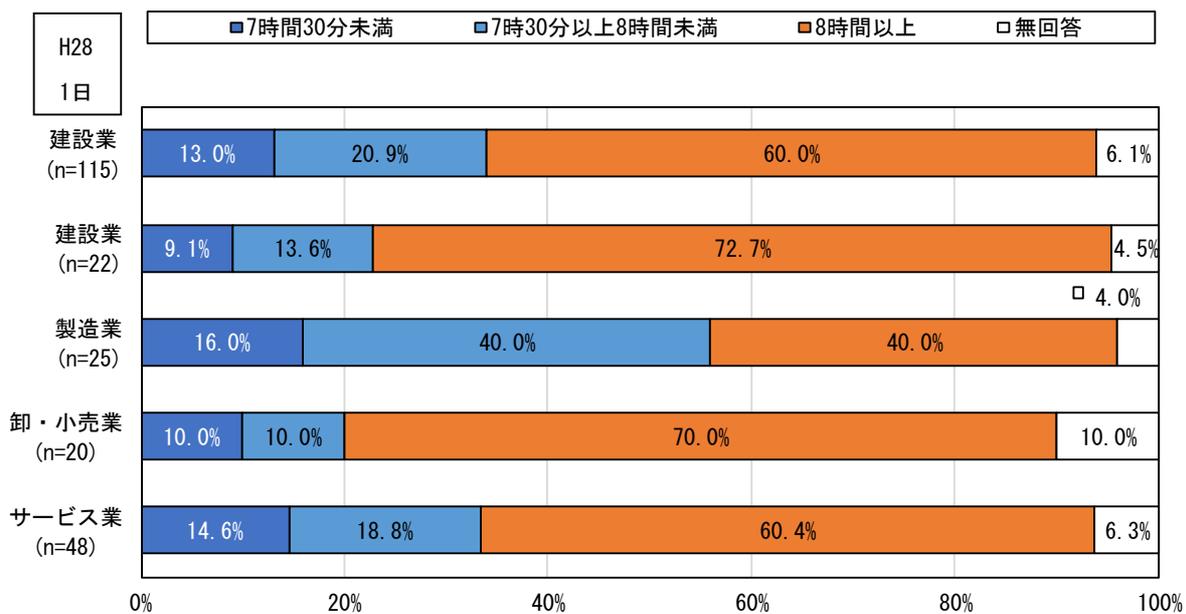


図 15 労働時間 (H28 上 : 1 日、下 : 1 週間)

【問 1 1】最近 1 年間の従業員 1 人あたりの年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数についてお答えください。

最近 1 年間の従業員 1 人あたりの年次有給休暇の平均付与日数は、「10 日以上 20 日以下」が約 6 割を占めているが、平均取得日数では「10 日未満」が約 5 割で最も高くなっている。

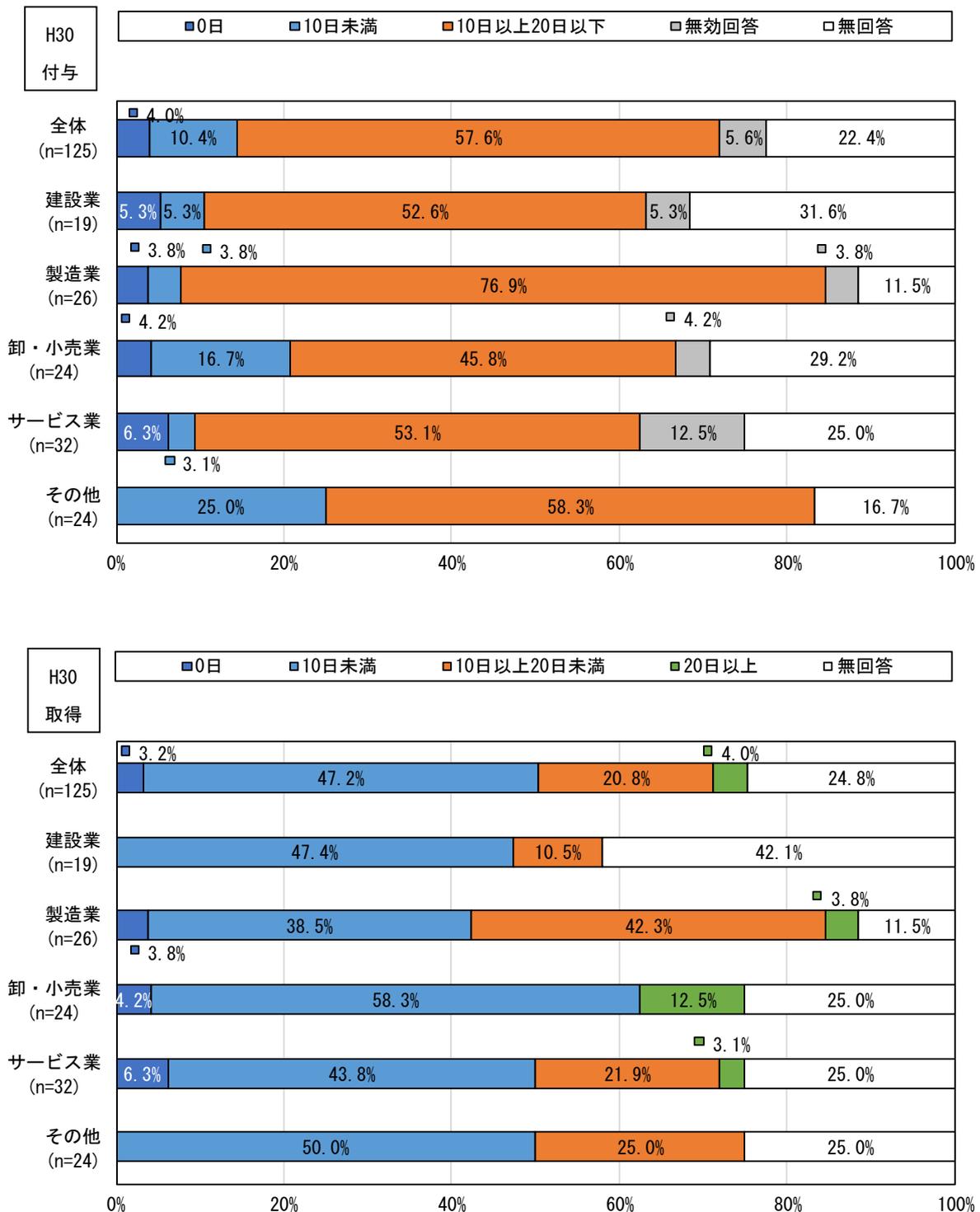


図 16 年次有給休暇の平均付与日数と平均取得日数 (H30 上：付与 下：取得)

III 事業所調査結果

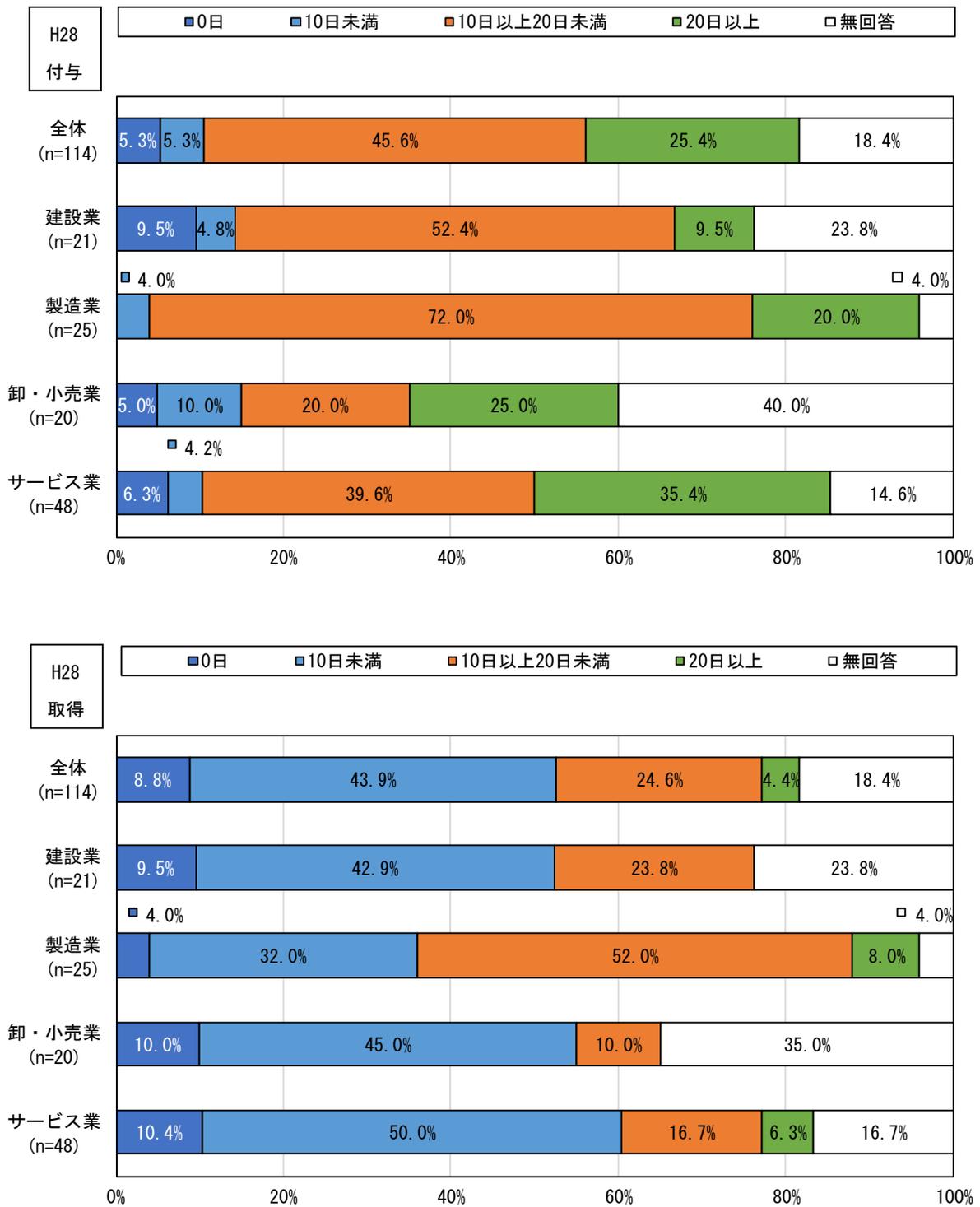


図 17 年次有給休暇の平均付与日数と平均取得日数 (H28 上：付与、下：取得)

【問12-(1)】週休2日制を実施していますか。

週休2日制は、「実施している」が約6割を占めている。業種別にみると、建設業は「実施している」が約3割で他の業種と比べて低くなっている。

平成28年度調査と比較すると、卸・小売業を除く業種で「実施している」は減少傾向となっており、特に建設業でその傾向がみられる。

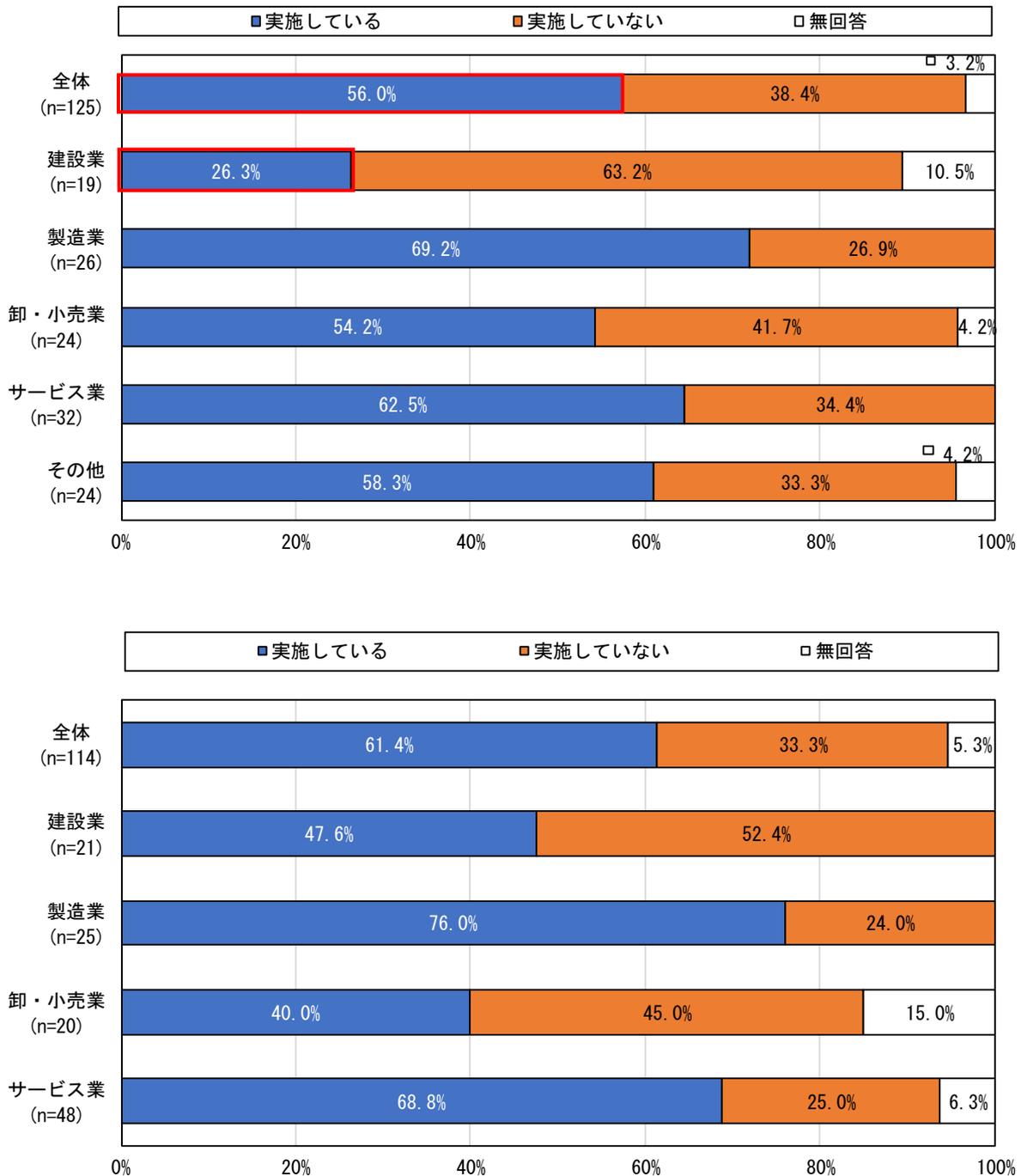


図 18 週休2日制の実施有無（上：H30、下：H28）

※問 12-(1)で週休 2 日制を「実施していない」を選択した事業所が回答

【問 1 2 - (2)】 今後、週休 2 日制を実施する考えがありますか。

今後、週休 2 日制を実施する考えは、「検討はしているが、実施時期は未定である」が 5 割で最も高く、次いで「実施しない」となっている。

また、「実施する予定がある」と回答のうち、「2 年以内」が 3 票で最も多く、次いで「3 年以内」が 1 票となっている。

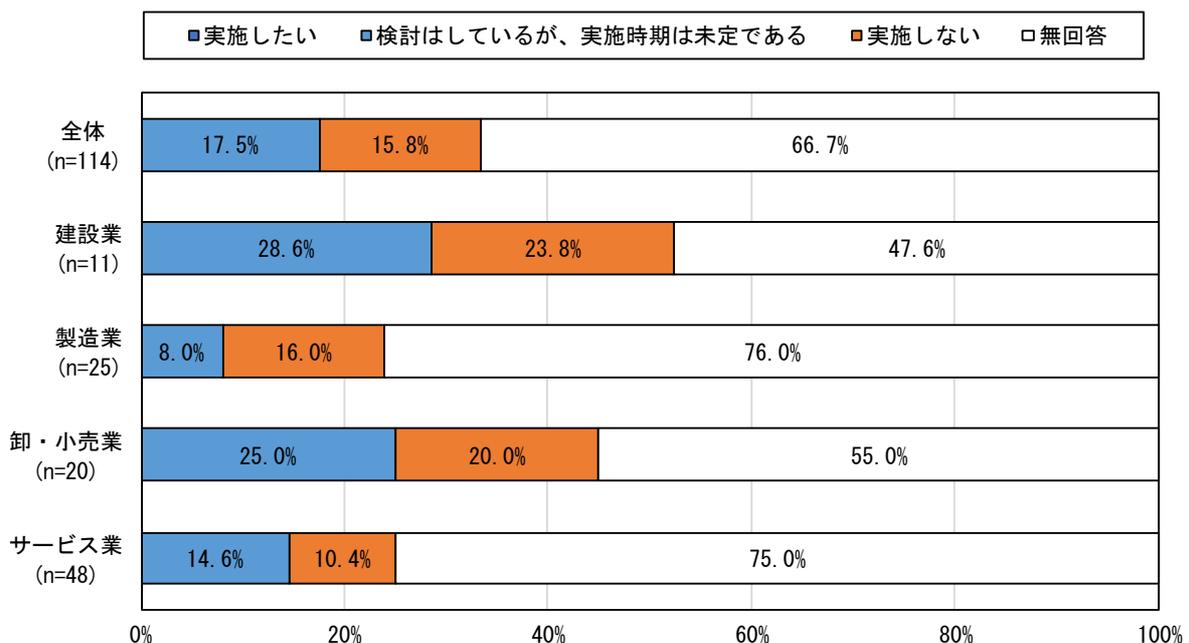
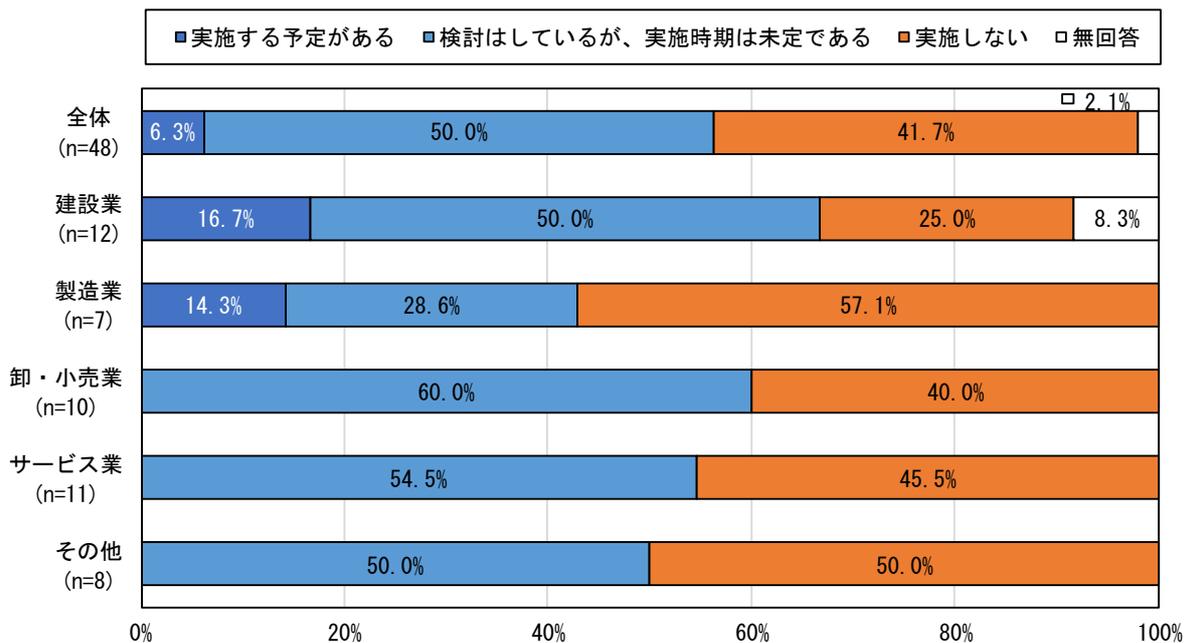


図 19 今後、週休 2 日制の実施意向 (上 : H30、下 : H28)

4 常用従業員の賃金・諸手当について

【問13】初任給（新卒採用時）についてお答えください。

初任給（新卒採用時）は、男性でみると中卒が155,075円、高卒が161,436円、短大卒が173,430円、大学卒が186,984円となっている。女性でみると中卒が145,325円、高校卒が156,252円、短大卒が167,678円、大学卒が180,539円となっており、いずれも男性より低くなっている。

表 20 初任給（新卒採用時）

| | | H30 | | | | H28 | | | | 増減 | | | | |
|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|---------|
| | | 中卒 | 高校卒 | 短大卒 | 大学卒 | 中卒 | 高校卒 | 短大卒 | 大学卒 | 中卒 | 高校卒 | 短大卒 | 大学卒 | |
| 男性 | 最大 | 建設業 | 180,000 | 250,000 | 330,000 | 240,000 | 184,000 | 200,000 | 330,000 | 250,000 | -4,000 | 50,000 | 0 | -10,000 |
| | | 製造業 | 160,000 | 230,000 | 200,000 | 220,000 | - | 200,000 | 169,000 | 196,000 | - | 30,000 | 31,000 | 24,000 |
| | | 卸・小売業 | 160,000 | 180,000 | 183,200 | 200,000 | - | 190,000 | 171,000 | 285,000 | - | -10,000 | 12,200 | -85,000 |
| | | サービス業 | 153,000 | 180,000 | 175,000 | 185,000 | 160,000 | 260,000 | 196,500 | 229,000 | -7,000 | -80,000 | -21,500 | -44,000 |
| | | その他 | - | 180,000 | 180,000 | 205,000 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 平均 | 163,250 | 204,000 | 213,640 | 210,000 | 172,000 | 212,500 | 216,625 | 240,000 | -8,750 | -8,500 | -2,985 | -30,000 | |
| | 最小 | 建設業 | 180,000 | 140,000 | 160,000 | 200,000 | 140,000 | 133,000 | 141,000 | 190,000 | 40,000 | 7,000 | 19,000 | 10,000 |
| | | 製造業 | 120,000 | 139,100 | 141,900 | 144,800 | - | 149,000 | 157,000 | 163,000 | - | -9,900 | -15,100 | -18,200 |
| | | 卸・小売業 | 160,000 | 144,000 | 150,000 | 160,000 | - | 120,000 | 155,000 | 180,000 | - | 24,000 | -5,000 | -20,000 |
| | | サービス業 | 129,200 | 125,000 | 140,000 | 146,700 | 130,000 | 120,000 | 130,000 | 130,000 | -800 | 5,000 | 10,000 | 16,700 |
| | | その他 | - | 130,000 | 159,800 | 160,000 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 平均 | 147,300 | 135,620 | 150,340 | 162,300 | 135,000 | 130,500 | 145,750 | 165,750 | 12,300 | 5,120 | 4,590 | -3,450 | |
| 平均 | 建設業 | 180,000 | 182,462 | 211,250 | 222,500 | 158,000 | 165,917 | 200,167 | 208,000 | 22,000 | 16,545 | 11,083 | 14,500 | |
| | 製造業 | 137,250 | 163,808 | 163,675 | 177,911 | - | 161,933 | 163,000 | 182,667 | - | 1,875 | 675 | -4,756 | |
| | 卸・小売業 | 160,000 | 159,250 | 171,117 | 187,386 | - | 149,500 | 162,500 | 205,313 | - | 9,750 | 8,617 | -17,927 | |
| | サービス業 | 143,050 | 151,085 | 153,050 | 164,740 | 142,800 | 157,907 | 155,883 | 175,279 | 250 | -6,822 | -2,833 | -10,539 | |
| | その他 | - | 150,578 | 168,060 | 182,383 | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 平均 | 155,075 | 161,436 | 173,430 | 186,984 | 150,400 | 158,814 | 170,388 | 192,815 | 4,675 | 2,622 | 3,043 | -5,831 | | |
| 女性 | 最大 | 建設業 | - | 185,000 | 210,000 | 200,000 | 184,000 | 200,000 | 330,000 | 250,000 | - | -15,000 | -120,000 | -50,000 |
| | | 製造業 | 160,000 | 180,000 | 200,000 | 220,000 | - | 200,000 | 169,000 | 196,000 | - | -20,000 | 31,000 | 24,000 |
| | | 卸・小売業 | 160,000 | 180,000 | 183,200 | 200,000 | - | 190,000 | 171,000 | 285,000 | - | -10,000 | 12,200 | -85,000 |
| | | サービス業 | 153,000 | 180,000 | 175,000 | 185,000 | 160,000 | 260,000 | 196,500 | 229,000 | -7,000 | -80,000 | -21,500 | -44,000 |
| | | その他 | 146,000 | 159,000 | 174,000 | 205,000 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 平均 | 154,750 | 176,800 | 188,440 | 202,000 | 172,000 | 212,500 | 216,625 | 240,000 | -17,250 | -35,700 | -28,185 | -38,000 | |
| | 最小 | 建設業 | - | 150,000 | 160,000 | 200,000 | 140,000 | 133,000 | 141,000 | 190,000 | - | 17,000 | 19,000 | 10,000 |
| | | 製造業 | 104,000 | 124,000 | 141,900 | 125,000 | - | 149,000 | 157,000 | 163,000 | - | -25,000 | -15,100 | -30,000 |
| | | 卸・小売業 | 160,000 | 144,000 | 150,000 | 171,500 | - | 120,000 | 155,000 | 180,000 | - | 24,000 | -5,000 | -8,500 |
| | | サービス業 | 129,200 | 130,000 | 140,000 | 146,700 | 130,000 | 120,000 | 130,000 | 130,000 | -800 | 10,000 | 10,000 | 16,700 |
| | | その他 | 146,000 | 140,000 | 150,000 | 150,000 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 平均 | 134,800 | 137,600 | 148,380 | 158,640 | 135,000 | 130,500 | 145,750 | 165,750 | -200 | 7,100 | 2,630 | -7,110 | |
| 平均 | 建設業 | - | 165,000 | 192,000 | 200,000 | 158,000 | 165,917 | 200,167 | 208,000 | - | -917 | -8,167 | -8,000 | |
| | 製造業 | 132,250 | 155,200 | 161,175 | 170,620 | - | 161,933 | 163,000 | 182,667 | - | -6,733 | -1,825 | -12,047 | |
| | 卸・小売業 | 160,000 | 160,286 | 169,117 | 188,283 | - | 149,500 | 162,500 | 205,313 | - | 10,786 | 6,617 | -17,030 | |
| | サービス業 | 143,050 | 151,175 | 153,050 | 164,740 | 142,800 | 157,907 | 155,883 | 175,279 | 250 | -6,732 | -2,833 | -10,539 | |
| | その他 | 146,000 | 149,600 | 163,050 | 179,050 | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 平均 | 145,325 | 156,252 | 167,678 | 180,539 | 150,400 | 158,814 | 170,388 | 192,815 | -5,075 | -2,562 | -2,709 | -12,276 | | |

III 事業所調査結果

【問 1 4】常用従業員全体の平均の基本給についてお答えください。

男性の常用従業員全体の平均の基本給は、「20万円未満」が2割で最も高く、30万円未満でみると約6割を占めている。

女性の常用従業員全体の平均の基本給は、「20万円未満」が約5割を占めており、男性と比べると低くなっている。

表 21 常用従業員全体の平均の基本給 (H30 上：男性、下：女性)

| | 20万未満 | 20万以上 25万未満 | 25万以上 30万未満 | 30万以上 35万未満 | 35万以上 | 無効回答 | 無回答 | 合計 |
|---------|-------|----------------|----------------|----------------|-------|------|-------|--------|
| ① 建設業 | 3 | 2 | 7 | 2 | 3 | 0 | 2 | 19 |
| | 15.8% | 10.5% | 36.8% | 10.5% | 15.8% | 0.0% | 10.5% | 100.0% |
| ② 製造業 | 4 | 7 | 7 | 1 | 0 | 0 | 7 | 26 |
| | 15.4% | 26.9% | 26.9% | 3.8% | 0.0% | 0.0% | 26.9% | 100.0% |
| ③ 卸・小売業 | 4 | 5 | 2 | 0 | 0 | 2 | 11 | 24 |
| | 16.7% | 20.8% | 8.3% | 0.0% | 0.0% | 8.3% | 45.8% | 100.0% |
| ④ サービス業 | 8 | 6 | 5 | 3 | 2 | 0 | 8 | 32 |
| | 25.0% | 18.8% | 15.6% | 9.4% | 6.3% | 0.0% | 25.0% | 100.0% |
| ⑤ その他 | 6 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 | 13 | 24 |
| | 25.0% | 16.7% | 4.2% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 54.2% | 100.0% |
| 合計 | 25 | 24 | 22 | 6 | 5 | 2 | 41 | 125 |
| | 20.0% | 19.2% | 17.6% | 4.8% | 4.0% | 1.6% | 32.8% | 100.0% |

| | 20万未満 | 20万以上 25万未満 | 25万以上 30万未満 | 30万以上 35万未満 | 35万以上 | 無効回答 | 無回答 | 合計 |
|---------|-------|----------------|----------------|----------------|-------|------|-------|--------|
| ① 建設業 | 8 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 7 | 19 |
| | 42.1% | 5.3% | 5.3% | 5.3% | 5.3% | 0.0% | 36.8% | 100.0% |
| ② 製造業 | 14 | 5 | 1 | 0 | 0 | 0 | 6 | 26 |
| | 53.8% | 19.2% | 3.8% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 23.1% | 100.0% |
| ③ 卸・小売業 | 9 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 | 12 | 24 |
| | 37.5% | 4.2% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 8.3% | 50.0% | 100.0% |
| ④ サービス業 | 19 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 9 | 32 |
| | 59.4% | 9.4% | 3.1% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 28.1% | 100.0% |
| ⑤ その他 | 11 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10 | 24 |
| | 45.8% | 12.5% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 41.7% | 100.0% |
| 合計 | 61 | 13 | 3 | 1 | 1 | 2 | 44 | 125 |
| | 48.8% | 10.4% | 2.4% | 0.8% | 0.8% | 1.6% | 35.2% | 100.0% |

表 22 常用従業員全体の平均の基本給（H28 上：男性、下：女性）

| | 20万未満 | 20万以上 25万未満 | 25万以上 30万未満 | 30万以上 35万未満 | 35万以上 | 無回答 | 合計 |
|---------|-------|----------------|----------------|----------------|-------|-------|--------|
| ① 建設業 | 3 | 7 | 4 | 4 | 2 | 1 | 21 |
| | 14.3% | 33.3% | 19.0% | 19.0% | 9.5% | 4.8% | 100.0% |
| ② 製造業 | 5 | 11 | 2 | 1 | 0 | 6 | 25 |
| | 20.0% | 44.0% | 8.0% | 4.0% | 0.0% | 24.0% | 100.0% |
| ③ 卸・小売業 | 4 | 3 | 4 | 0 | 1 | 8 | 20 |
| | 20.0% | 15.0% | 20.0% | 0.0% | 5.0% | 40.0% | 100.0% |
| ④ サービス業 | 11 | 6 | 5 | 3 | 3 | 20 | 48 |
| | 22.9% | 12.5% | 10.4% | 6.3% | 6.3% | 41.7% | 100.0% |
| 合計 | 23 | 27 | 15 | 8 | 6 | 35 | 114 |
| | 20.2% | 23.7% | 13.2% | 7.0% | 5.3% | 30.7% | 100.0% |

| | 20万未満 | 20万以上 25万未満 | 25万以上 30万未満 | 30万以上 35万未満 | 35万以上 | 無回答 | 合計 |
|---------|-------|----------------|----------------|----------------|-------|-------|--------|
| ① 建設業 | 11 | 1 | 2 | 1 | 0 | 6 | 21 |
| | 52.4% | 4.8% | 9.5% | 4.8% | 0.0% | 28.6% | 100.0% |
| ② 製造業 | 11 | 4 | 2 | 0 | 0 | 8 | 25 |
| | 44.0% | 16.0% | 8.0% | 0.0% | 0.0% | 32.0% | 100.0% |
| ③ 卸・小売業 | 9 | 1 | 1 | 0 | 0 | 9 | 20 |
| | 45.0% | 5.0% | 5.0% | 0.0% | 0.0% | 45.0% | 100.0% |
| ④ サービス業 | 24 | 7 | 1 | 1 | 0 | 15 | 48 |
| | 50.0% | 14.6% | 2.1% | 2.1% | 0.0% | 31.3% | 100.0% |
| 合計 | 55 | 13 | 6 | 2 | 0 | 38 | 114 |
| | 48.2% | 11.4% | 5.3% | 1.8% | 0.0% | 33.3% | 100.0% |

III 事業所調査結果

【問15】 昨年の1人あたりの平均賞与額についてお答えください。

昨年の1人あたりの全体の平均賞与額は、夏季が231,226円、年末が295,036円、年度末が203,768円となっている。

平成28年度調査と比較すると、建設業とサービス業の平均額賞与額は増加しているが、全体の平均賞与額は減少している。

表 23 昨年の1人あたりの平均賞与額

| | | H30 | | | H28 | | | 増減 | | |
|----|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|----------|
| | | 夏季 | 年末 | 年度末 | 夏季 | 年末 | 年度末 | 夏季 | 年末 | 年度末 |
| 最大 | 建設業 | 575,000 | 700,000 | 500,000 | 331,000 | 550,000 | 400,000 | 244,000 | 150,000 | 100,000 |
| | 製造業 | 532,878 | 805,031 | 474,153 | 438,900 | 453,000 | 278,000 | 93,978 | 352,031 | 196,153 |
| | 卸・小売業 | 500,000 | 588,000 | 262,000 | 490,000 | 730,000 | 406,260 | 10,000 | -142,000 | -144,260 |
| | サービス業 | 691,511 | 776,124 | 301,000 | 609,083 | 736,483 | 286,000 | 82,428 | 39,641 | 15,000 |
| | その他 | 488,200 | 617,200 | 200,000 | - | - | - | - | - | - |
| | 平均 | 557,518 | 697,271 | 347,431 | 467,246 | 617,371 | 342,565 | 90,272 | 79,900 | 4,866 |
| 最小 | 建設業 | 16,000 | 100,000 | 50,000 | 25,000 | 72,000 | 29,500 | -9,000 | 28,000 | 20,500 |
| | 製造業 | 30,000 | 46,500 | 184,400 | 89,250 | 103,000 | 278,000 | -59,250 | -56,500 | -93,600 |
| | 卸・小売業 | 80,000 | 100,000 | 262,000 | 100,000 | 160,000 | 336,000 | -20,000 | -60,000 | -74,000 |
| | サービス業 | 60,000 | 65,879 | 35,769 | 20,000 | 34,252 | 20,000 | 40,000 | 31,627 | 15,769 |
| | その他 | 50,000 | 40,000 | 70,000 | - | - | - | - | - | - |
| | 平均 | 47,200 | 70,476 | 120,434 | 58,563 | 92,313 | 165,875 | -11,363 | -21,837 | -45,441 |
| 平均 | 建設業 | 214,958 | 355,277 | 196,500 | 188,072 | 297,772 | 159,500 | 26,886 | 57,505 | 37,000 |
| | 製造業 | 255,570 | 267,557 | 262,372 | 257,788 | 282,250 | 278,000 | -2,219 | -14,693 | -15,629 |
| | 卸・小売業 | 228,000 | 278,750 | 262,000 | 291,253 | 360,535 | 371,130 | -63,253 | -81,785 | -109,130 |
| | サービス業 | 276,155 | 334,834 | 150,318 | 246,279 | 303,042 | 119,091 | 29,876 | 31,792 | 31,227 |
| | その他 | 181,445 | 238,764 | 147,650 | - | - | - | - | - | - |
| | 平均 | 231,226 | 295,036 | 203,768 | 245,848 | 310,900 | 231,930 | -14,622 | -15,863 | -28,162 |

【問16】家族・扶養手当はありますか。

家族・扶養手当は「ある」が約5割となっている。平均額は建設業が13,852円で最も高く、金額の幅も最も広い（最小5,000円～最大30,000円）。

表24 家族・扶養手当の有無（上：H30、下：H28）

| | 回答数 | | | | 金額(円) | | |
|---------|-------|-------|-------|--------|--------|-------|--------|
| | ある | ない | 無回答 | 合計 | 最大 | 最小 | 平均 |
| ① 建設業 | 9 | 10 | 0 | 19 | 30,000 | 5,000 | 13,852 |
| | 47.4% | 52.6% | 0.0% | 100.0% | | | |
| ② 製造業 | 16 | 9 | 1 | 26 | 19,561 | 3,000 | 9,370 |
| | 61.5% | 34.6% | 3.8% | 100.0% | | | |
| ③ 卸・小売業 | 12 | 9 | 3 | 24 | 20,000 | 2,500 | 11,238 |
| | 50.0% | 37.5% | 12.5% | 100.0% | | | |
| ④ サービス業 | 16 | 16 | 0 | 32 | 20,000 | 2,500 | 9,983 |
| | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 100.0% | | | |
| ⑤ その他 | 8 | 16 | 0 | 24 | 11,300 | 5,000 | 7,883 |
| | 33.3% | 66.7% | 0.0% | 100.0% | | | |
| 合計 | 61 | 60 | 4 | 125 | - | - | - |
| | 48.8% | 48.0% | 3.2% | 100.0% | | | |

| | 回答数 | | | | 金額(円) | | |
|---------|-------|-------|-------|--------|--------|-------|--------|
| | ある | ない | 無回答 | 合計 | 最大 | 最小 | 平均 |
| ① 建設業 | 12 | 8 | 1 | 21 | 20,000 | 3,000 | 8,045 |
| | 57.1% | 38.1% | 4.8% | 100.0% | | | |
| ② 製造業 | 17 | 8 | 0 | 25 | 15,000 | 4,000 | 7,143 |
| | 68.0% | 32.0% | 0.0% | 100.0% | | | |
| ③ 卸・小売業 | 10 | 8 | 2 | 20 | 20,000 | 1,000 | 8,500 |
| | 50.0% | 40.0% | 10.0% | 100.0% | | | |
| ④ サービス業 | 20 | 24 | 4 | 48 | 34,000 | 2,660 | 14,478 |
| | 41.7% | 50.0% | 8.3% | 100.0% | | | |
| 合計 | 59 | 48 | 7 | 114 | - | - | - |
| | 51.8% | 42.1% | 6.1% | 100.0% | | | |

III 事業所調査結果

【問17】住宅手当はありますか。

住宅手当は、「ない」が約5割となっている。平均額は建設業が17,375円で最も高く、上限額の幅でみるとサービス業が最も広い（最小3,000円～最大35,000円）。

適用人数は、サービス業の162人が最も多くなっているが、1社あたりの平均人数でみるとその他が18人で最も多くなっている。

表 25 住宅手当の有無（上：H30、下：H28）

| | 回答数 | | | | 金額(円) | | | | | | 適用人数(人) | |
|---------|-------|-------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|------|
| | ある | ない | 無回答 | 合計 | 上限額 | | | 平均額 | | | 人数 | 平均 |
| | | | | | 最大 | 最小 | 平均 | 最大 | 最小 | 平均 | | |
| ① 建設業 | 5 | 14 | 0 | 19 | 30,000 | 15,000 | 23,000 | 25,000 | 12,000 | 17,375 | 22 | 5.5 |
| | 26.3% | 73.7% | 0.0% | 100.0% | | | | | | | | |
| ② 製造業 | 10 | 14 | 2 | 26 | 30,000 | 3,500 | 12,150 | 16,605 | 3,500 | 9,438 | 132 | 16.5 |
| | 38.5% | 53.8% | 7.7% | 100.0% | | | | | | | | |
| ③ 卸・小売業 | 12 | 10 | 2 | 24 | 20,000 | 10,000 | 14,400 | 30,000 | 5,000 | 11,929 | 37 | 6.2 |
| | 50.0% | 41.7% | 8.3% | 100.0% | | | | | | | | |
| ④ サービス業 | 19 | 13 | 0 | 32 | 35,000 | 3,000 | 17,700 | 21,000 | 4,688 | 12,174 | 162 | 10.1 |
| | 59.4% | 40.6% | 0.0% | 100.0% | | | | | | | | |
| ⑤ その他 | 8 | 16 | 0 | 24 | 20,000 | 8,000 | 15,357 | 14,000 | 5,000 | 8,975 | 108 | 18.0 |
| | 33.3% | 66.7% | 0.0% | 100.0% | | | | | | | | |
| 合計 | 54 | 67 | 4 | 125 | - | - | - | - | - | - | 461 | 11.5 |
| | 43.2% | 53.6% | 3.2% | 100.0% | | | | | | | | |

| | 回答数 | | | | 金額(円) | | | | | | 適用人数(人) | |
|---------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|------|
| | ある | ない | 無回答 | 合計 | 上限額 | | | 平均額 | | | 人数 | 平均 |
| | | | | | 最大 | 最小 | 平均 | 最大 | 最小 | 平均 | | |
| ① 建設業 | 9 | 11 | 1 | 21 | 25,000 | 7,500 | 17,813 | 17,000 | 5,000 | 11,067 | 73 | 9.1 |
| | 42.9% | 52.4% | 4.8% | 100.0% | | | | | | | | |
| ② 製造業 | 14 | 11 | 0 | 25 | 50,000 | 3,000 | 13,545 | 14,333 | 4,300 | 6,628 | 153 | 13.9 |
| | 56.0% | 44.0% | 0.0% | 100.0% | | | | | | | | |
| ③ 卸・小売業 | 10 | 8 | 2 | 20 | 30,000 | 17,000 | 21,750 | 18,000 | 10,000 | 14,175 | 39 | 7.8 |
| | 50.0% | 40.0% | 10.0% | 100.0% | | | | | | | | |
| ④ サービス業 | 27 | 20 | 1 | 48 | 50,000 | 3,000 | 19,304 | 32,000 | 3,000 | 12,695 | 284 | 15.8 |
| | 56.3% | 41.7% | 2.1% | 100.0% | | | | | | | | |
| 合計 | 60 | 50 | 4 | 114 | - | - | - | - | - | - | 549 | 13.1 |
| | 52.6% | 43.9% | 3.5% | 100.0% | | | | | | | | |

【問18-(1)】通勤手当はありますか。

通勤手当は、「ある」が約8割を占めている。平均額は製造業が11,700円で最も高く、上限額の幅も最も広い（最小8,000円～最大100,000円）。

適用人数は、製造業が340人で最も多く、平均人数も22.7人で最も多い。

図26 通勤手当の有無（上：H30、下：H28）

| | 回答数 | | | | 金額(円) | | | | | | 適用人数(人) | |
|---------|-------|-------|------|--------|---------|--------|--------|--------|-------|--------|---------|------|
| | ある | ない | 無回答 | 合計 | 上限額 | | | 平均額 | | | 人数 | 平均 |
| | | | | | 最大 | 最小 | 平均 | 最大 | 最小 | 平均 | | |
| ① 建設業 | 12 | 7 | 0 | 19 | 23,000 | 10,000 | 16,878 | 15,000 | 5,000 | 10,200 | 177 | 22.1 |
| | 63.2% | 36.8% | 0.0% | 100.0% | | | | | | | | |
| ② 製造業 | 24 | 2 | 0 | 26 | 100,000 | 8,000 | 33,582 | 25,000 | 5,750 | 11,700 | 340 | 22.7 |
| | 92.3% | 7.7% | 0.0% | 100.0% | | | | | | | | |
| ③ 卸・小売業 | 18 | 4 | 2 | 24 | 65,000 | 5,000 | 25,512 | 30,000 | 5,000 | 11,117 | 74 | 7.4 |
| | 75.0% | 16.7% | 8.3% | 100.0% | | | | | | | | |
| ④ サービス業 | 29 | 3 | 0 | 32 | 55,000 | 6,000 | 20,255 | 20,000 | 4,030 | 9,362 | 222 | 11.7 |
| | 90.6% | 9.4% | 0.0% | 100.0% | | | | | | | | |
| ⑤ その他 | 22 | 2 | 0 | 24 | 40,000 | 4,500 | 15,920 | 9,600 | 3,000 | 6,358 | 244 | 14.4 |
| | 91.7% | 8.3% | 0.0% | 100.0% | | | | | | | | |
| 合計 | 105 | 18 | 2 | 125 | - | - | - | - | - | - | 1,057 | 15.3 |
| | 84.0% | 14.4% | 1.6% | 100.0% | | | | | | | | |

| | 回答数 | | | | 金額(円) | | | | | | 適用人数(人) | |
|---------|-------|-------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|---------|------|
| | ある | ない | 無回答 | 合計 | 上限額 | | | 平均額 | | | 人数 | 平均 |
| | | | | | 最大 | 最小 | 平均 | 最大 | 最小 | 平均 | | |
| ① 建設業 | 12 | 8 | 1 | 21 | 80,000 | 5,000 | 22,018 | 17,930 | 5,000 | 11,006 | 78 | 13.0 |
| | 57.1% | 38.1% | 4.8% | 100.0% | | | | | | | | |
| ② 製造業 | 23 | 2 | 0 | 25 | 50,000 | 7,000 | 19,729 | 15,180 | 1,210 | 8,880 | 269 | 15.8 |
| | 92.0% | 8.0% | 0.0% | 100.0% | | | | | | | | |
| ③ 卸・小売業 | 13 | 5 | 2 | 20 | 50,000 | 5,000 | 18,557 | 26,000 | 5,000 | 13,317 | 33 | 4.7 |
| | 65.0% | 25.0% | 10.0% | 100.0% | | | | | | | | |
| ④ サービス業 | 42 | 5 | 1 | 48 | 55,000 | 3,000 | 18,976 | 35,000 | 1,700 | 10,809 | 504 | 19.4 |
| | 87.5% | 10.4% | 2.1% | 100.0% | | | | | | | | |
| 合計 | 90 | 20 | 4 | 114 | - | - | - | - | - | - | 884 | 15.8 |
| | 78.9% | 17.5% | 3.5% | 100.0% | | | | | | | | |

【問18-(2)】従業員の通勤方法についてお答えください。

従業員の通勤方法は、「自家用車（バイク含む）」が1,857人で最も多い。

表 27 従業員の通勤方法（上：H30、下：H28）

| | 自家用車 (バイク含む) | 徒歩・ 自転車 | バス・JR | その他 | 合計 |
|---------|-----------------|------------|-------|------|--------|
| ① 建設業 | 298 | 20 | 2 | 16 | 336 |
| | 88.7% | 6.0% | 0.6% | 4.8% | 100.0% |
| ② 製造業 | 496 | 48 | 1 | 4 | 549 |
| | 90.3% | 8.7% | 0.2% | 0.7% | 100.0% |
| ③ 卸・小売業 | 120 | 60 | 4 | 1 | 185 |
| | 64.9% | 32.4% | 2.2% | 0.5% | 100.0% |
| ④ サービス業 | 480 | 118 | 3 | 6 | 607 |
| | 79.1% | 19.4% | 0.5% | 1.0% | 100.0% |
| ⑤ その他 | 463 | 57 | 4 | 1 | 525 |
| | 88.2% | 10.9% | 0.8% | 0.2% | 100.0% |
| 合計 | 1,857 | 303 | 14 | 28 | 2,202 |
| | 84.3% | 13.8% | 0.6% | 1.3% | 100.0% |

| | 自家用車 | 徒歩・ 自転車 | バス・JR | その他 | 合計 |
|---------|-------|------------|-------|------|--------|
| ① 建設業 | 171 | 11 | 0 | 14 | 196 |
| | 87.2% | 5.6% | 0.0% | 7.1% | 100.0% |
| ② 製造業 | 435 | 52 | 0 | 2 | 489 |
| | 89.0% | 10.6% | 0.0% | 0.4% | 100.0% |
| ③ 卸・小売業 | 129 | 84 | 8 | 1 | 222 |
| | 58.1% | 37.8% | 3.6% | 0.5% | 100.0% |
| ④ サービス業 | 594 | 125 | 6 | 0 | 725 |
| | 81.9% | 17.2% | 0.8% | 0.0% | 100.0% |
| 合計 | 1,329 | 272 | 14 | 17 | 1,632 |
| | 81.4% | 16.7% | 0.9% | 1.0% | 100.0% |

【問19】燃料手当はありますか。

燃料手当は、「ない」が約6割を占めている。平均額は卸・小売業が「一律」を除いて最も高くなっている。

表 28 燃料手当の有無（上：H30、下：H28）

| | 回答数 | | | | 平均額(円) | | | |
|---------|-------|-------|------|--------|---------|--------|--------|---------|
| | ある | ない | 無回答 | 合計 | 世帯主 | 準世帯主 | 単身者 | 一律 |
| ① 建設業 | 9 | 10 | 0 | 19 | 74,000 | - | 47,500 | 87,500 |
| | 47.4% | 52.6% | 0.0% | 100.0% | | | | |
| ② 製造業 | 14 | 12 | 0 | 26 | 107,855 | 50,871 | 38,152 | 10,000 |
| | 53.8% | 46.2% | 0.0% | 100.0% | | | | |
| ③ 卸・小売業 | 10 | 13 | 1 | 24 | 112,250 | 73,667 | 51,600 | 52,500 |
| | 41.7% | 54.2% | 4.2% | 100.0% | | | | |
| ④ サービス業 | 15 | 17 | 0 | 32 | 86,156 | 45,483 | 37,952 | - |
| | 46.9% | 53.1% | 0.0% | 100.0% | | | | |
| ⑤ その他 | 7 | 17 | 0 | 24 | 82,250 | 59,375 | 38,750 | 100,000 |
| | 29.2% | 70.8% | 0.0% | 100.0% | | | | |
| 合計 | 55 | 69 | 1 | 125 | - | - | - | - |
| | 44.0% | 55.2% | 0.8% | 100.0% | | | | |

| | 回答数 | | | | 平均額(円) | | | |
|---------|-------|-------|------|--------|---------|--------|--------|--------|
| | ある | ない | 無回答 | 合計 | 世帯主 | 準世帯主 | 単身者 | 一律 |
| ① 建設業 | 11 | 9 | 1 | 21 | 94,286 | - | 55,000 | 56,667 |
| | 52.4% | 42.9% | 4.8% | 100.0% | | | | |
| ② 製造業 | 16 | 9 | 0 | 25 | 95,945 | 54,810 | 36,762 | 55,000 |
| | 64.0% | 36.0% | 0.0% | 100.0% | | | | |
| ③ 卸・小売業 | 6 | 13 | 1 | 20 | 106,100 | 77,400 | 43,025 | - |
| | 30.0% | 65.0% | 5.0% | 100.0% | | | | |
| ④ サービス業 | 22 | 24 | 2 | 48 | 79,542 | 59,531 | 43,124 | 50,000 |
| | 45.8% | 50.0% | 4.2% | 100.0% | | | | |
| 合計 | 55 | 55 | 4 | 114 | - | - | - | - |
| | 48.2% | 48.2% | 3.5% | 100.0% | | | | |

5 パート従業員・臨時従業員・季節労働者について

【問20】職種別の平均月給についてお答えください。

職種別の平均月給の平均額をみると、事務はパートが107,579円（時給907円）、臨時従業員が113,400円、技術はパートが96,599円（時給1,096円）、臨時従業員が76,500円、労務は、パートが132,466円（時給934円）、季節労働者が143,287円となっている。

平成28年度調査と職種別の平均額を比較すると、事務のパート、臨時従業員のみ増加している。

表 29 職種別の平均月給

| | | H30 | | | | H28 | | | | 増減 | | | | |
|-------|---------|---------|-------------|---------|---------|---------|-------------|---------|---------|---------|-------------|----------|---------|----------|
| | | パート | パート (時給) | 臨時 | 季節労働者 | パート | パート (時給) | 臨時 | 季節労働者 | パート | パート (時給) | 臨時 | 季節労働者 | |
| 事務 | 最大 | 建設業 | 124,600 | 1,000 | 30,000 | - | 60,000 | 800 | - | - | 64,600 | 200 | - | - |
| | | 製造業 | 187,000 | 1,100 | - | - | 158,823 | 950 | - | - | 28,177 | 150 | - | - |
| | | 卸・小売業 | 150,000 | 959 | - | - | 150,000 | 891 | - | - | 0 | 68 | - | - |
| | | サービス業 | 230,000 | 1,260 | - | - | 122,433 | 980 | 80,000 | - | 107,567 | 280 | - | - |
| | | その他 | 100,000 | 1,060 | 196,800 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 平均 | 158,320 | 1,076 | 45,360 | - | 122,814 | 905 | 80,000 | - | 35,506 | 171 | -34,640 | - | |
| | 最小 | 建設業 | 85,000 | 890 | 30,000 | - | 60,000 | 800 | - | - | 25,000 | 90 | - | - |
| | | 製造業 | 82,236 | 835 | - | - | 50,000 | 786 | - | - | 32,236 | 49 | - | - |
| | | 卸・小売業 | 73,920 | 835 | - | - | 60,000 | 786 | - | - | 13,920 | 49 | - | - |
| | | サービス業 | 6,700 | 835 | - | - | 60,000 | 781 | 80,000 | - | -53,300 | 54 | - | - |
| | | その他 | 9,000 | 810 | 196,800 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 平均 | 51,371 | 841 | 45,360 | - | 57,500 | 788 | 80,000 | - | -6,129 | 53 | -34,640 | - | |
| | 平均 | 建設業 | 104,800 | 947 | 30,000 | - | 60,000 | 800 | - | - | 44,800 | 147 | - | - |
| | | 製造業 | 134,618 | 927 | - | - | 109,258 | 838 | - | - | 25,360 | 89 | - | - |
| | | 卸・小売業 | 112,237 | 865 | - | - | 111,878 | 814 | - | - | 359 | 51 | - | - |
| サービス業 | | 123,438 | 909 | - | - | 80,348 | 829 | 80,000 | - | 43,090 | 80 | - | - | |
| その他 | | 62,800 | 886 | 196,800 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 平均 | 107,579 | 907 | 113,400 | - | 90,371 | 820 | 80,000 | - | 17,208 | 86 | 33,400 | - | | |
| 技術 | 最大 | 建設業 | - | 1,500 | 13,000 | - | 140,000 | 800 | - | 250,000 | - | 700 | - | - |
| | | 製造業 | 204,000 | 1,200 | - | - | 62,000 | 1,400 | 280,000 | - | 142,000 | -200 | - | - |
| | | 卸・小売業 | 140,000 | 3,000 | - | - | 300,000 | 2,000 | - | - | -160,000 | 1,000 | - | - |
| | | サービス業 | 250,000 | 1,148 | - | - | 190,000 | 1,250 | - | 337,000 | 60,000 | -102 | - | - |
| | | その他 | 100,000 | 1,400 | 140,000 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 平均 | 138,800 | 1,650 | 30,600 | - | 173,000 | 1,363 | 280,000 | 293,500 | -34,200 | 287 | -249,400 | - | |
| | 最小 | 建設業 | - | 1,200 | 13,000 | - | 140,000 | 800 | - | 200,000 | - | 400 | - | - |
| | | 製造業 | 66,068 | 835 | - | - | 62,000 | 780 | 165,000 | - | 4,068 | 55 | - | - |
| | | 卸・小売業 | 10,000 | 835 | - | - | 141,000 | 786 | - | - | -131,000 | 49 | - | - |
| | | サービス業 | 6,700 | 835 | - | - | 62,800 | 800 | - | 337,000 | -56,100 | 35 | - | - |
| | | その他 | 9,500 | 900 | 140,000 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 平均 | 18,454 | 921 | 30,600 | - | 101,450 | 792 | 165,000 | 268,500 | -82,996 | 130 | -134,400 | - | |
| | 平均 | 建設業 | - | 1,350 | 13,000 | - | 140,000 | 800 | - | 220,500 | - | 550 | - | - |
| | | 製造業 | 126,689 | 903 | - | - | 62,000 | 1,090 | 208,333 | - | 64,689 | -188 | - | - |
| | | 卸・小売業 | 81,524 | 1,206 | - | - | 197,000 | 1,097 | - | - | -115,476 | 109 | - | - |
| サービス業 | | 115,016 | 896 | - | - | 101,281 | 925 | - | 337,000 | 13,735 | -30 | - | - | |
| その他 | | 63,167 | 1,124 | 140,000 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 平均 | 96,599 | 1,096 | 76,500 | - | 125,070 | 978 | 208,333 | 278,750 | -28,471 | 118 | -131,833 | - | | |
| 労務 | 最大 | 建設業 | - | 1,000 | - | 330,000 | 176,000 | 1,000 | 320,000 | 210,000 | - | 0 | - | 120,000 |
| | | 製造業 | 238,000 | 1,400 | - | 170,000 | 146,400 | 1,400 | 250,000 | 250,000 | 91,600 | 0 | - | -80,000 |
| | | 卸・小売業 | 350,000 | 948 | - | 100,000 | 160,000 | 849 | - | - | 190,000 | 99 | - | - |
| | | サービス業 | 280,000 | 1,200 | - | 190,000 | 316,900 | 1,500 | - | - | -36,900 | -300 | - | - |
| | | その他 | 180,000 | 930 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 平均 | 209,600 | 1,096 | - | 158,000 | 199,825 | 1,187 | 285,000 | 230,000 | 9,775 | -92 | - | -72,000 | |
| | 最小 | 建設業 | - | 1,000 | - | 9,500 | 176,000 | 800 | 158,000 | 210,000 | - | 200 | - | -200,500 |
| | | 製造業 | 40,000 | 845 | - | 129,133 | 78,608 | 786 | 250,000 | 132,625 | -38,608 | 59 | - | -3,492 |
| | | 卸・小売業 | 73,920 | 835 | - | 100,000 | 60,000 | 765 | - | - | 13,920 | 70 | - | - |
| | | サービス業 | 69,404 | 815 | - | 120,000 | 70,000 | 800 | - | - | -596 | 15 | - | - |
| | | その他 | 79,262 | 810 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 平均 | 52,517 | 861 | - | 71,727 | 96,152 | 788 | 204,000 | 171,313 | -43,635 | 73 | - | -99,586 | |
| | 平均 | 建設業 | - | 1,000 | - | 168,583 | 176,000 | 900 | 242,667 | 210,000 | - | 100 | - | -41,417 |
| | | 製造業 | 130,490 | 980 | - | 149,567 | 113,554 | 922 | 250,000 | 191,313 | 16,936 | 58 | - | -41,747 |
| | | 卸・小売業 | 141,603 | 859 | - | 100,000 | 102,636 | 795 | 111,878 | - | 38,967 | 64 | - | 100,000 |
| サービス業 | | 143,019 | 966 | - | 155,000 | 183,198 | 895 | - | - | -40,179 | 71 | - | 155,000 | |
| その他 | | 114,754 | 863 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 平均 | 132,466 | 934 | - | 143,287 | 143,847 | 878 | 201,515 | 200,657 | -11,381 | 56 | - | -57,369 | | |

【問 2 1】 諸手当はありますか。

諸手当は、「ある」が約 4 割となっている。業種別にみると、製造業は「ある」が約 2 割で他の業種と比べて低くなっている。

諸手当の内容は「通勤手当」が最も多く、次いで「時間外手当」となっている。

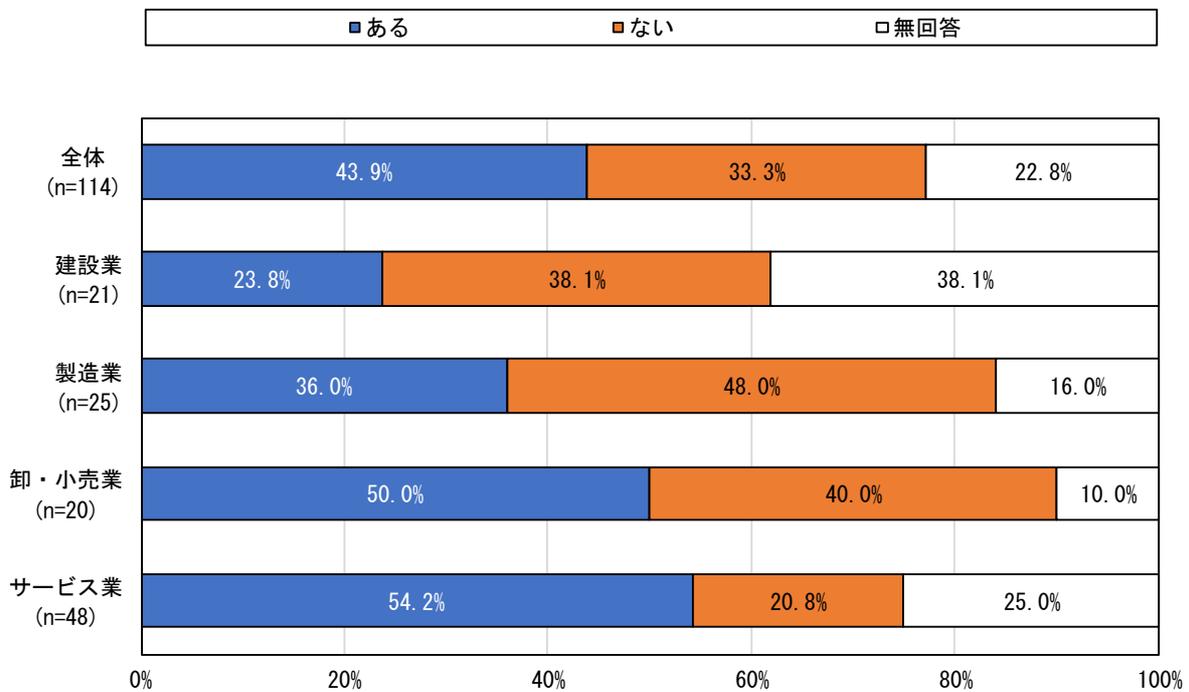
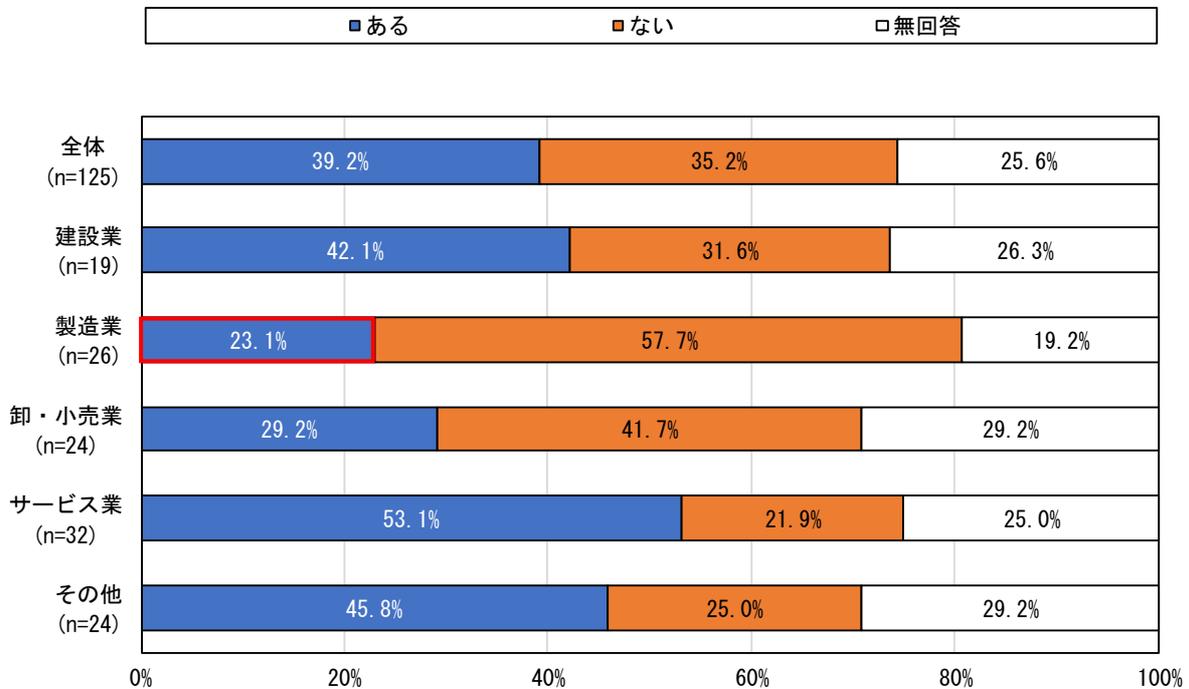


図 30 諸手当の有無 (上 : H30、下 : H28)

III 事業所調査結果

●諸手当が「ある」の記述内容 ※（ ）内は2件以上の回答数、2件以上の回答を抜粋

| 内容 | |
|----------|--|
| 仕事に関する手当 | 時間外手当（11）、役職・役付手当（7）、職務手当（5） 資格手当（4）、勤続手当（2）技術・技能手当（3） 現場手当（3）、皆勤・精勤手当（3）、夏季・年末賞与手当（2） 年功手当（2）、営業手当（2） など |
| 交通に関する手当 | 通勤手当（20）、出張手当（2） など |
| 生活に関する手当 | 家族・扶養手当（3）、住宅手当（2） など |

【問 2 2】最近 1 年間の年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数についてお答えください。

最近 1 年間の年次有給休暇の平均付与日数は、「10 日以上 20 日以下」が約 3 割で最も高くなっているが、平均取得日数は「10 日未満」が約 3 割で最も高くなっている。

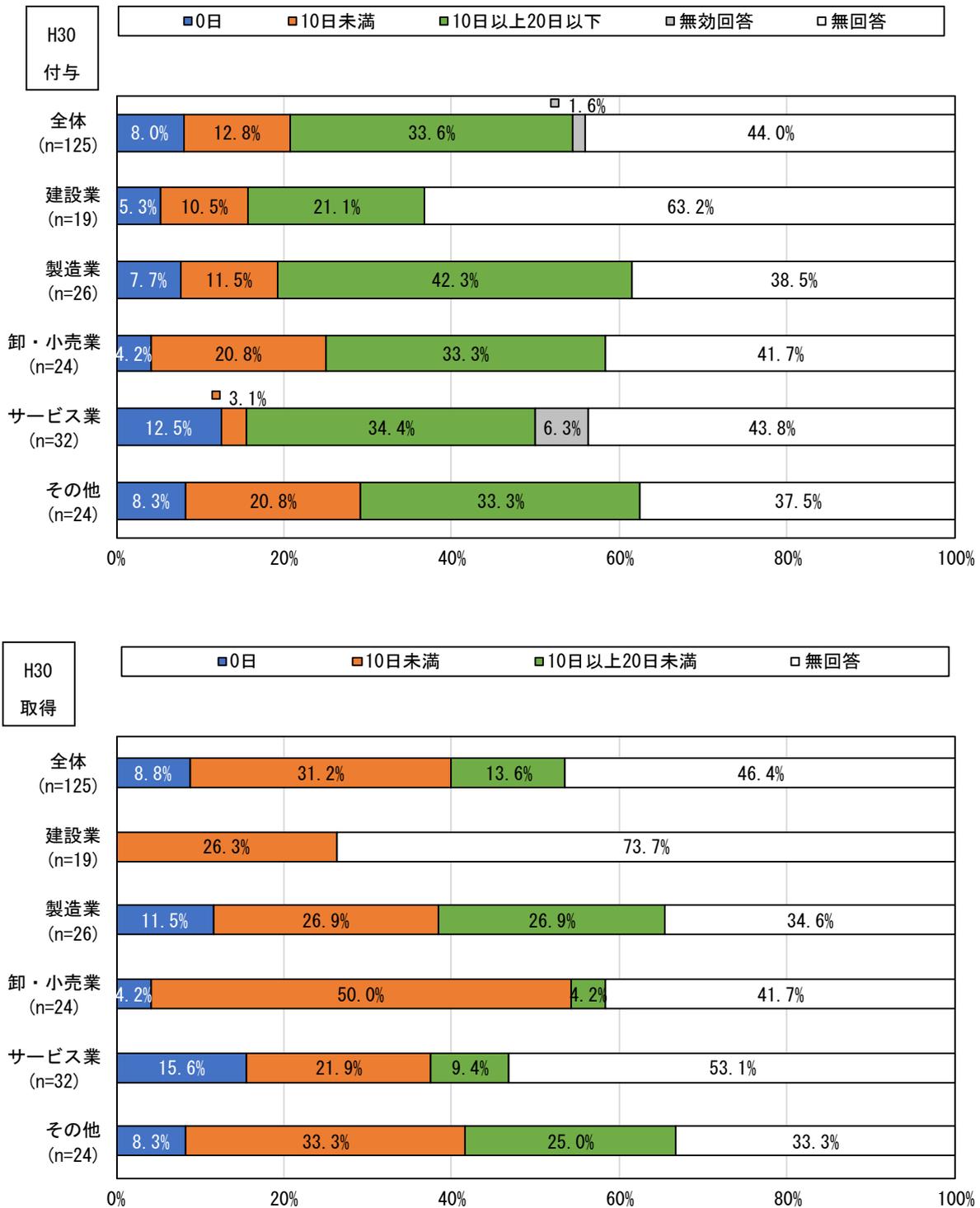


図 31 最近 1 年間の年次有給休暇の平均付与日数と平均取得日数 (H30)

III 事業所調査結果

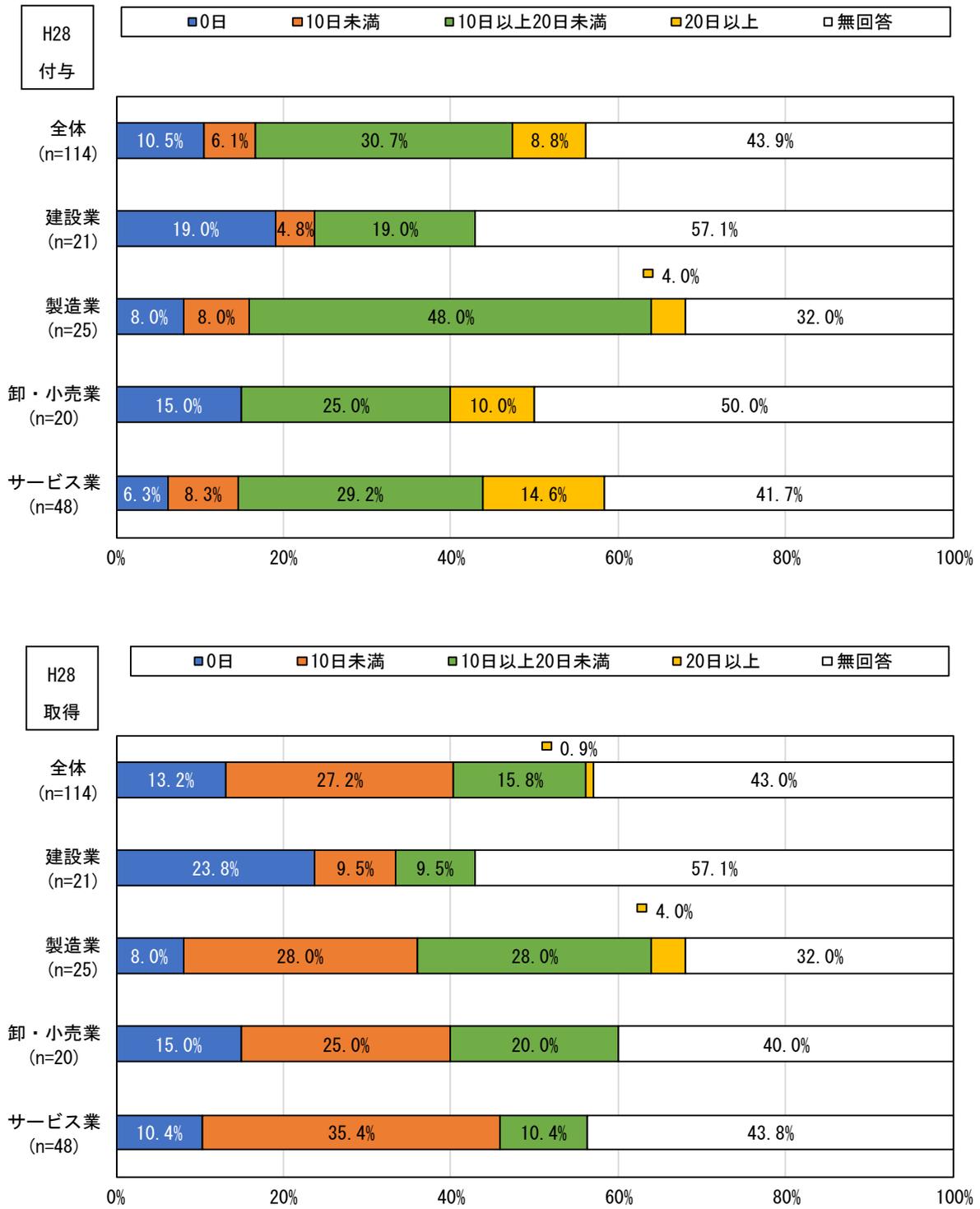


図 32 最近 1 年間の年次有給休暇の平均付与日数と平均取得日数 (H28)

【問23】最近1年間の新規採用人数、退職者人数についてお答えください。

最近1年間の新規採用者数は123人に対し、退職者数は107人となっている。

業種別にみると、建設業、製造業、卸・小売業者は採用者数が退職者数と比べて多くなっているが、サービス業、その他では退職者数が多くなっている。

表 33 最近1年間の新規採用人数、退職者人数（上：H30、下：H28）

| | | 雇用形態別（人） | | | |
|-----------------|----|----------|----|----|-----|
| | | パート | 臨時 | 季節 | 合計 |
| 建設業 (n=19) | 採用 | 1 | 3 | 9 | 13 |
| | 退職 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 製造業 (n=26) | 採用 | 18 | 19 | 1 | 38 |
| | 退職 | 13 | 11 | 11 | 35 |
| 卸・小売業 (n=24) | 採用 | 23 | 1 | 0 | 24 |
| | 退職 | 15 | 1 | 0 | 16 |
| サービス業 (n=32) | 採用 | 22 | 0 | 15 | 37 |
| | 退職 | 25 | 0 | 15 | 40 |
| その他 (n=24) | 採用 | 9 | 1 | 1 | 11 |
| | 退職 | 10 | 5 | 1 | 16 |
| 合計 (n=125) | 採用 | 73 | 24 | 26 | 123 |
| | 退職 | 63 | 17 | 27 | 107 |

| | | 雇用形態別（人） | | | |
|-----------------|----|----------|----|----|-----|
| | | パート | 臨時 | 季節 | 合計 |
| 建設業 (n=21) | 採用 | 3 | 4 | 22 | 29 |
| | 退職 | 1 | 3 | 6 | 10 |
| 製造業 (n=25) | 採用 | 20 | 0 | 8 | 28 |
| | 退職 | 10 | 1 | 4 | 15 |
| 卸・小売業 (n=20) | 採用 | 18 | 0 | 0 | 18 |
| | 退職 | 33 | 0 | 0 | 33 |
| サービス業 (n=48) | 採用 | 123 | 14 | 16 | 153 |
| | 退職 | 80 | 8 | 21 | 109 |
| 合計 (n=114) | 採用 | 164 | 18 | 46 | 228 |
| | 退職 | 124 | 12 | 31 | 167 |

III 事業所調査結果

【問 2 4】 今後の雇用方針についてお答えください。

今後の雇用方針は、「現状維持する予定」とした事業所が約 4 割で最も高く、次いで「増員する予定」が約 3 割となっている。業種別にみると、建設業は「増員する予定」と回答した事業所が約 4 割で他の業種と比べて高くなっている。

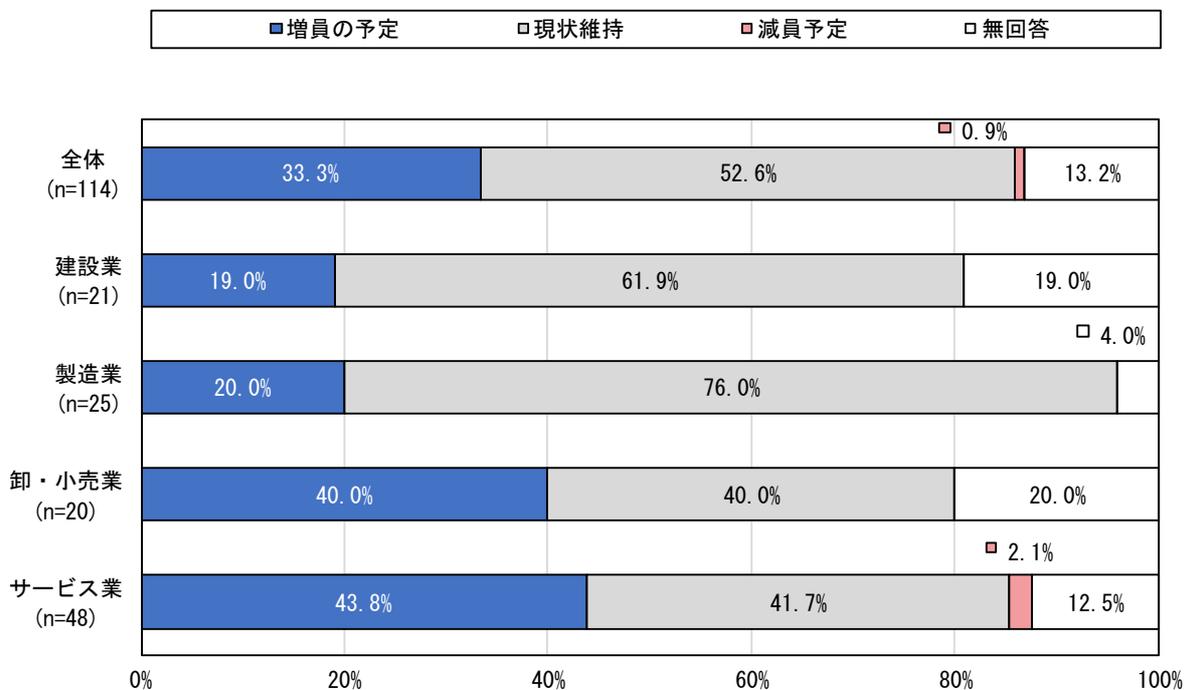
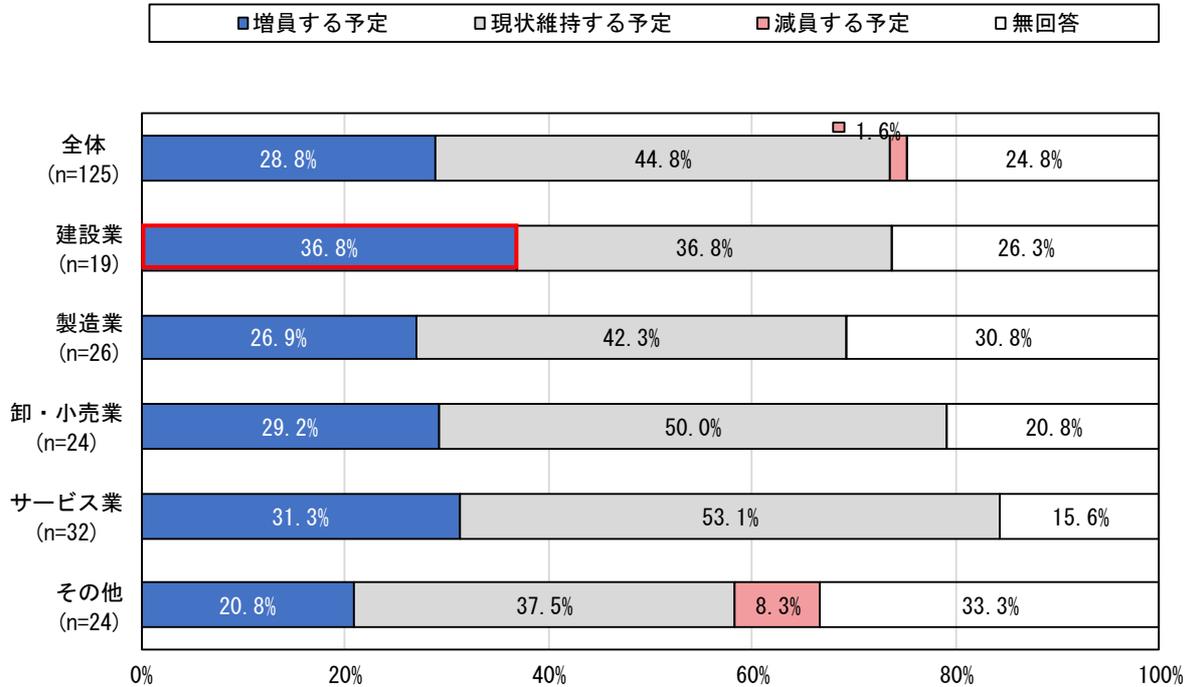


図 34 今後の雇用方針（上：H30、下：H28）

6 事業所での心身（体）障がい者の雇用について

【問25】現在、心身（体）障がい者を雇用していますか。

現在、心身（体）障がい者を雇用している事業所は約1割となっている。

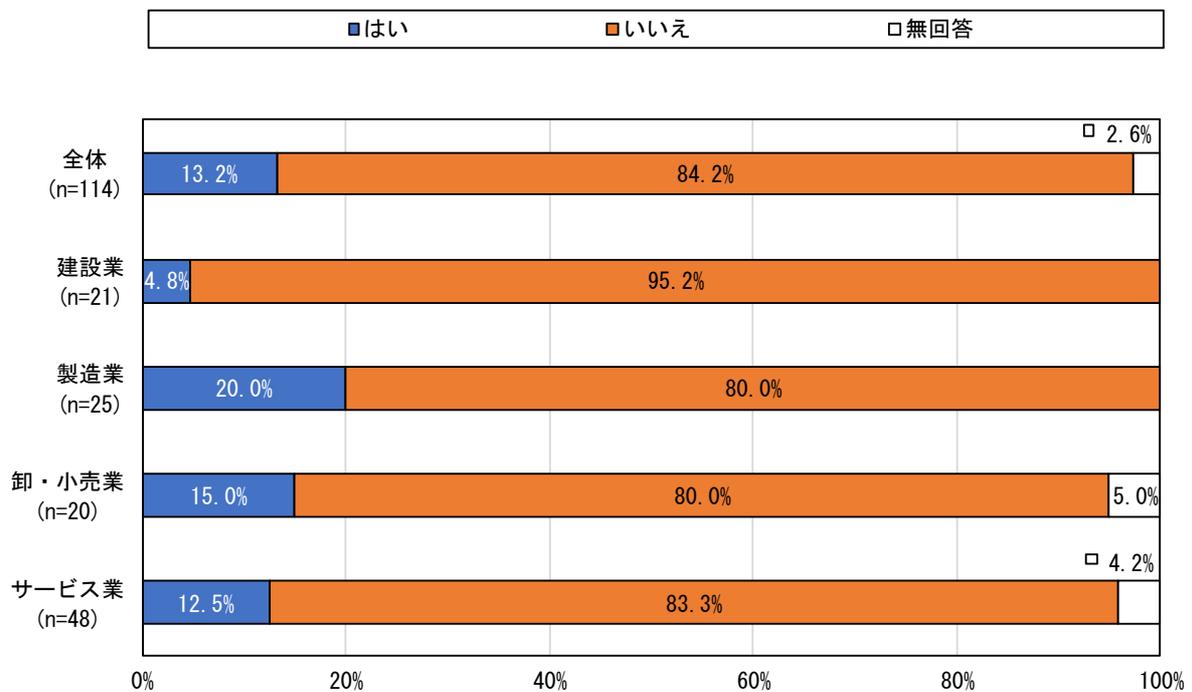
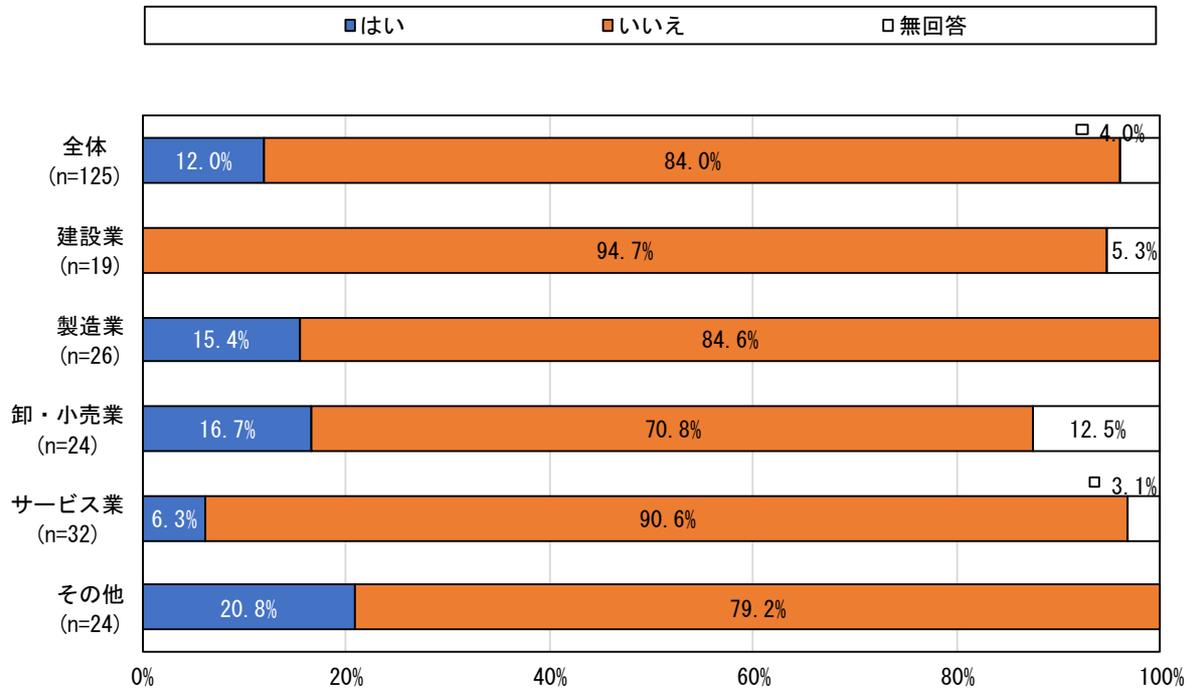


図 35 心身（体）障がい者の雇用（上：H30、下：H28）

※【問 25】心身(体)障がい者を雇用しているかで『はい』と答えた事業所

心身(体)障がい者の従業員数は、22人(うち男性16人、女性6人)で、男性が女性よりも多く雇用されている。

表 36 心身(体)障がい者の従業員数(性別)

| | H30(人) | | | H28(人) | | |
|---------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|
| | 男性 | 女性 | 合計 | 男性 | 女性 | 合計 |
| ① 建設業 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% |
| ② 製造業 | 4 | 0 | 4 | 16 | 9 | 25 |
| | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 64.0% | 36.0% | 100.0% |
| ③ 卸・小売業 | 2 | 2 | 4 | 2 | 2 | 4 |
| | 50.0% | 50.0% | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 100.0% |
| ④ サービス業 | 2 | 3 | 5 | 7 | 3 | 10 |
| | 40.0% | 60.0% | 100.0% | 70.0% | 30.0% | 100.0% |
| ⑤ その他 | 8 | 1 | 9 | - | - | - |
| | 88.9% | 11.1% | 100.0% | - | - | - |
| 合計 | 16 | 6 | 22 | 26 | 14 | 40 |
| | 72.7% | 27.3% | 100.0% | 65.0% | 35.0% | 100.0% |

※【問 25】心身(体)障がい者を雇用しているか『いいえ』と答えた事業所

今後の心身(体)障がい者の採用予定は、「予定なし」が約6割を占めている。

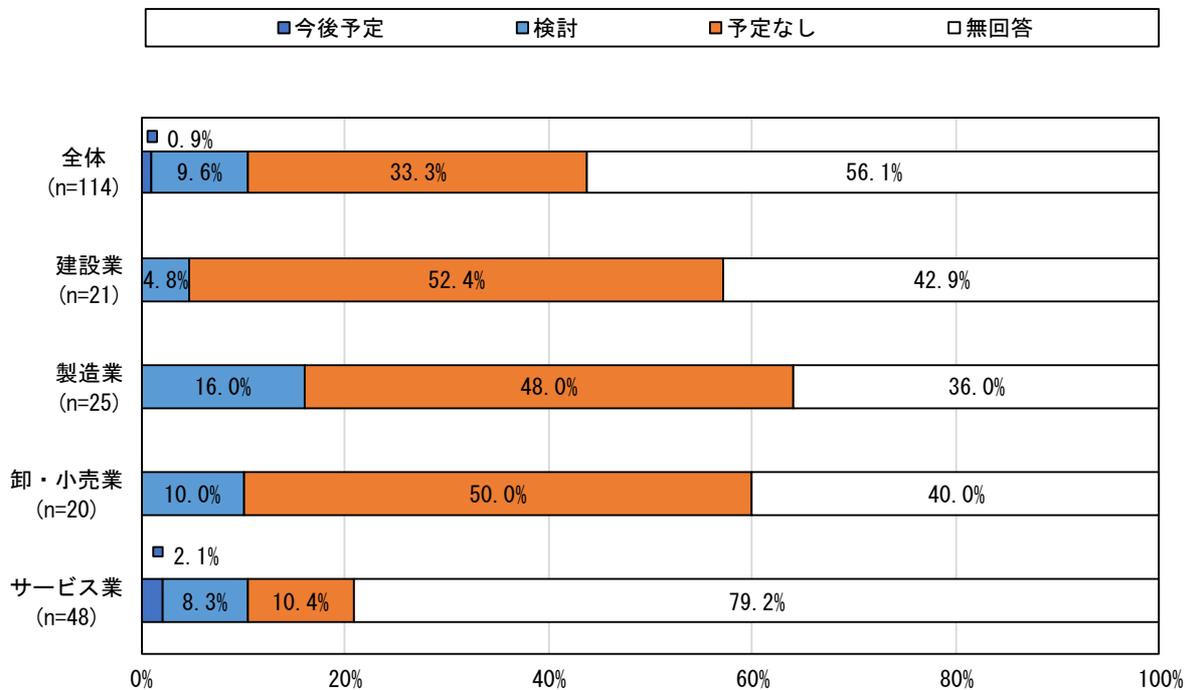
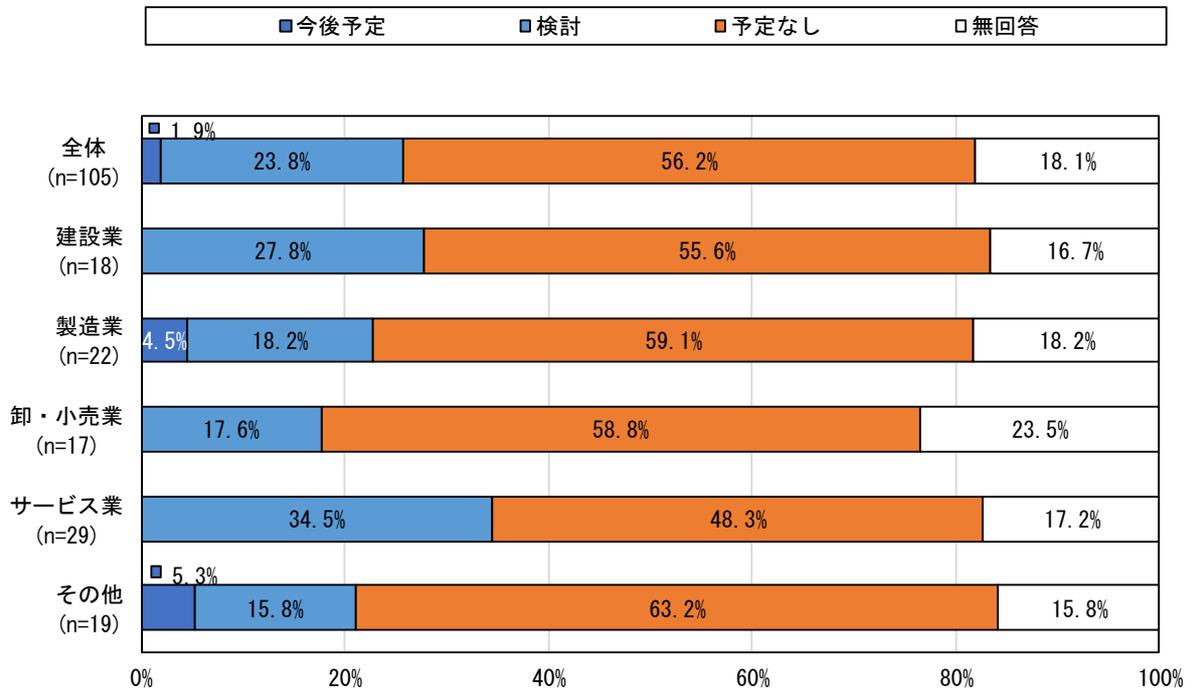


図 37 今後の心身(体)障がい者の採用予定 (上: H30、下: H28)

7 事業所での諸制度等の実施状況について

【問26】夏季・冬季休暇制度がありますか。

夏季・冬季休暇制度は、「ない」が約6割を占めている。業種別にみると、建設業は「夏季・冬季両方ある」が約6割を占めており他の業種と比べて高くなっている。

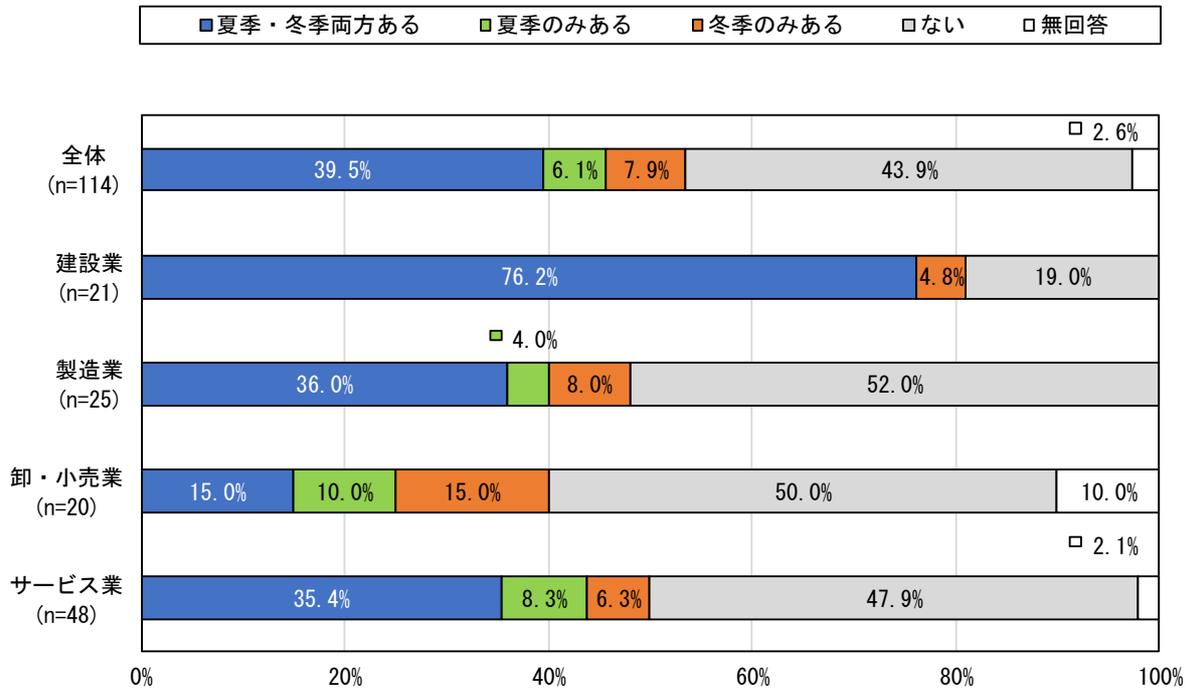
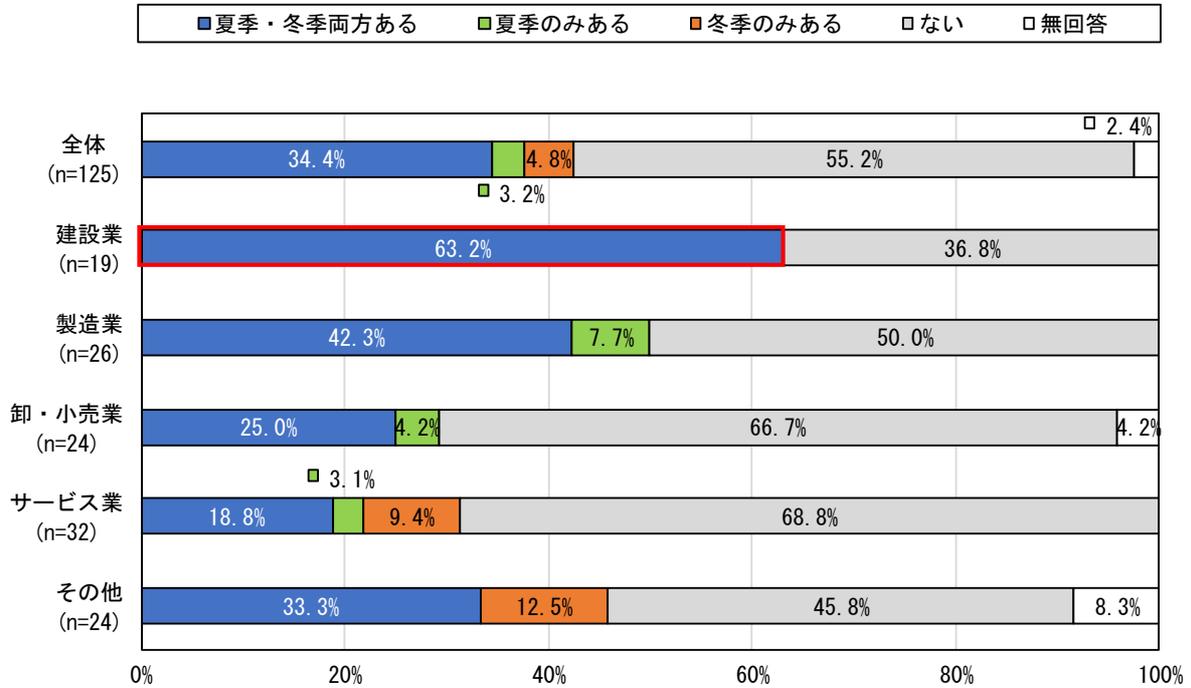


図 38 夏季・冬季休暇制度の有無（上：H30、下：H28）

【問27-(1)】育児休業制度がありますか

育児休業制度は、「制度がある」が約6割を占めている。業種別にみると、建設業は「制度がある」が約4割で他の業種と比べて低くなっている。

また、過去2年間に「出産した従業員」が30人いるのに対し、「育児休業制度利用者」は17人となっている。業種別にみると、建設業とその他は、「出産した従業員数」に対して「育児休業制度利用者数」が他の業種と比べて少なくなっている。

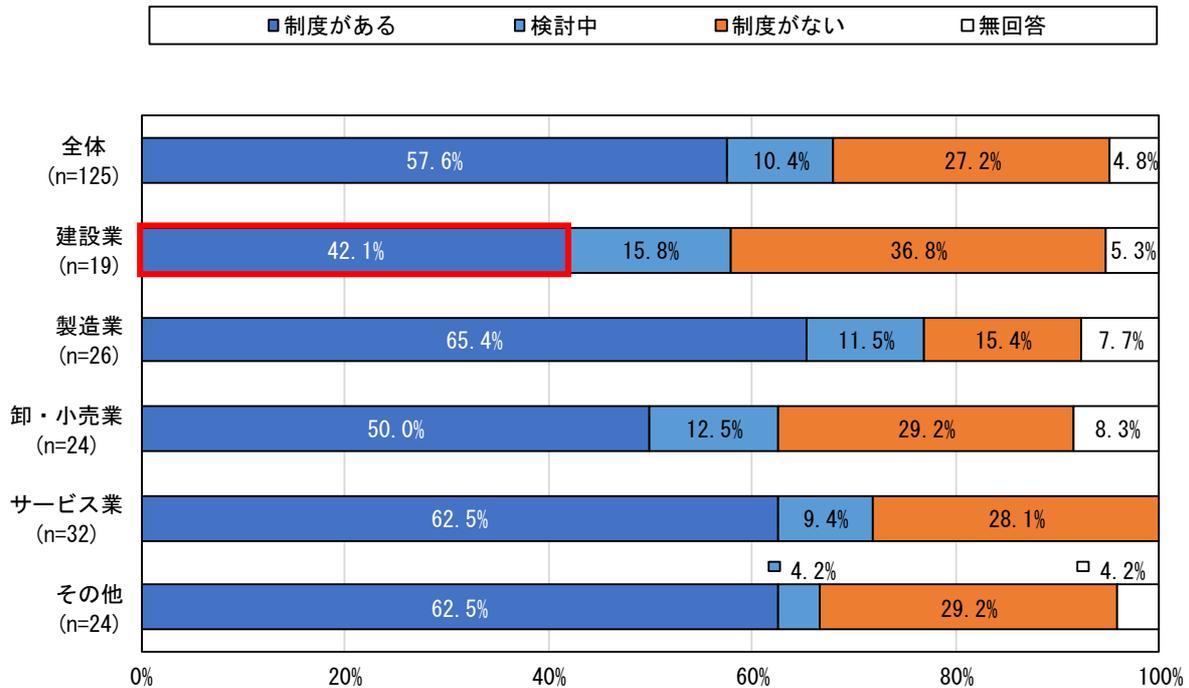


図 39 育児休業制度の有無 (H30)

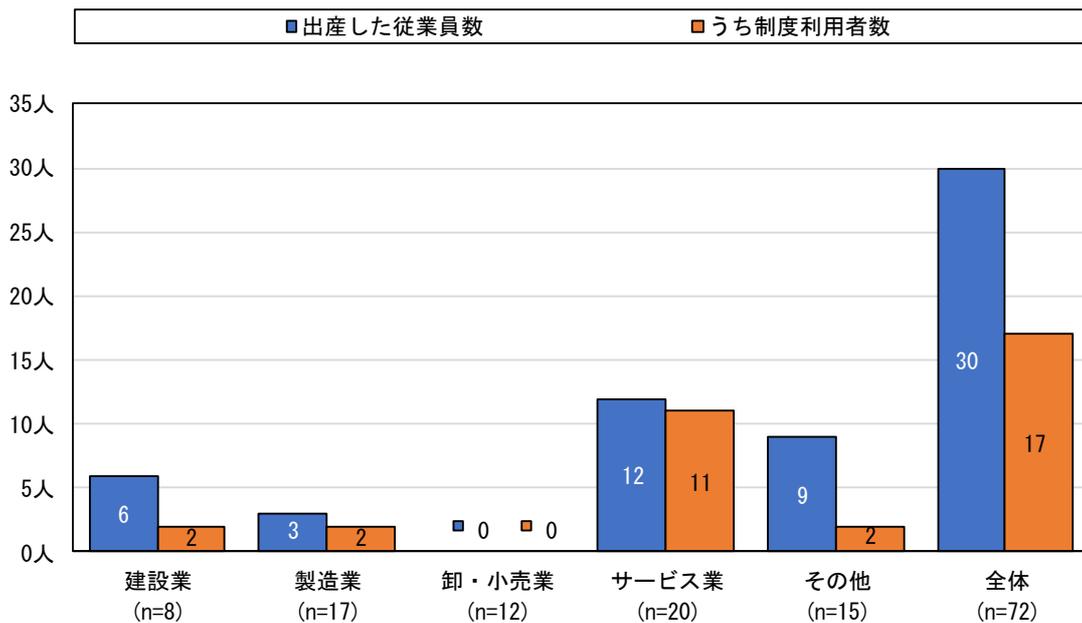


図 40 出産した従業員数と育児休業制度利用者数 (H30)

III 事業所調査結果

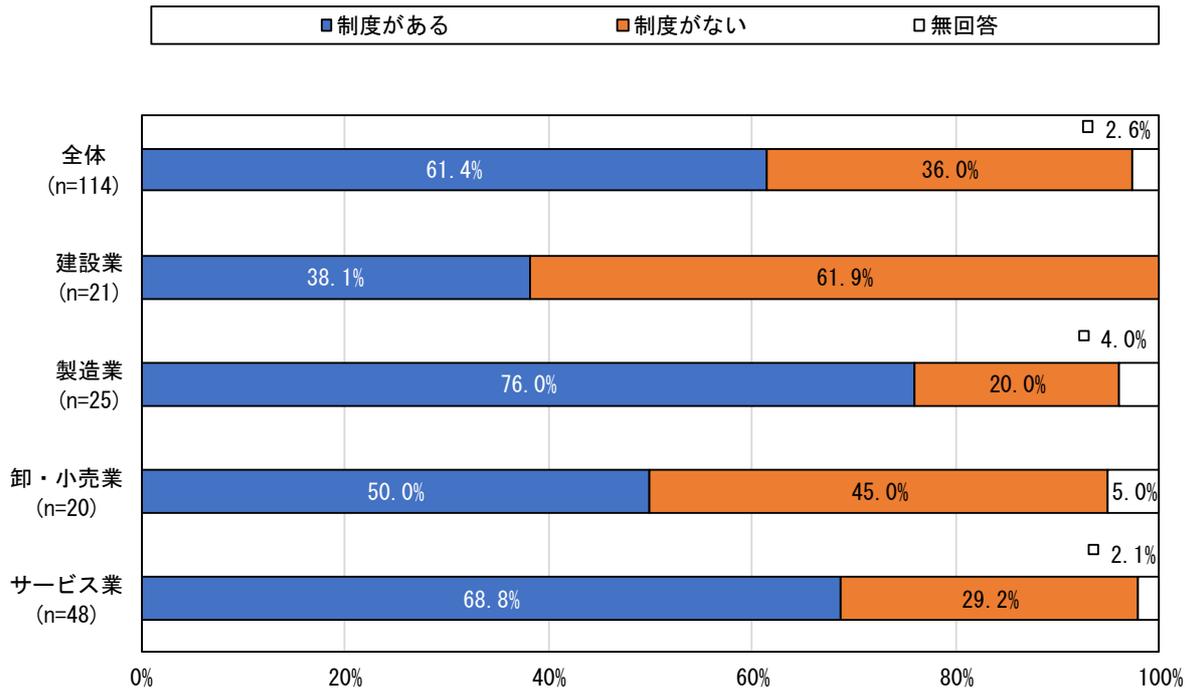


図 41 産休育児休業制度の有無 (H28)

※平成 28 年度調査：選択項目「検討中」なし、産休も含めて質問

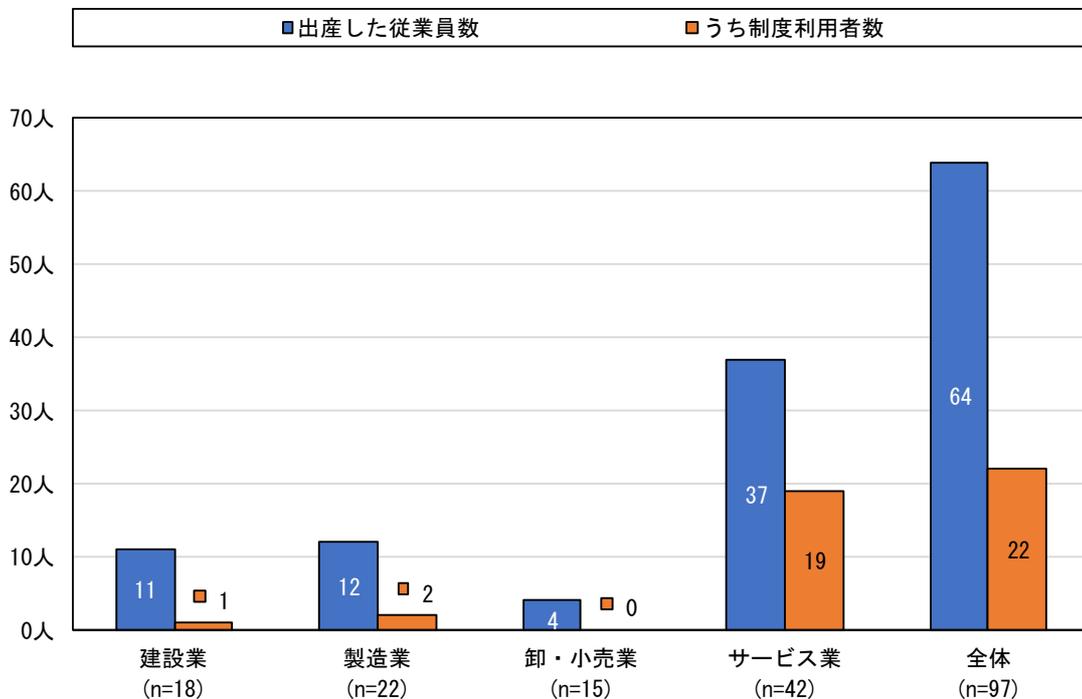


図 42 出産した従業員数と育児休業制度利用者数 (H28)

※過去2年間に育児休業制度利用者がいると回答した事業所

【問27-(2)】休業中の人員補充はどのように行いましたか。複

休業中の人員補充は、「従業員が仕事を引き継ぐ（時間外労働なしと時間外労働ありの合計）」が8票で最も多い。

表 43 休業中の人員補充（上：H30、下：H28）複

| | 従業員が仕事を引き継ぐ（時間外労働なし） | 従業員が仕事を引き継ぐ（時間外労働あり） | 人材派遣会社を利用 | 公的な就労支援事業を活用 | 常用従業員を雇用 | その他 | 回答数計 |
|---------|----------------------|----------------------|-----------|--------------|----------|------|------|
| ① 建設業 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 3 |
| (n=19) | 5.3% | 5.3% | 0.0% | 0.0% | 5.3% | 0.0% | - |
| ② 製造業 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| (n=26) | 3.8% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 3.8% | - |
| ③ 卸・小売業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (n=24) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | - |
| ④ サービス業 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| (n=32) | 3.1% | 6.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | - |
| ⑤ その他 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| (n=24) | 4.2% | 4.2% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | - |
| 全体 | 4 | 4 | 0 | 0 | 1 | 1 | 10 |
| (n=125) | 3.2% | 3.2% | 0.0% | 0.0% | 0.8% | 0.8% | - |

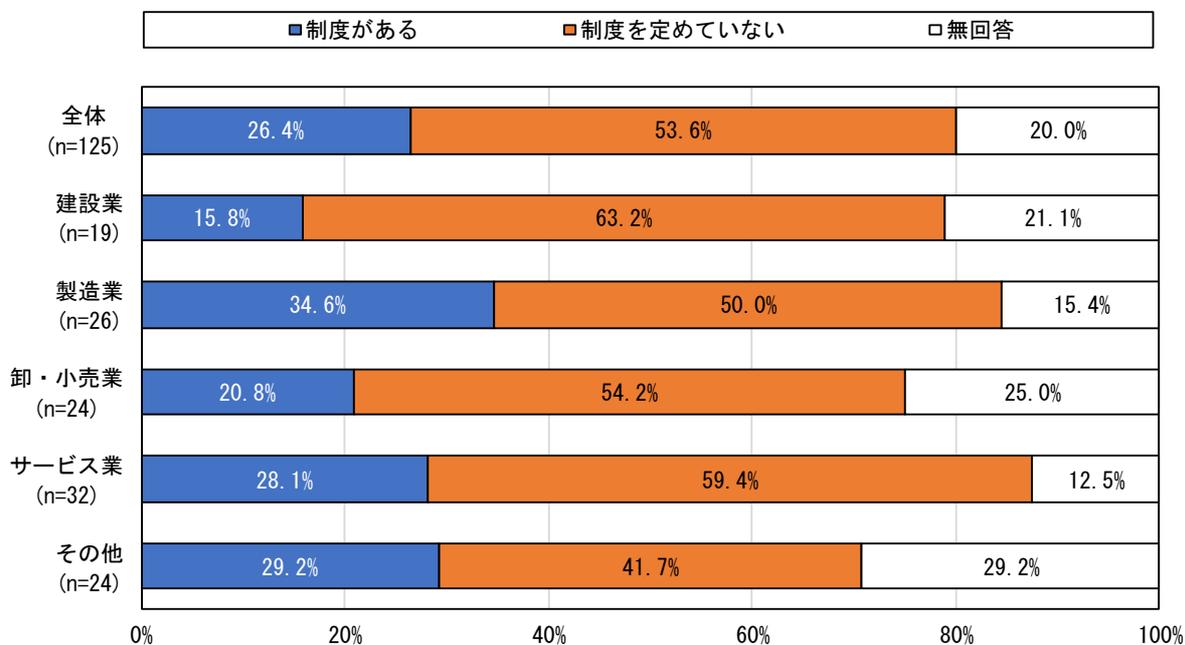
●「その他」の記述内容

ハローワークで募集

| | 従業員が仕事を引き継ぐ（時間外労働なし） | 従業員が仕事を引き継ぐ（時間外労働あり） | 人材派遣会社を利用 | 公的な就労支援事業を活用 | 常用従業員を雇用 | その他 | 回答数計 |
|---------|----------------------|----------------------|-----------|--------------|----------|------|------|
| ① 建設業 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| (n=21) | 4.8% | 4.8% | 4.8% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | - |
| ② 製造業 | 1 | 1 | 3 | 0 | 0 | 1 | 6 |
| (n=25) | 4.0% | 4.0% | 12.0% | 0.0% | 0.0% | 4.0% | - |
| ③ 卸・小売業 | 0 | 2 | 0 | 1 | 1 | 0 | 4 |
| (n=20) | 0.0% | 10.0% | 0.0% | 5.0% | 5.0% | 0.0% | - |
| ④ サービス業 | 4 | 6 | 0 | 5 | 3 | 1 | 19 |
| (n=48) | 8.3% | 12.5% | 0.0% | 10.4% | 6.3% | 2.1% | - |
| 全体 | 6 | 10 | 4 | 6 | 4 | 2 | 32 |
| (n=114) | 5.3% | 8.8% | 3.5% | 5.3% | 3.5% | 1.8% | - |

【問 2 8】育児休業制度以外に育児のために就業規則等により定めている制度はありますか。
 (例：育児休業のための短時間制度、時差出勤制度など)

育児休業制度以外に育児のために定めている制度は、「制度を定めていない」が約5割となっている。「制度がある」と回答した事業所の制度の内容は、「短時間勤務」が最も多く、次いで「時間外労働の制限・短縮」となっている。



● 「制度がある」の記述内容 ※ () 内は2件以上の回答者数

短時間勤務 (18)、時間外労働の制限・短縮 (4)、時差出勤 (2)、看護・通院 (2)
 その他休暇等 (2)

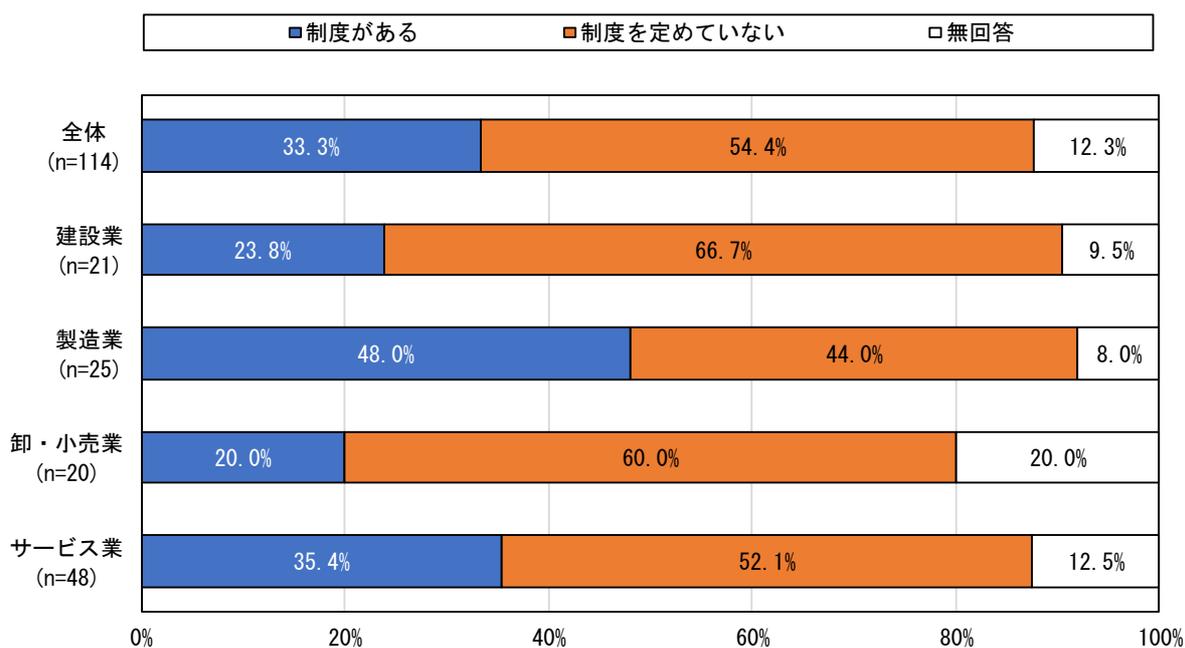


図 44 育児休業制度以外に育児のために就業規則等により定めている制度の有無 (上：H30、下：H28)

【問29】介護休業制度はありますか。

介護休業制度は、「制度がある」が約5割となっている。業種別にみると、建設業は「制度がある」が約3割で他の業種と比べて低くなっている。

また、介護休業制度の利用実績は、「利用実績がない」が約8割を占めている。

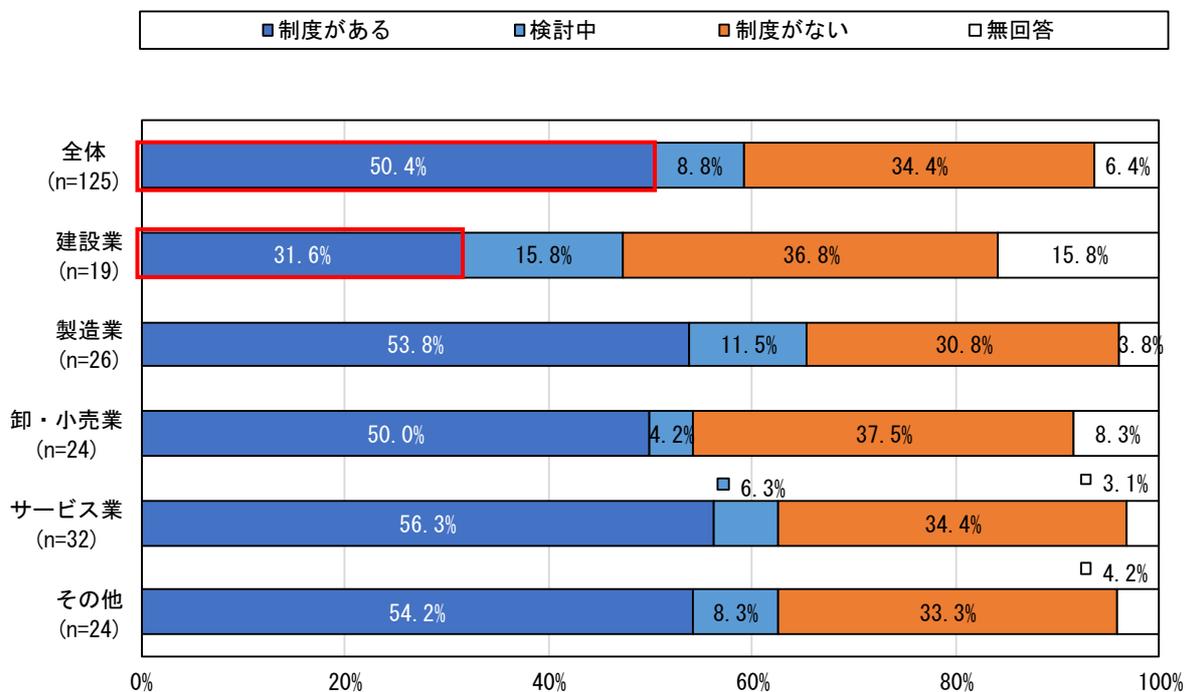


図 45 介護休業制度の有無 (H30)

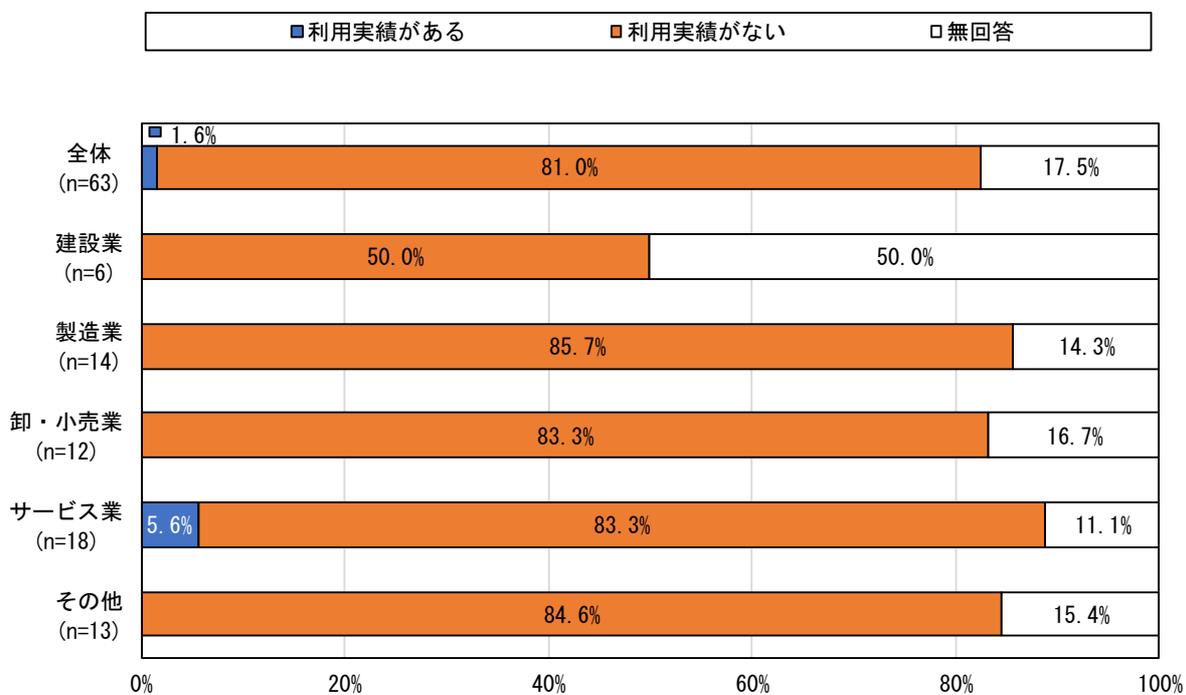


図 46 介護休業制度の利用実績 (H30)

III 事業所調査結果

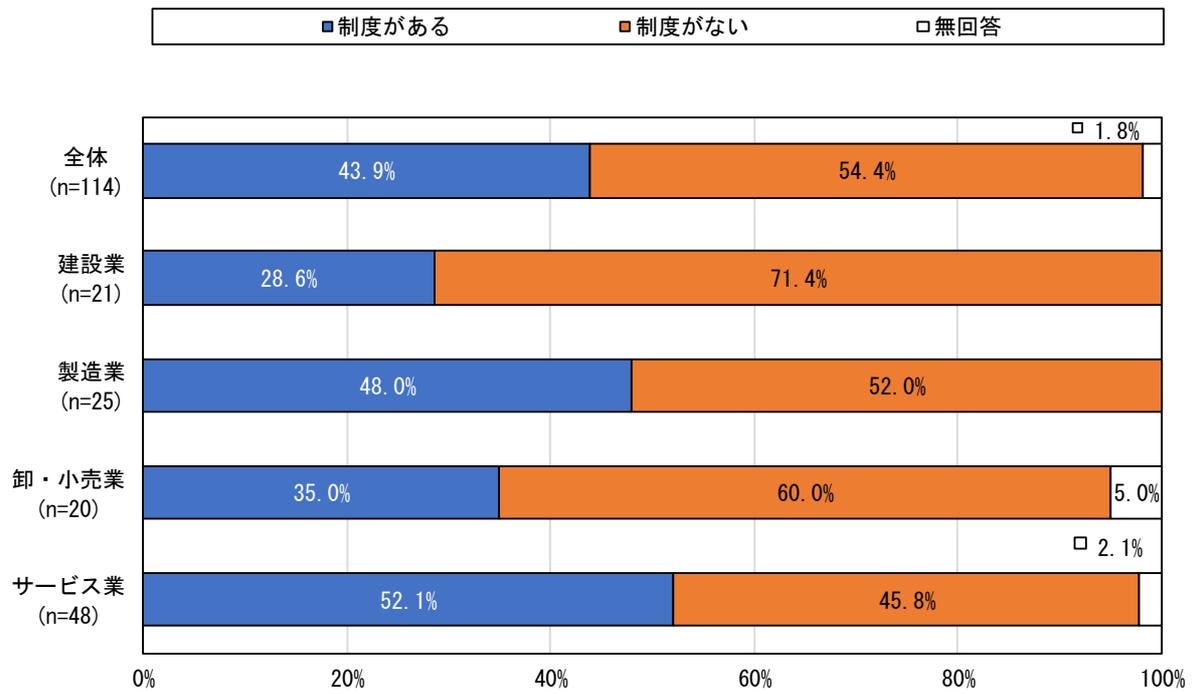


図 47 介護休業制度の有無 (H28)

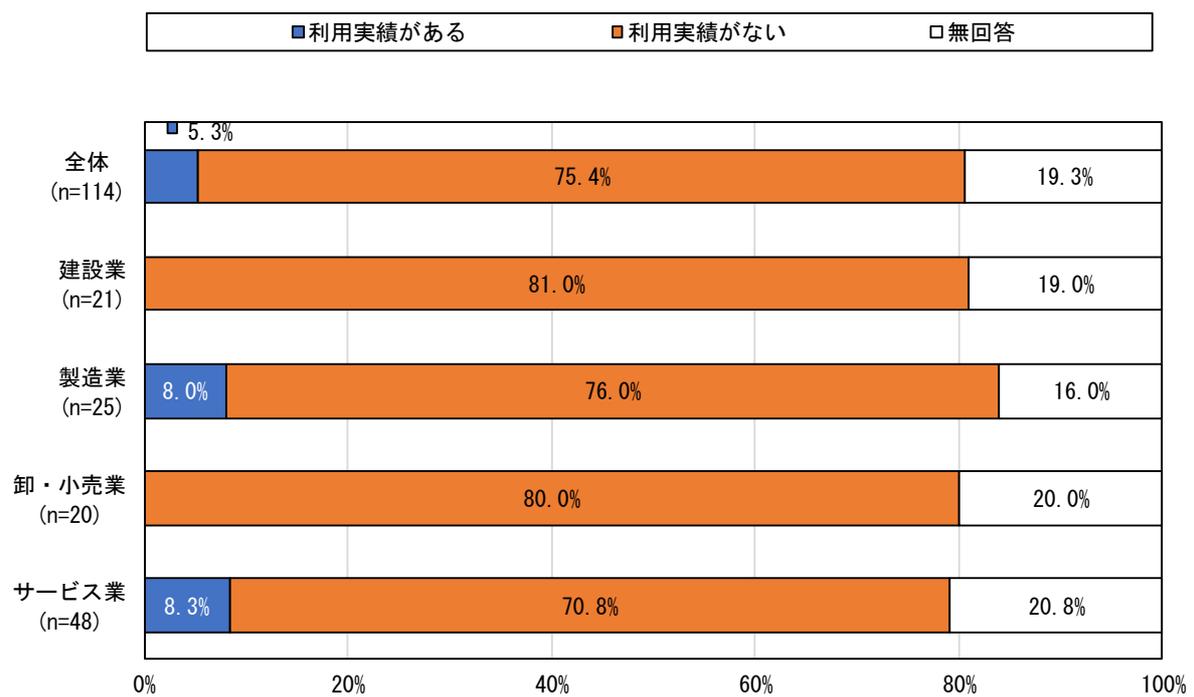


図 48 介護休業制度の利用実績 (H28)

※平成 28 年度調査：選択項目「検討中」なし

【問30】労働組合はありますか。

労働組合は、「ない」が約9割を占めている。業種別にみると、建設業は全ての事業所が「ない」と回答した。一方で、卸・小売業は「ある」が約3割で他の業種と比べて高くなっている。

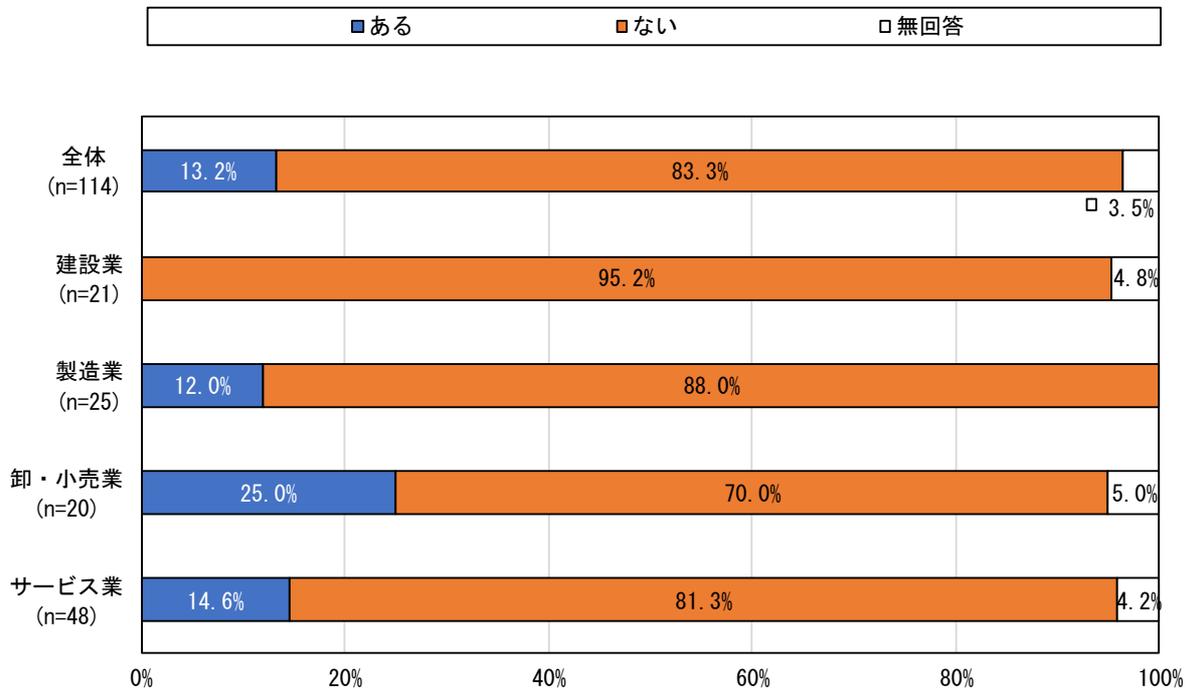
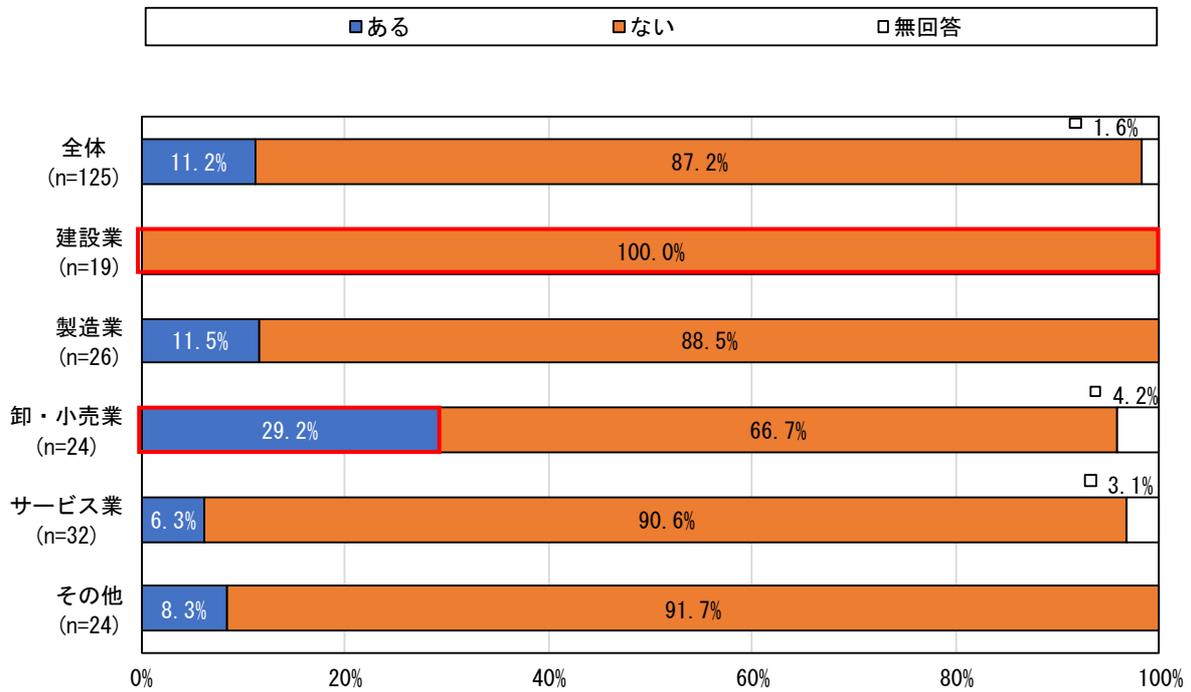


図 49 労働組合の有無（上：H30、下：H28）

III 事業所調査結果

【問 3 1 - (1)】定年制度はありますか。

定年制度は、「ある」が約7割を占めている。業種別にみると、卸・小売業は「ある」が約5割で他の業種と比べて低くなっている。

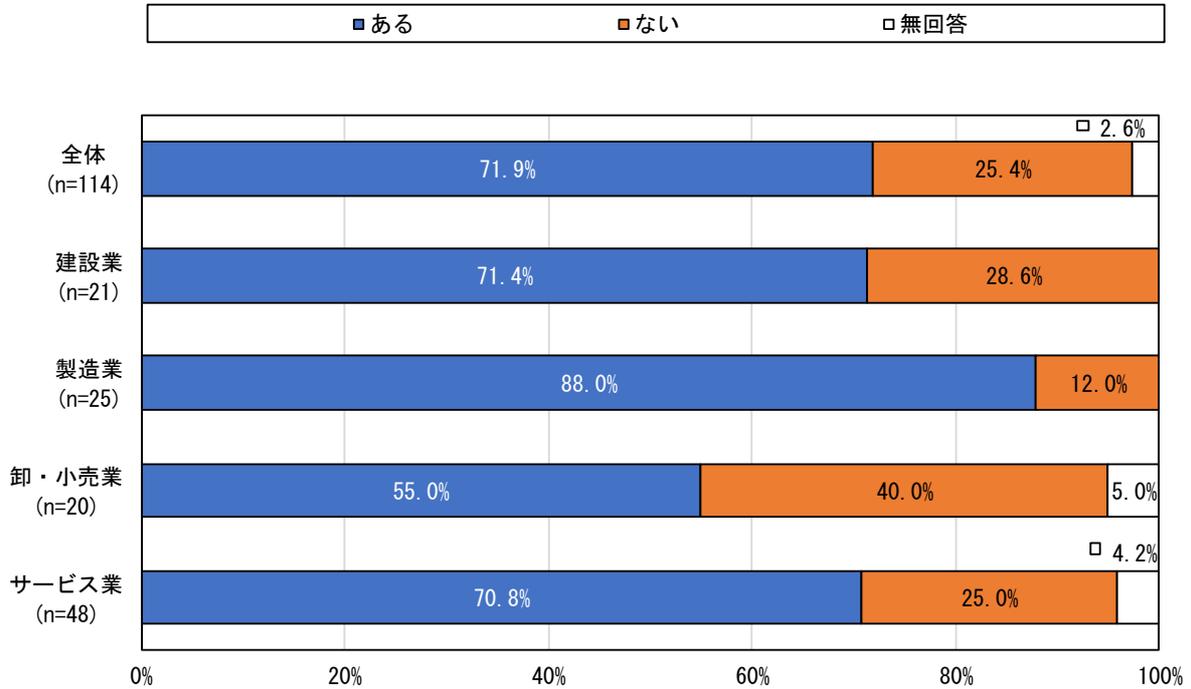
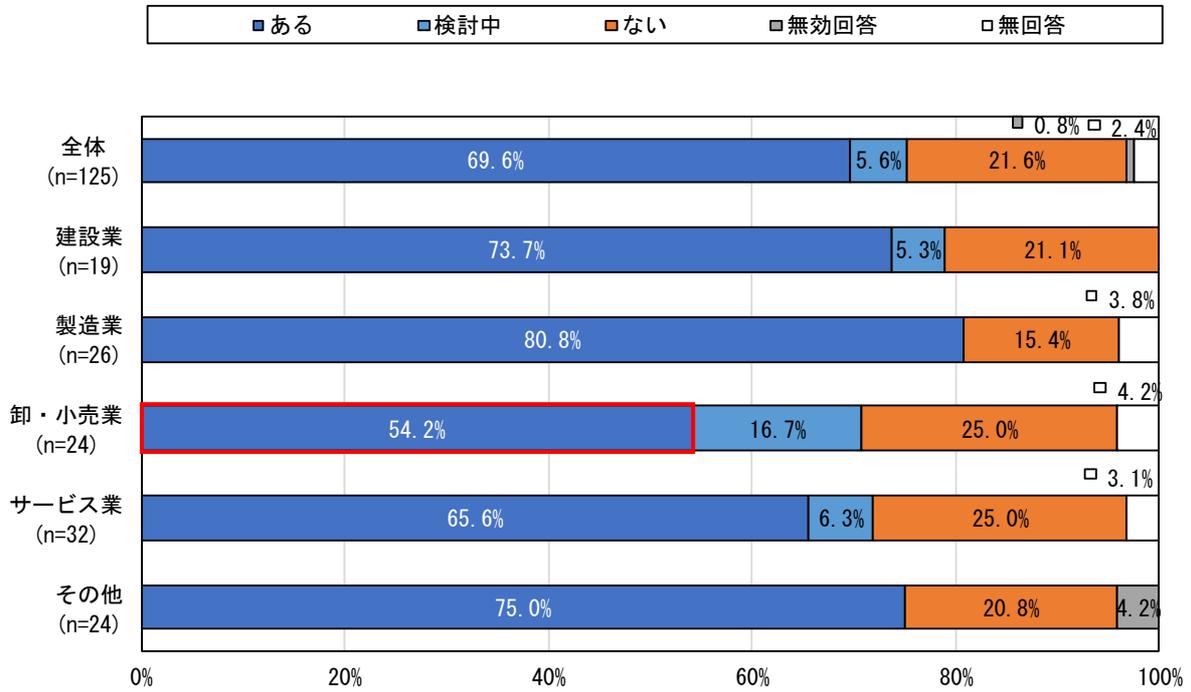


図 50 定年制度の有無（上：H30、下：H28）

※平成 28 年度調査：選択項目「検討中」なし

※【問 31-(1)】で定年制度が『ある』と回答した事業所

定年制度は、概ね全ての事業所が「男女一律」で定めており、年齢は「60歳」が約6割で最も高く、次いで「65歳」となっている。

なお、「男女別」と回答した事業所で定めている年齢は、男性が「70歳」、女性が「60歳」「70歳」となっている。

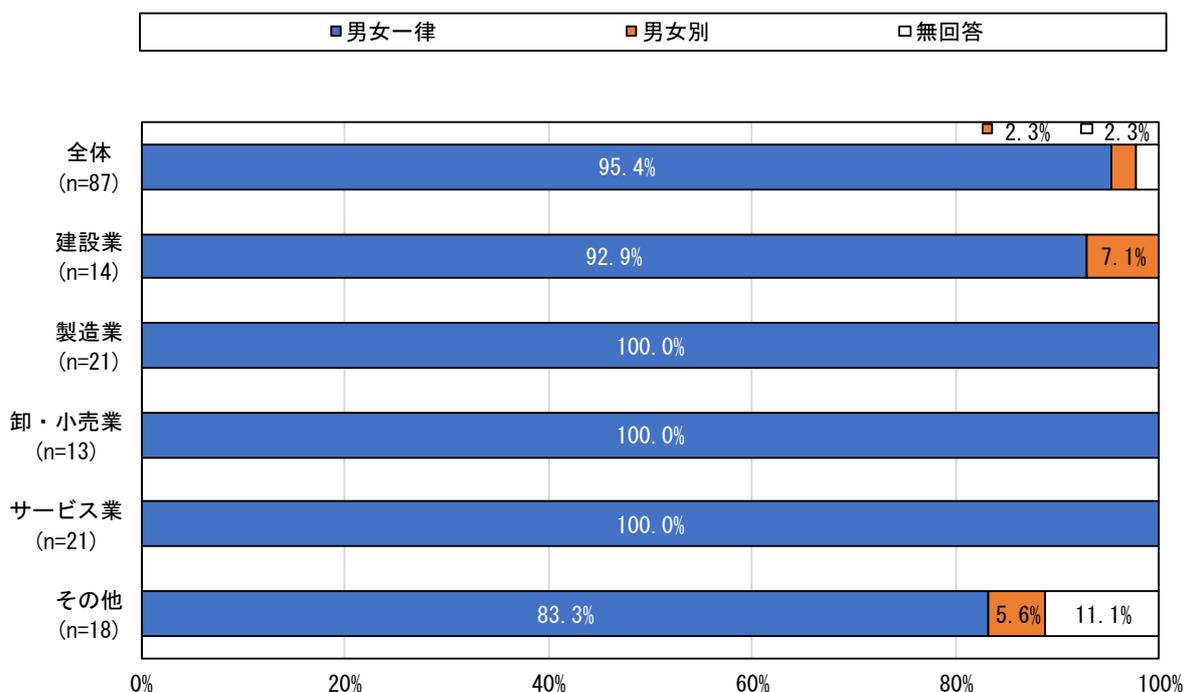


図 51 定年制度の設定 (H30)

表 52 定年制度の「男女一律」の年齢 (H30)

| | 60歳 | 62歳 | 63歳 | 65歳 | 合計 |
|---------|-------|------|------|-------|--------|
| ① 建設業 | 4 | 0 | 1 | 8 | 13 |
| | 30.8% | 0.0% | 7.7% | 61.5% | 100.0% |
| ② 製造業 | 16 | 0 | 0 | 5 | 21 |
| | 76.2% | 0.0% | 0.0% | 23.8% | 100.0% |
| ③ 卸・小売業 | 9 | 1 | 0 | 3 | 13 |
| | 69.2% | 7.7% | 0.0% | 23.1% | 100.0% |
| ④ サービス業 | 12 | 1 | 0 | 8 | 21 |
| | 57.1% | 4.8% | 0.0% | 38.1% | 100.0% |
| ⑤ その他 | 7 | 0 | 0 | 8 | 15 |
| | 46.7% | 0.0% | 0.0% | 53.3% | 100.0% |
| 合計 | 48 | 2 | 1 | 32 | 83 |
| | 57.8% | 2.4% | 1.2% | 38.6% | 100.0% |

III 事業所調査結果

表 53 定年制度 (H28 上 : 設定 下 : 年齢)

| | 一律 | 男女別 | 無回答 | 合計 |
|----|-------|------|------|--------|
| 全体 | 75 | 2 | 5 | 82 |
| | 91.5% | 2.4% | 6.1% | 100.0% |

| | 60歳 | 65歳 | 無回答 | 合計 |
|---------|-------|-------|-------|--------|
| ① 建設業 | 11 | 4 | 1 | 16 |
| | 68.8% | 25.0% | 6.3% | 100.0% |
| ② 製造業 | 17 | 5 | 0 | 22 |
| | 77.3% | 22.7% | 0.0% | 100.0% |
| ③ 卸・小売業 | 10 | 0 | 1 | 11 |
| | 90.9% | 0.0% | 9.1% | 100.0% |
| ④ サービス業 | 19 | 9 | 6 | 34 |
| | 55.9% | 26.5% | 17.6% | 100.0% |
| 合計 | 57 | 18 | 8 | 83 |
| | 68.7% | 21.7% | 9.6% | 100.0% |

※【問 31-(1)】で定年制度が『①ある』と回答した事業所

【問 3 1 - (2) 】 定年後の再雇用制度はありますか。

定年後の再雇用制度は、「ある」が約 9 割を占めている。

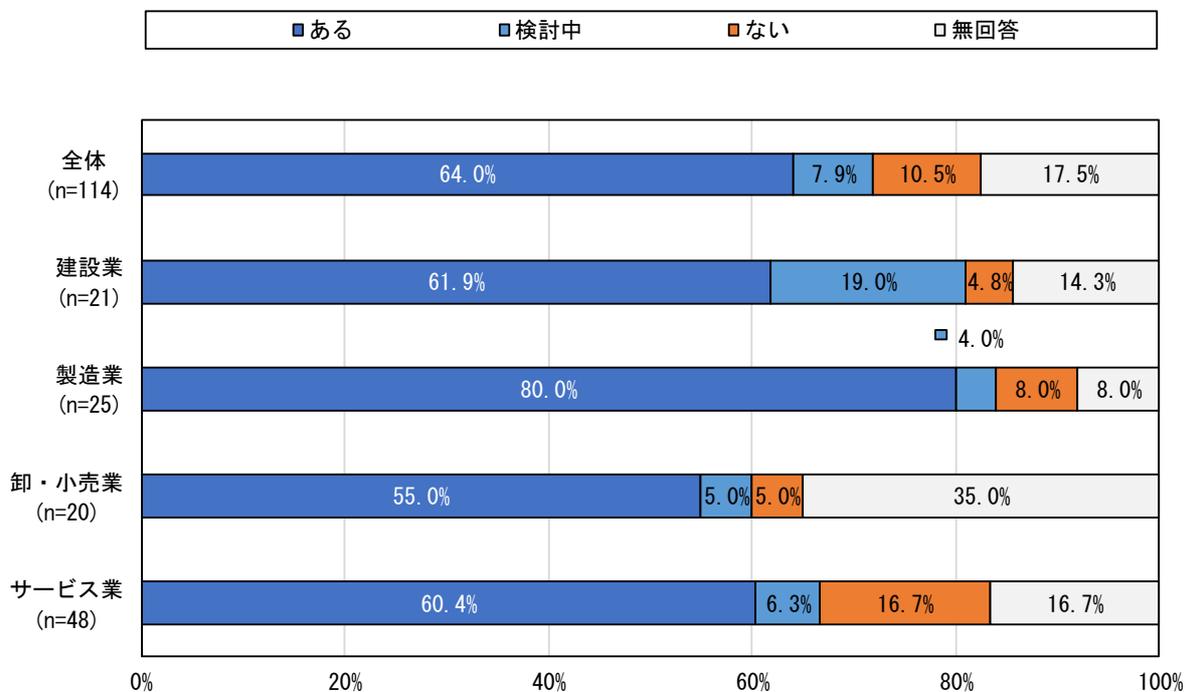
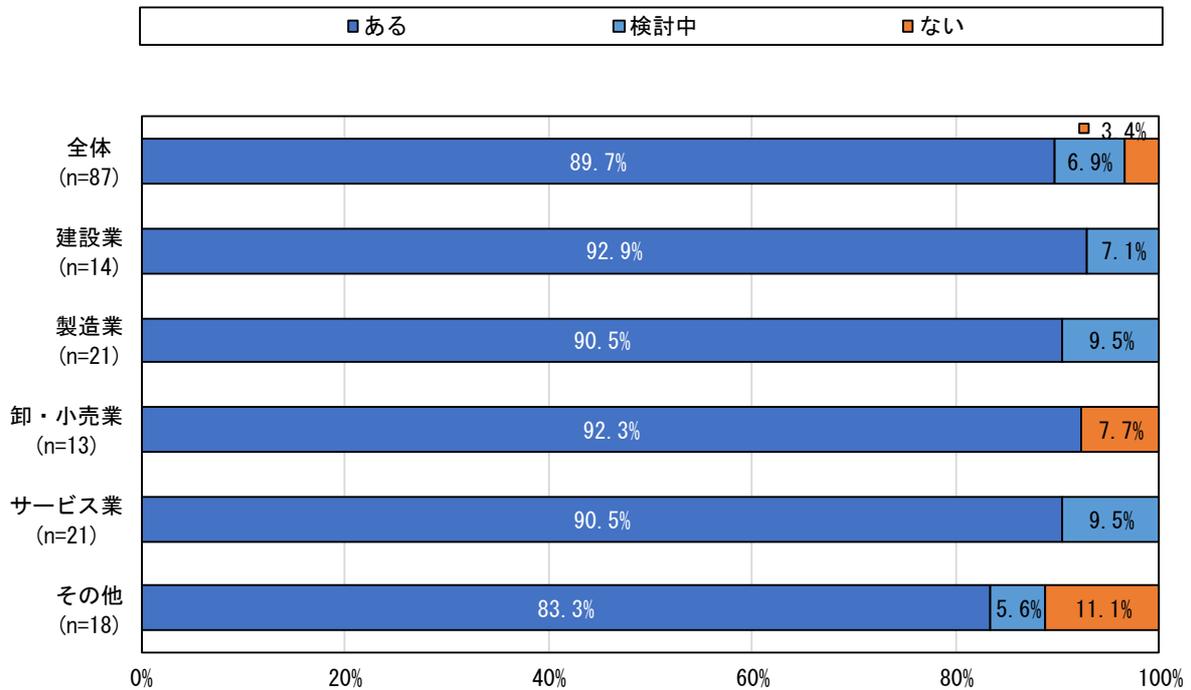


図 54 定年後の再雇用制度の有無（上：H30、下：H28）

III 事業所調査結果

【問32】退職金制度はありますか。

退職金制度は「ある」が約6割を占めている。業種別にみると、卸・小売業は「ある」が約5割で他の業種と比べて低くなっている。

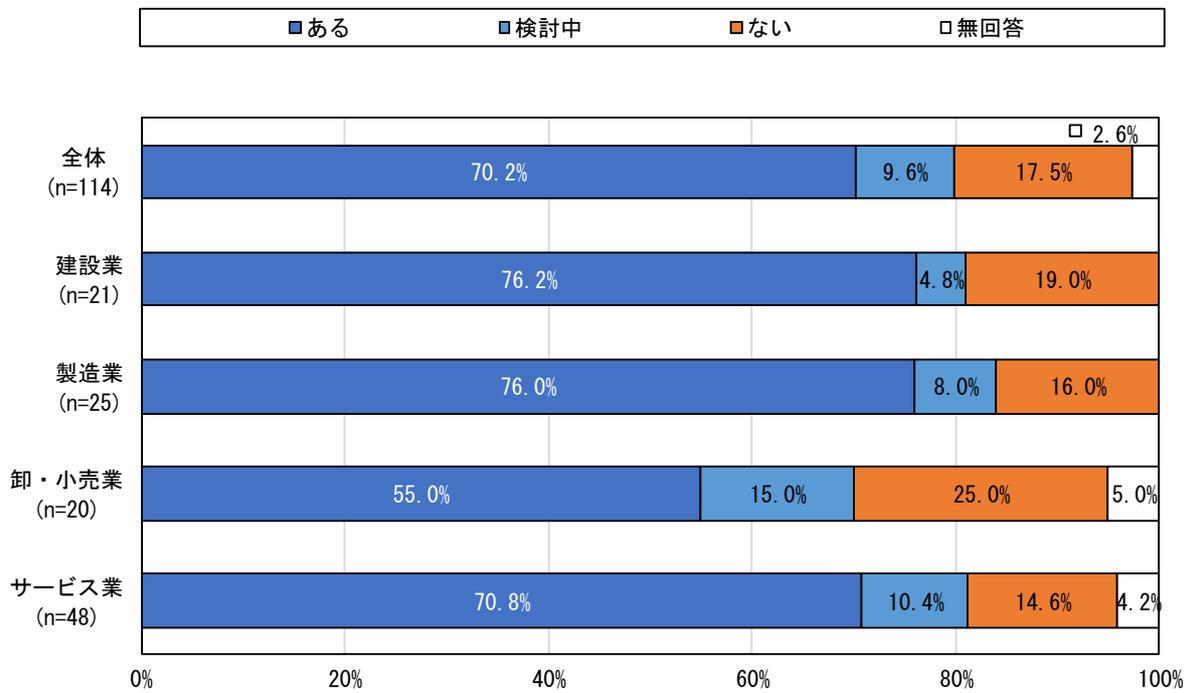
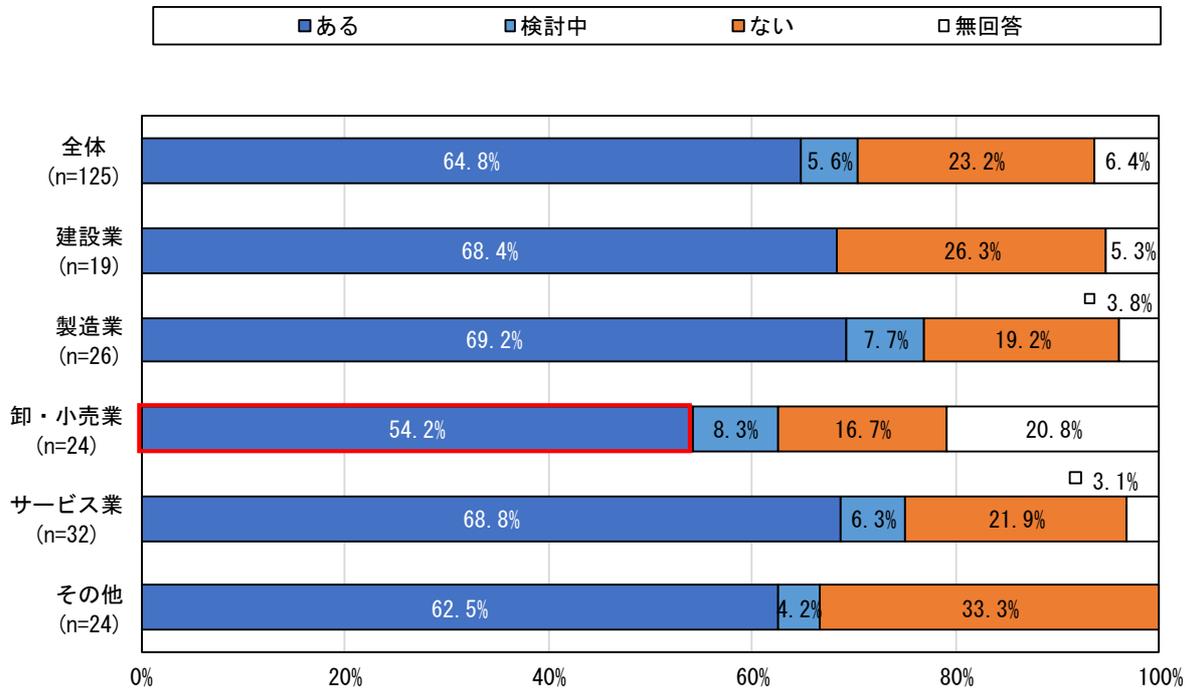


図 55 退職金制度の有無（上：H30、下：H28）

【問33-（1）】早期（勸奨）退職制度はありますか。

【問33-（2）】早期（勸奨）退職制度を使った場合、退職金の上乗せはありますか。

早期（勸奨）退職制度は、「ない」が約8割を占めている。なお、「ある」と回答した事業所で定めている年齢は「55歳から」が3票で最も多く、次いで「50歳から」「その他（60歳から）」が各1票となっている。

また、早期（勸奨）退職制度を使った場合、退職金の上乗せは「ある」が3票（サービス業のみ）で、上乗せの内容は「中小企業退職制度」「特別退職金」となっている。

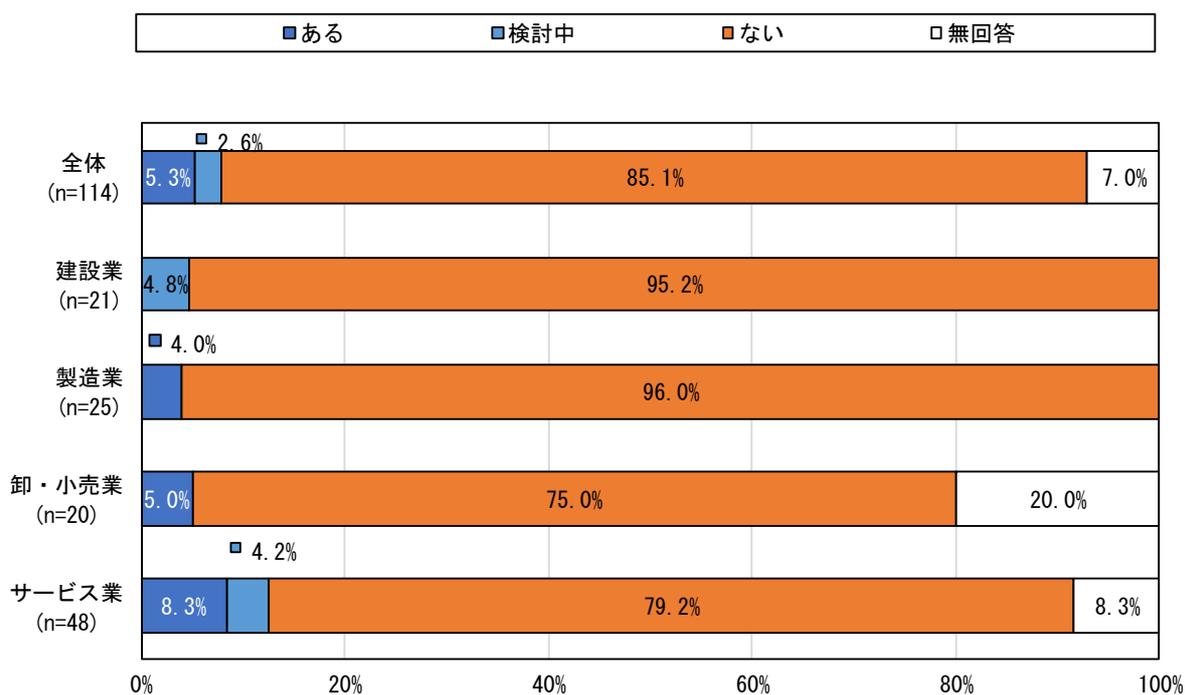
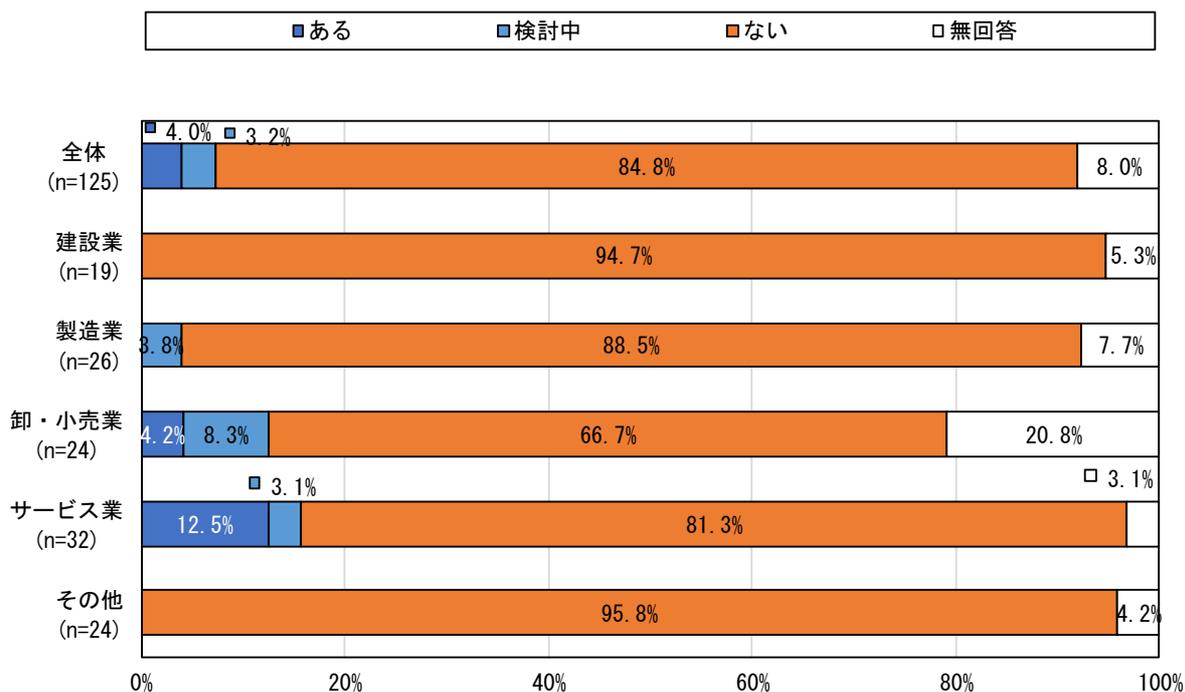


図 56 早期（勸奨）退職制度の有無（上：H30、下：H28）

【問34】変形労働時間制を導入していますか。

変形労働時間制の導入は、「導入している」が約5割となっている。業種別にみると、建設業は「導入している」が約7割を占めており、他の業種と比べて高くなっている。

また、変形労働時間制の導入形態は、「1年単位」が約7割で最も高く、次いで「1か月単位」となっている。業種別にみると、建設業と製造業は「1年単位」、卸・小売業とサービス業は「1か月単位」と回答した割合が高くなっている。

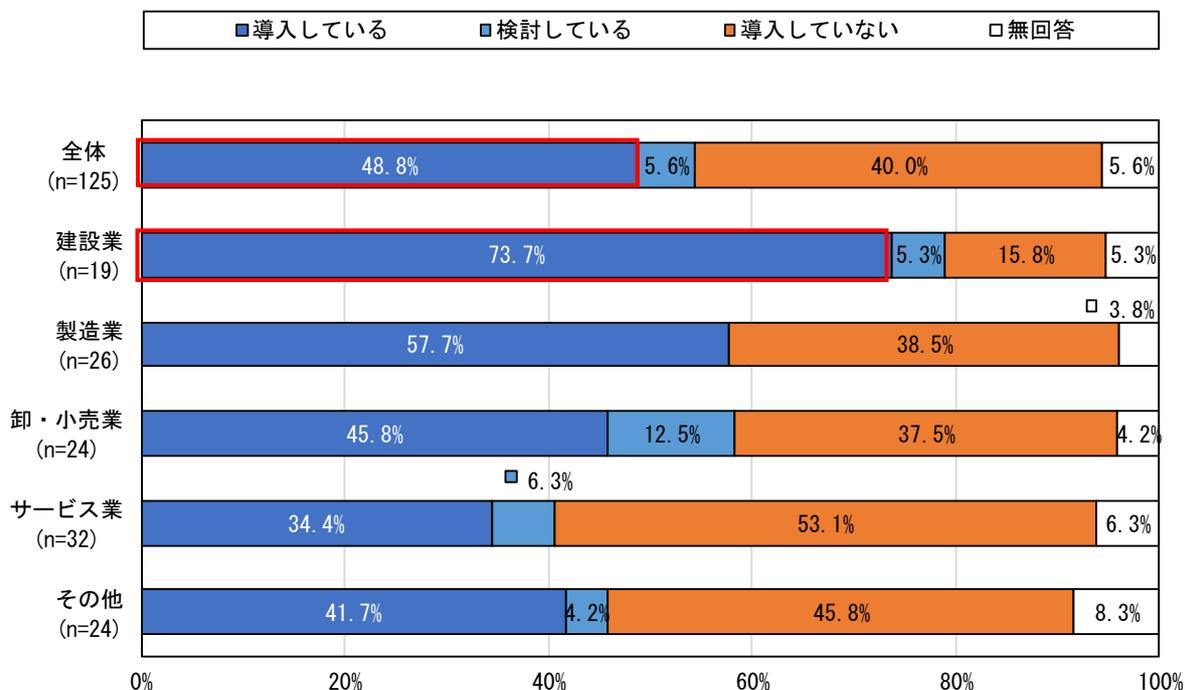


図 57 変形労働時間制の導入有無 (H30)

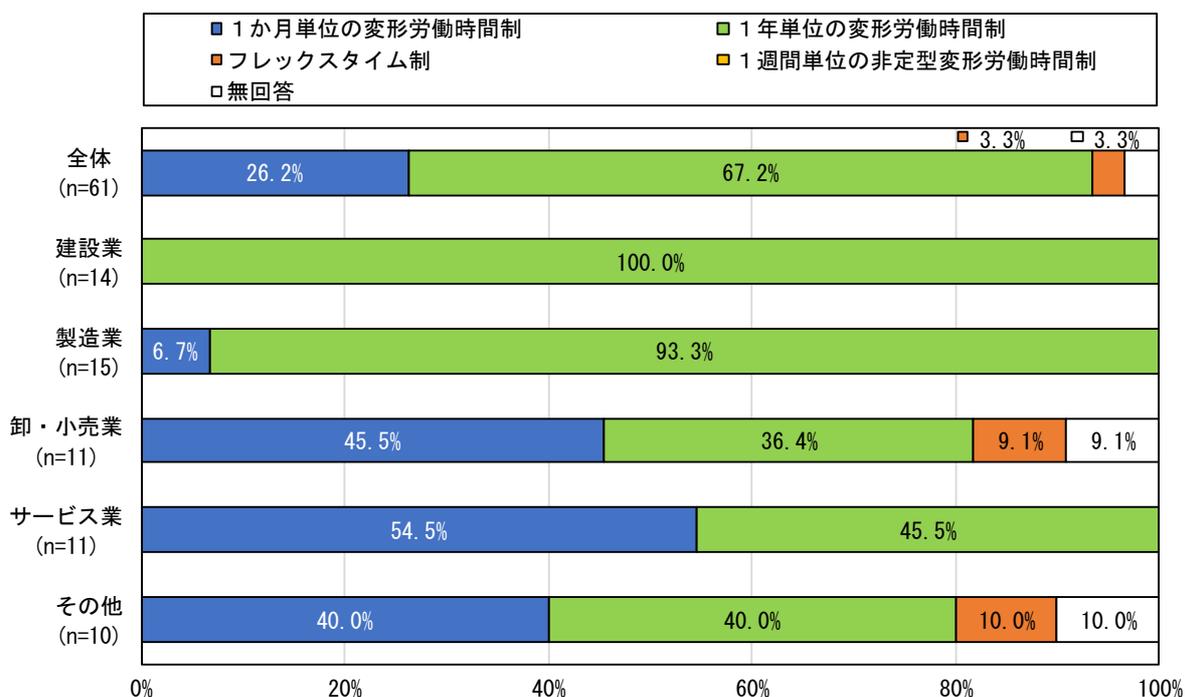


図 58 変形労働時間制の導入形態 (H30)

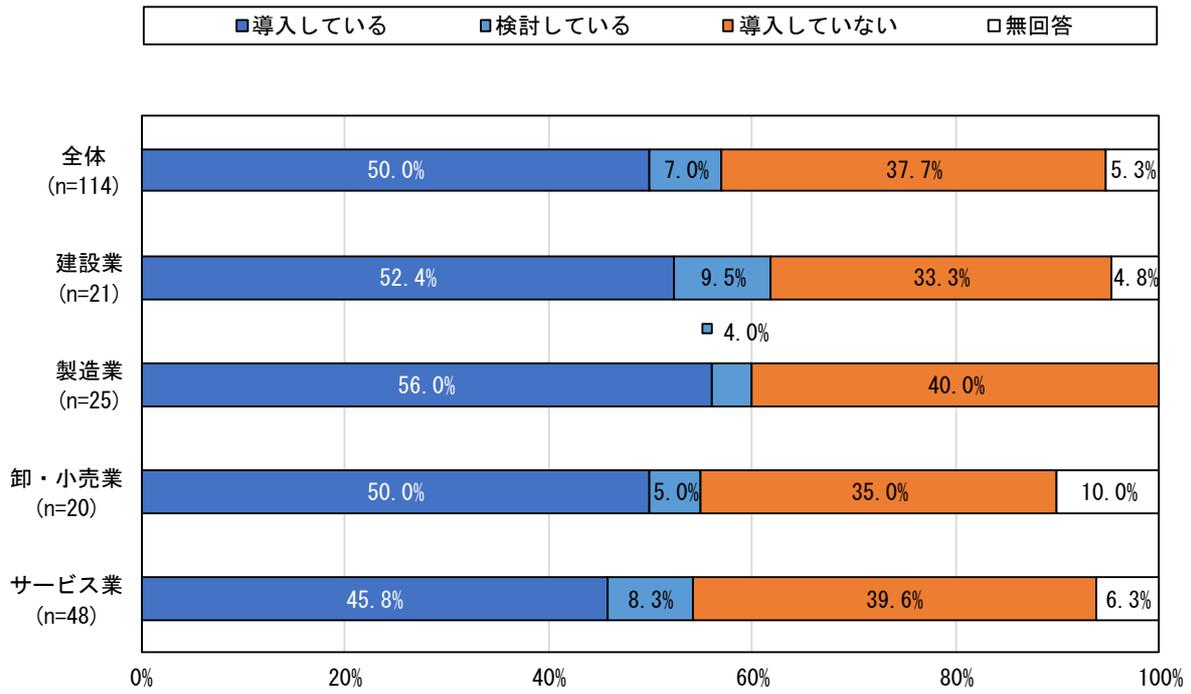


図 59 変形労働時間制の導入有無 (H28)

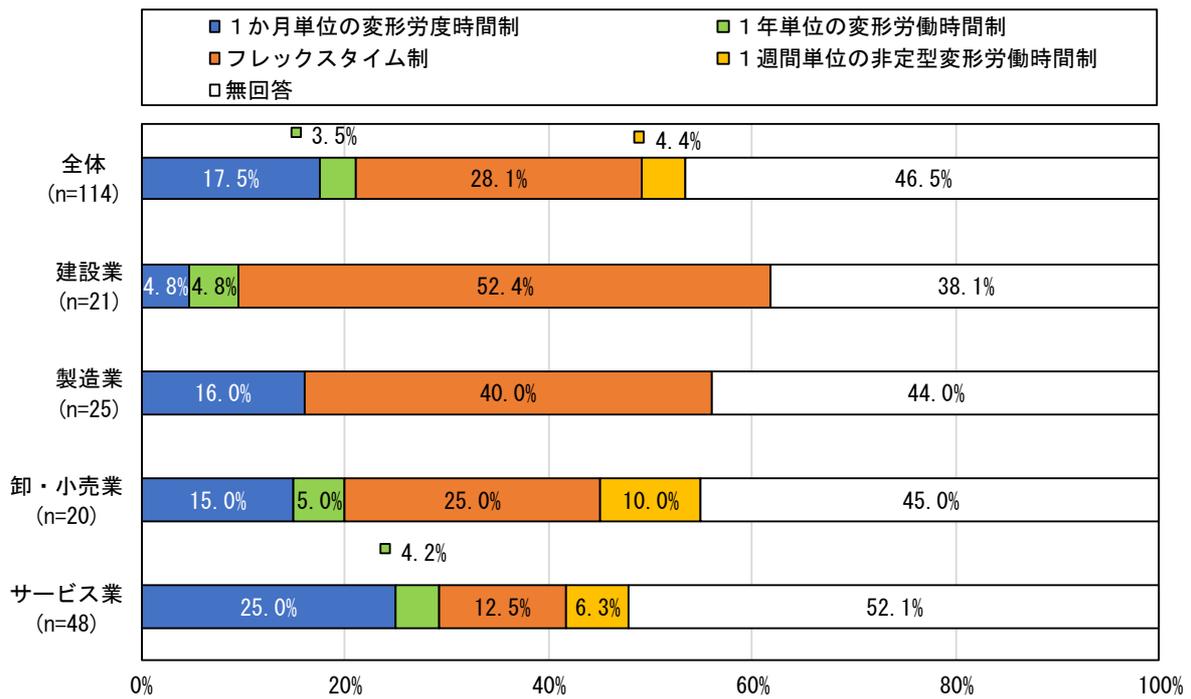


図 60 変形労働時間制の導入形態 (H28)

【問 3 5】福利厚生制度はありますか。

福利厚生制度は、「ある」が約 8 割を占めている。業種別にみると、卸・小売業は「ある」が約 7 割で他の業種と比べて低くなっている。

また、福利厚生制度の内容は、「冠婚葬祭にかかる慶弔見舞金の支給」が 85 票で最も多く、次いで「旅行・レクリエーション等の実施」「住宅・生活資金の貸付」となっている。

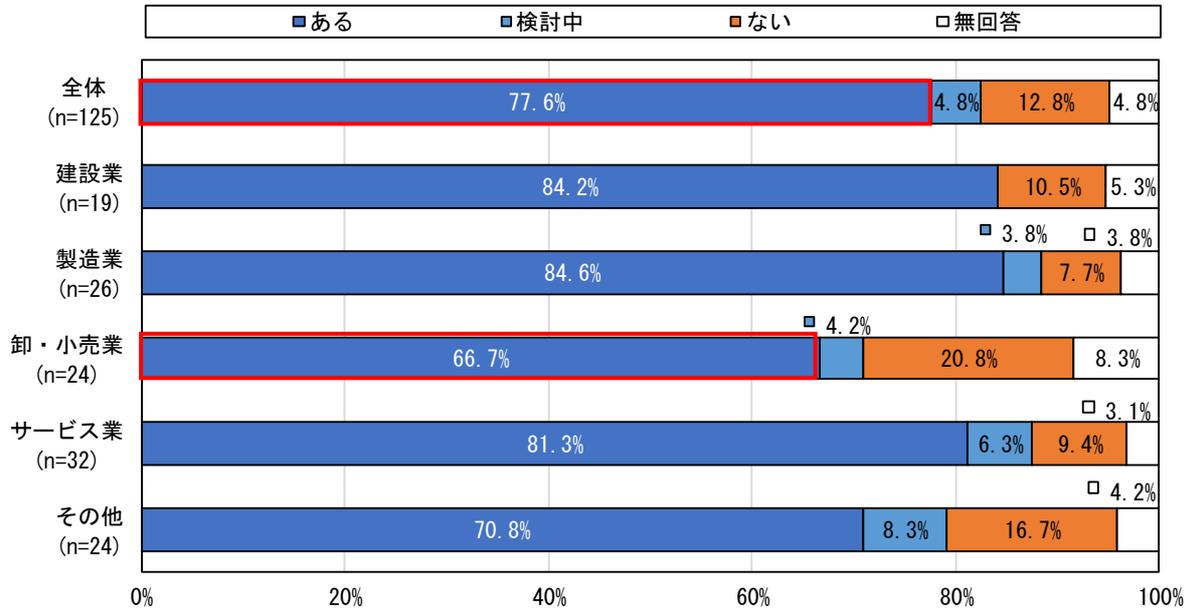


図 61 福利厚生制度の有無 (H30)

表 62 福利厚生制度の内容 (H30) 複

| | 住宅・生活資金の貸付 | 旅行・レクリエーション等の実施 | 冠婚葬祭に係る慶弔見舞金の支給 | その他 | 回答数計 |
|---------|------------|-----------------|-----------------|-------|------|
| ① 建設業 | 2 | 12 | 13 | 1 | 28 |
| (n=16) | 12.5% | 75.0% | 81.3% | 6.3% | - |
| ② 製造業 | 2 | 8 | 21 | 2 | 33 |
| (n=22) | 9.1% | 36.4% | 95.5% | 9.1% | - |
| ③ 卸・小売業 | 1 | 9 | 13 | 2 | 25 |
| (n=16) | 6.3% | 56.3% | 81.3% | 12.5% | - |
| ④ サービス業 | 6 | 12 | 23 | 4 | 45 |
| (n=26) | 23.1% | 46.2% | 88.5% | 15.4% | - |
| ⑤ その他 | 3 | 12 | 15 | 1 | 31 |
| (n=17) | 17.6% | 70.6% | 88.2% | 5.9% | - |
| 全体 | 14 | 53 | 85 | 10 | 162 |
| (n=97) | 14.4% | 54.6% | 87.6% | 10.3% | - |

●その他の記述 ※ () 内の数字は 2 社以上の回答者数

永年勤続表彰 (2)、総合福祉団体定期保険、特別有給休暇、資格試験の援助、親睦会加入、忘年会等、社宅、共済保険加入

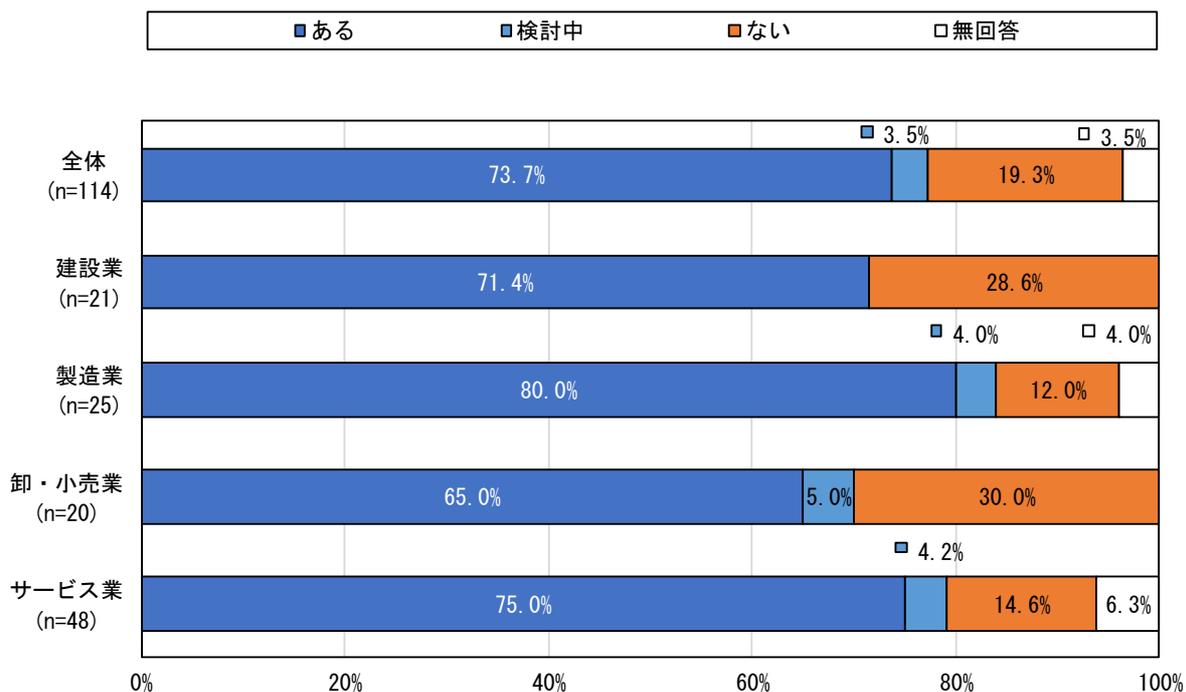


図 63 福利厚生制度の有無 (H28)

表 64 福利厚生制度の内容 (H28) 複

| | 住宅・生活資金の貸付 | 旅行・レクリエーション等の実施 | 冠婚葬祭に係る慶弔見舞金の支給 | その他 | 回答数計 |
|---------|------------|-----------------|-----------------|-------|------|
| ① 建設業 | 2 | 11 | 13 | 1 | 27 |
| (n=15) | 13.3% | 73.3% | 86.7% | 6.7% | - |
| ② 製造業 | 3 | 13 | 20 | 5 | 41 |
| (n=20) | 15.0% | 65.0% | 100.0% | 25.0% | - |
| ③ 卸・小売業 | 0 | 11 | 13 | 0 | 24 |
| (n=13) | 0.0% | 84.6% | 100.0% | 0.0% | - |
| ④ サービス業 | 8 | 21 | 32 | 2 | 63 |
| (n=36) | 22.2% | 58.3% | 88.9% | 5.6% | - |
| 全体 | 13 | 56 | 78 | 8 | 155 |
| (n=84) | 15.5% | 66.7% | 92.9% | 9.5% | - |

III 事業所調査結果

【問36-(1)】社宅はありますか。

社宅は、「ない」が約7割を占めている。業種別にみると、建設業は「ある」が約4割で他に比べて高くなっている。

また、全体の社宅数は41棟64戸で、そのうち入居中の社宅数は33棟46戸となっている。平成28年度調査と比較すると、全体の社宅数・入居中の社宅数いずれも減少している。

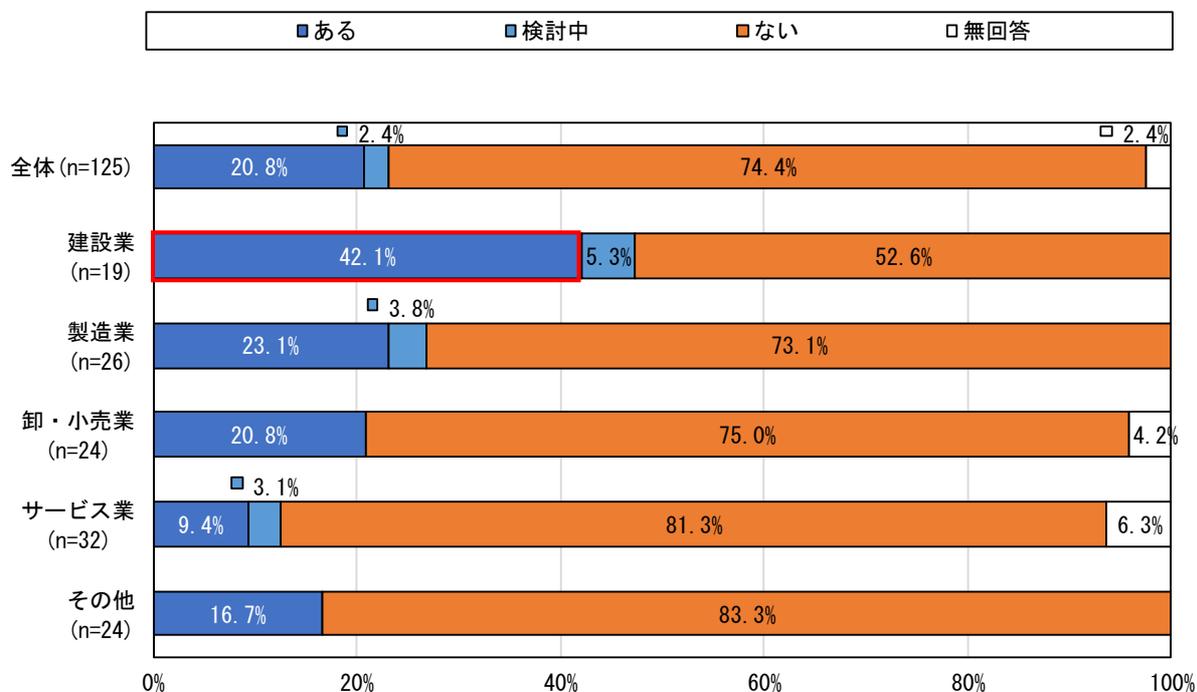


図 65 社宅の有無 (H30)

表 66 社宅数 (H30)

| | 全体の社宅数(棟) | | 全体の社宅数(戸) | | 入居中の社宅数(棟) | | 入居中の社宅数(戸) | |
|---------|-----------|-----|-----------|-----|------------|-----|------------|-----|
| | 社宅数 | 平均 | 社宅数 | 平均 | 社宅数 | 平均 | 社宅数 | 平均 |
| ① 建設業 | 8 | 1.1 | 17 | 2.4 | 7 | 1.0 | 16 | 2.3 |
| ② 製造業 | 9 | 3.0 | 13 | 4.3 | 7 | 2.3 | 10 | 3.3 |
| ③ 卸・小売業 | 3 | 3.0 | 3 | 3.0 | 3 | 3.0 | 3 | 3.0 |
| ④ サービス業 | 9 | 3.0 | 6 | 2.0 | 5 | 1.7 | 0 | 0.0 |
| ⑤ その他 | 12 | 4.0 | 25 | 8.3 | 11 | 3.7 | 17 | 5.7 |
| 合計 | 41 | 2.4 | 64 | 3.8 | 33 | 1.9 | 46 | 2.7 |

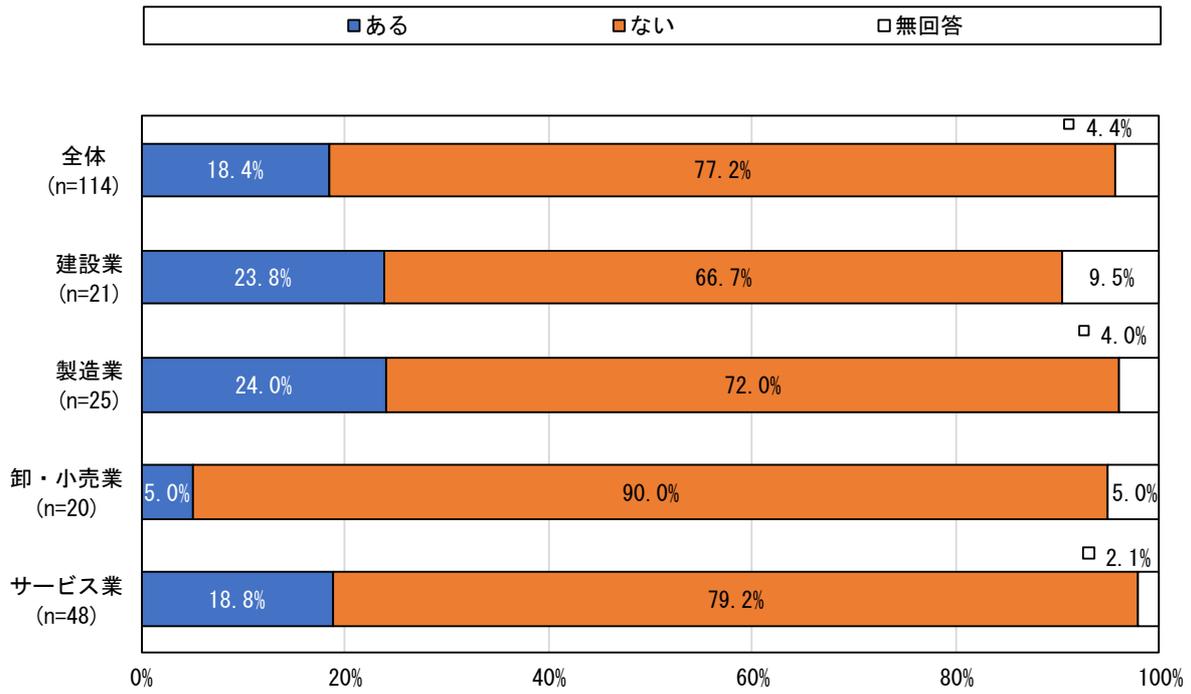


図 67 社宅の有無 (H28)

※平成 28 年度調査：選択項目「検討中」なし

表 68 社宅数 (H28)

| | 全体の社宅数(棟) | | 入居中の社宅数(棟) | |
|---------|-----------|-----|------------|-----|
| | 社宅数 | 平均 | 社宅数 | 平均 |
| ① 建設業 | 6 | 1.2 | 5 | 1.3 |
| ② 製造業 | 32 | 6.4 | 27 | 4.5 |
| ③ 卸・小売業 | 3 | 3.0 | 1 | 1.0 |
| ④ サービス業 | 41 | 5.1 | 19 | 2.7 |
| 合計 | 82 | 4.3 | 52 | 2.9 |

※平成 28 年度調査：社宅数「戸数」なし

※【問 36-(1)】で社宅が『ある』と答えた事業所が回答

【問 36 - (2)】 今後の社宅の増減予定をお答えください。

今後の社宅の増減予定は、「現状維持する予定」が約 7 割を占めている。

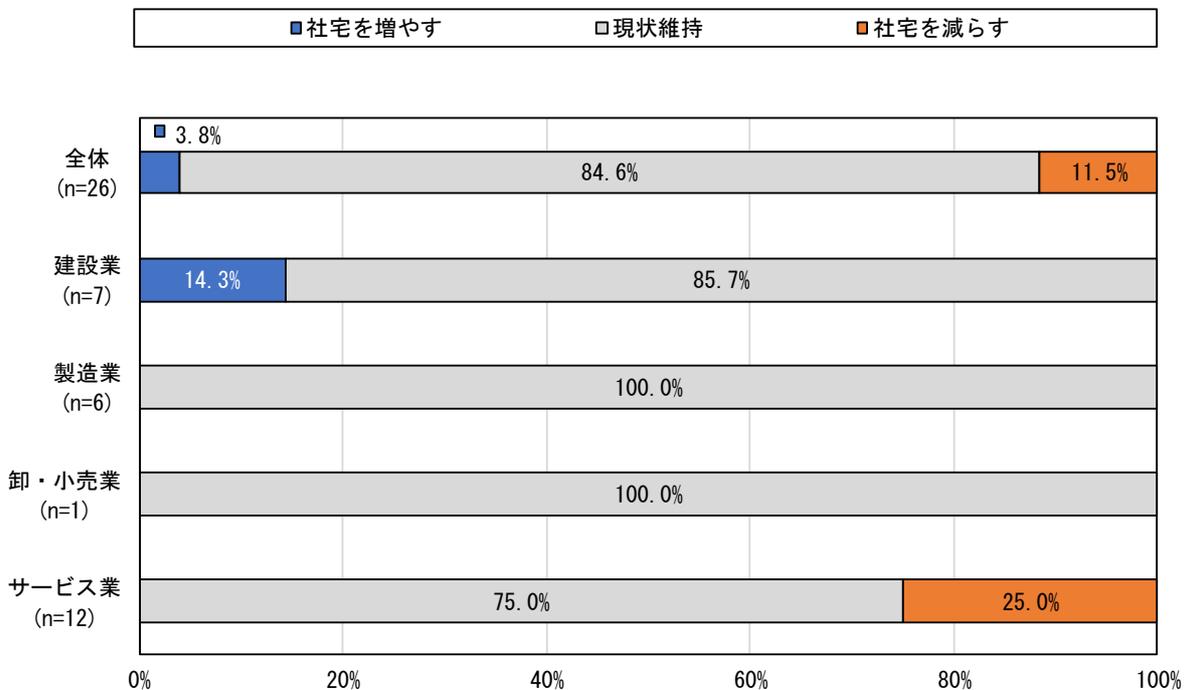
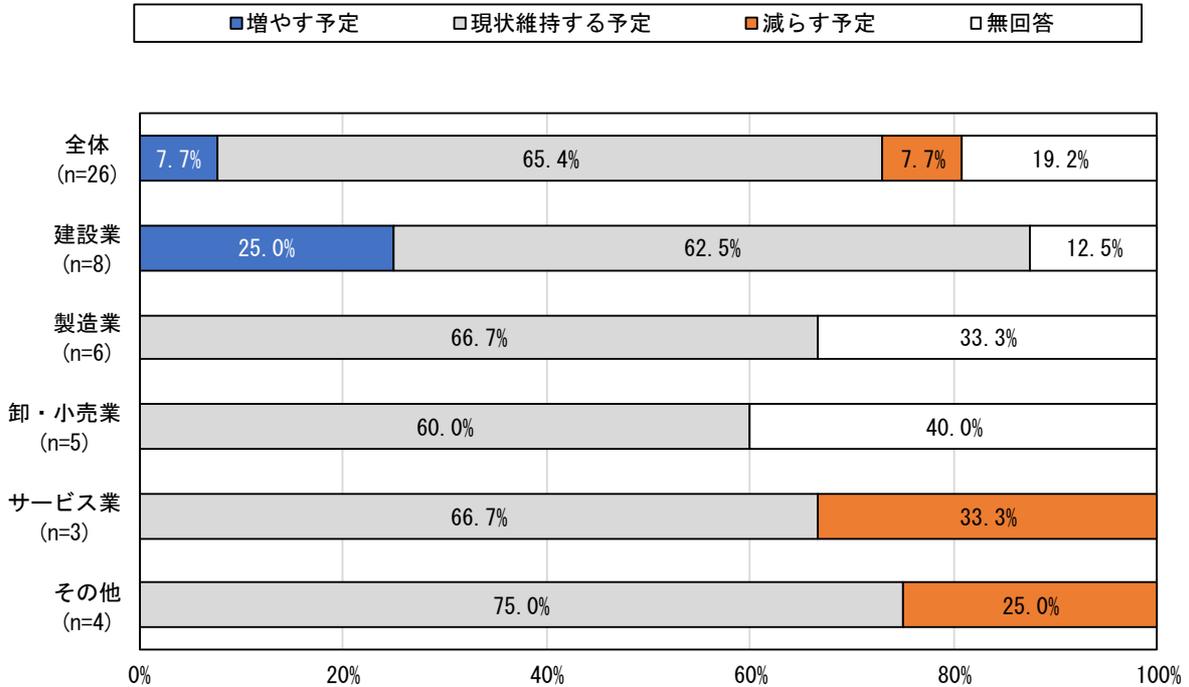


図 69 今後の社宅の増減予定 (上 : H30、下 : H28)

※平成 28 年度調査 : 今後の社宅の増減予定「無回答」の集計なし

8 事業所での雇用問題について

【問37】雇用に関して取り組む必要があると考える課題をお答えください。【複】

雇用に関して取り組む必要があると考える課題は、「新たな人材の確保」が81票で最も多く、次いで「従業員の高齢化」「従業員のスキルアップ」「若年層の定着率の向上」となっている。

表 70 雇用に関して取り組む必要があると考える課題（上：H30、下：H28）【複】

| | 新たな人材の確保 | 従業員の高齢化 | 人件費の削減 | 若年層の定着率の向上 | 労働時間の短縮 | 福利厚生充実 | 女性労働者の労働環境の向上 | 従業員のスキルアップ | その他 | 回答数計 |
|---------|----------|---------|--------|------------|---------|--------|---------------|------------|------|------|
| ① 建設業 | 14 | 11 | 0 | 10 | 6 | 2 | 2 | 12 | 0 | 57 |
| (n=19) | 73.7% | 57.9% | 0.0% | 52.6% | 31.6% | 10.5% | 10.5% | 63.2% | 0.0% | - |
| ② 製造業 | 18 | 19 | 4 | 13 | 2 | 3 | 3 | 11 | 0 | 73 |
| (n=26) | 69.2% | 73.1% | 15.4% | 50.0% | 7.7% | 11.5% | 11.5% | 42.3% | 0.0% | - |
| ③ 卸・小売業 | 12 | 9 | 8 | 6 | 9 | 1 | 2 | 12 | 0 | 59 |
| (n=24) | 50.0% | 37.5% | 33.3% | 25.0% | 37.5% | 4.2% | 8.3% | 50.0% | 0.0% | - |
| ④ サービス業 | 24 | 15 | 7 | 16 | 2 | 4 | 5 | 16 | 0 | 89 |
| (n=32) | 75.0% | 46.9% | 21.9% | 50.0% | 6.3% | 12.5% | 15.6% | 50.0% | 0.0% | - |
| ⑤ その他 | 13 | 12 | 5 | 9 | 5 | 5 | 4 | 9 | 0 | 62 |
| (n=24) | 54.2% | 50.0% | 20.8% | 37.5% | 20.8% | 20.8% | 16.7% | 37.5% | 0.0% | - |
| 全体 | 81 | 66 | 24 | 54 | 24 | 15 | 16 | 60 | 0 | 340 |
| (n=125) | 64.8% | 52.8% | 19.2% | 43.2% | 19.2% | 12.0% | 12.8% | 48.0% | 0.0% | - |

| | 新たな人材の確保 | 従業員の高齢化 | 人件費の削減 | 若年層の定着率の向上 | 労働時間の短縮 | 福利厚生充実 | 女性労働者の労働環境の向上 | 従業員のスキルアップ | その他 | 回答数計 |
|---------|----------|---------|--------|------------|---------|--------|---------------|------------|------|------|
| ① 建設業 | 13 | 12 | 0 | 8 | 0 | 0 | 1 | 7 | 0 | 41 |
| (n=21) | 61.9% | 57.1% | 0.0% | 38.1% | 0.0% | 0.0% | 4.8% | 33.3% | 0.0% | - |
| ② 製造業 | 16 | 9 | 2 | 6 | 1 | 4 | 3 | 14 | 0 | 55 |
| (n=25) | 64.0% | 36.0% | 8.0% | 24.0% | 4.0% | 16.0% | 12.0% | 56.0% | 0.0% | - |
| ③ 卸・小売業 | 10 | 8 | 4 | 5 | 4 | 4 | 2 | 7 | 0 | 44 |
| (n=20) | 50.0% | 40.0% | 20.0% | 25.0% | 20.0% | 20.0% | 10.0% | 35.0% | 0.0% | - |
| ④ サービス業 | 27 | 18 | 10 | 16 | 6 | 10 | 8 | 30 | 1 | 126 |
| (n=48) | 56.3% | 37.5% | 20.8% | 33.3% | 12.5% | 20.8% | 16.7% | 62.5% | 2.1% | - |
| 全体 | 66 | 47 | 16 | 35 | 11 | 18 | 14 | 58 | 1 | 266 |
| (n=114) | 57.9% | 41.2% | 14.0% | 30.7% | 9.6% | 15.8% | 12.3% | 50.9% | 0.9% | - |

III 事業所調査結果

【問38】人材確保のために、必要と考える取り組みをお答えください。 **複**

人材確保のために、必要と考える取り組みは、「学校に出向き説明会を実施」が31票で最も多く、次いで「常用従業員以外から常用従業員への積極的な登用」「行政機関が実施する説明会に参加」となっている。

平成28年度調査と比較すると、説明会の実施・参加（自社・行政機関・民間会社・学校）が増えている。

表 71 人材確保のために、必要と考える取り組み（上：H30、下：H28） **複**

| | 自社で会社説明会を実施 | 行政機関が実施する説明会に参加 | 民間会社が主催する説明会に参加 | 学校に出向き説明会を実施 | 学生向けのインターンシップを実施 | 一般向けの職場見学会・体験会を実施 | 常用従業員以外から常用従業員への積極的な登用 | その他 | 回答数 |
|-------------------|-------------|-----------------|-----------------|--------------|------------------|-------------------|------------------------|-----------|----------|
| ① 建設業 (n=19) | 2 10.5% | 4 21.1% | 4 21.1% | 7 36.8% | 2 10.5% | 4 21.1% | 5 26.3% | 0 0.0% | 28 - |
| ② 製造業 (n=26) | 5 19.2% | 7 26.9% | 4 15.4% | 7 26.9% | 4 15.4% | 1 3.8% | 8 30.8% | 1 3.8% | 37 - |
| ③ 卸・小売業 (n=24) | 5 20.8% | 3 12.5% | 5 20.8% | 4 16.7% | 5 20.8% | 4 16.7% | 5 20.8% | 0 0.0% | 31 - |
| ④ サービス業 (n=32) | 3 9.4% | 10 31.3% | 3 9.4% | 8 25.0% | 4 12.5% | 6 18.8% | 9 28.1% | 1 3.1% | 44 - |
| ⑤ その他 (n=24) | 4 16.7% | 3 12.5% | 4 16.7% | 5 20.8% | 5 20.8% | 4 16.7% | 2 8.3% | 1 4.2% | 28 - |
| 全体 (n=125) | 19 15.2% | 27 21.6% | 20 16.0% | 31 24.8% | 20 16.0% | 19 15.2% | 29 23.2% | 3 2.4% | 168 - |

●その他の記述

技術力が必要なので各種免許を取得させる、人脈

| | 会社説明会を実施 | 行政機関が実施する説明会に参加 | 民間会社が主催する説明会に参加 | 学校に出向き説明会を実施 | 学生向けのインターンシップを実施 | 職場見学会・体験会を実施 | 常用従業員以外から常用従業員への積極的な登用 | その他 | 回答数計 |
|-------------------|------------|-----------------|-----------------|--------------|------------------|--------------|------------------------|------------|----------|
| ① 建設業 (n=21) | 3 14.3% | 3 14.3% | 1 4.8% | 4 19.0% | 2 9.5% | 7 33.3% | 6 28.6% | 2 9.5% | 28 - |
| ② 製造業 (n=25) | 1 4.0% | 3 12.0% | 4 16.0% | 3 12.0% | 2 8.0% | 2 8.0% | 8 32.0% | 3 12.0% | 26 - |
| ③ 卸・小売業 (n=20) | 1 5.0% | 2 10.0% | 3 15.0% | 2 10.0% | 1 5.0% | 3 15.0% | 3 15.0% | 1 5.0% | 16 - |
| ④ サービス業 (n=48) | 5 10.4% | 4 8.3% | 3 6.3% | 9 18.8% | 10 20.8% | 10 20.8% | 15 31.3% | 5 10.4% | 61 - |
| 全体 (n=114) | 10 8.8% | 12 10.5% | 11 9.6% | 18 15.8% | 15 13.2% | 22 19.3% | 32 28.1% | 11 9.6% | 131 - |

【問39】従業員に求めるスキルについてお答えください。複

従業員に求めるスキルは、「専門的な技術・知識」が75票で最も多く、次いで「上司・同僚・部下などとのコミュニケーション能力」「接客など顧客対応能力」となっている。

表 72 従業員に求めるスキル複

| | 専門的な技術・知識 | 上司・同僚・部下などとのコミュニケーション能力 | 部下の統率などマネージメント能力 | 接客など顧客対応能力 | 企画などの提案・プレゼンテーション能力 | パソコン操作能力 | 英語などの外国語能力 | その他 | 回答数計 |
|---------|-----------|-------------------------|------------------|------------|---------------------|----------|------------|------|------|
| ① 建設業 | 16 | 9 | 6 | 4 | 3 | 3 | 0 | 0 | 41 |
| (n=19) | 84.2% | 47.4% | 31.6% | 21.1% | 15.8% | 15.8% | 0.0% | 0.0% | - |
| ② 製造業 | 15 | 15 | 14 | 5 | 3 | 9 | 1 | 0 | 62 |
| (n=26) | 57.7% | 57.7% | 53.8% | 19.2% | 11.5% | 34.6% | 3.8% | 0.0% | - |
| ③ 卸・小売業 | 9 | 11 | 5 | 18 | 4 | 4 | 0 | 0 | 51 |
| (n=24) | 37.5% | 45.8% | 20.8% | 75.0% | 16.7% | 16.7% | 0.0% | 0.0% | - |
| ④ サービス業 | 21 | 18 | 10 | 23 | 5 | 9 | 0 | 0 | 86 |
| (n=32) | 65.6% | 56.3% | 31.3% | 71.9% | 15.6% | 28.1% | 0.0% | 0.0% | - |
| ⑤ その他 | 14 | 10 | 3 | 11 | 4 | 6 | 1 | 0 | 49 |
| (n=24) | 58.3% | 41.7% | 12.5% | 45.8% | 16.7% | 25.0% | 4.2% | 0.0% | - |
| 全体 | 75 | 63 | 38 | 61 | 19 | 31 | 2 | 0 | 289 |
| (n=125) | 60.0% | 50.4% | 30.4% | 48.8% | 15.2% | 24.8% | 1.6% | 0.0% | - |

9 その他について

【問40】 栗山町若者移住促進助成制度を知っていますか。

栗山町若者移住促進助成制度は、「知っている（「制度の内容を知っている」と「制度があることは知っているが内容までは知らない」の合計）」は約6割を占めている。そのうち「制度の内容を知っている」は約3割となっている。

業種別にみると、卸・小売業は制度を「知っている（「制度の内容を知っている」と「制度があることは知っているが内容までは知らない」の合計）」は約4割で他の業種と比べて低くなっている。

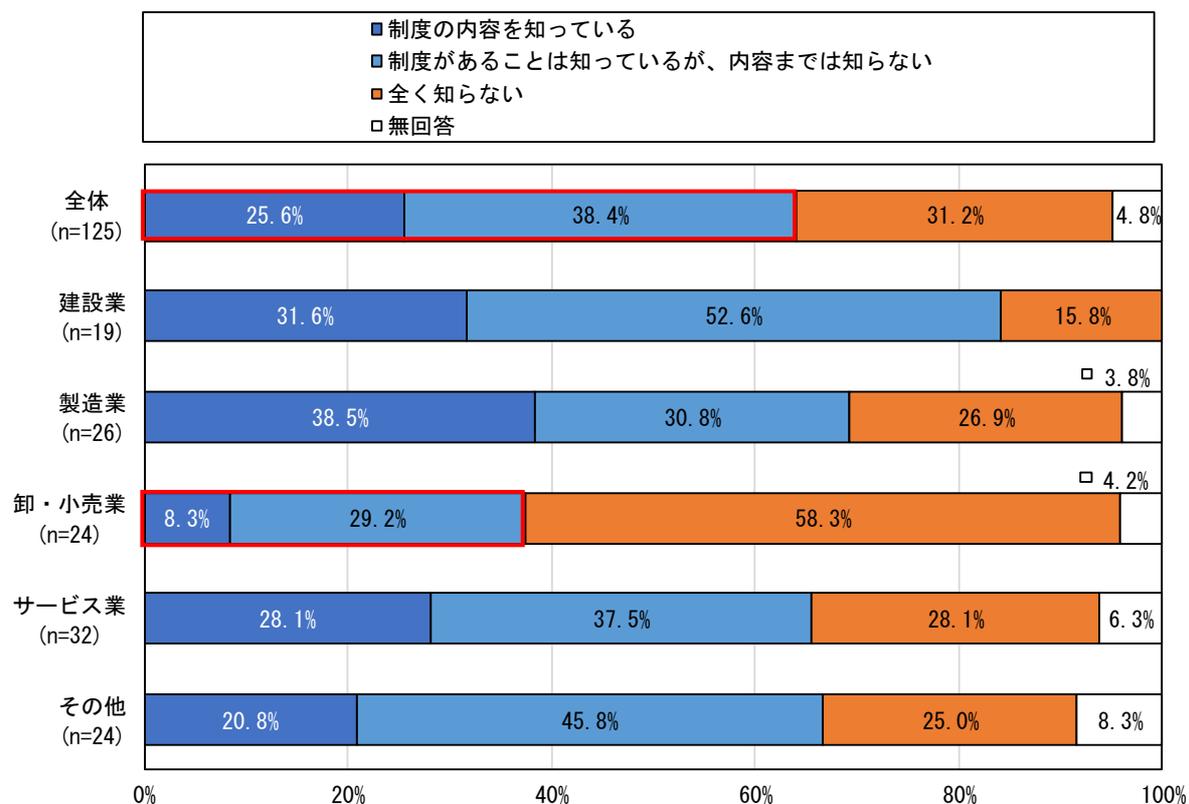


図 73 栗山町若者移住促進助成制度の認知状況

IV 従業員調査結果

1 あなたご自身について

【問1】

(ア) 性別

性別は、「男性」が約5割、「女性」が約4割となっている。

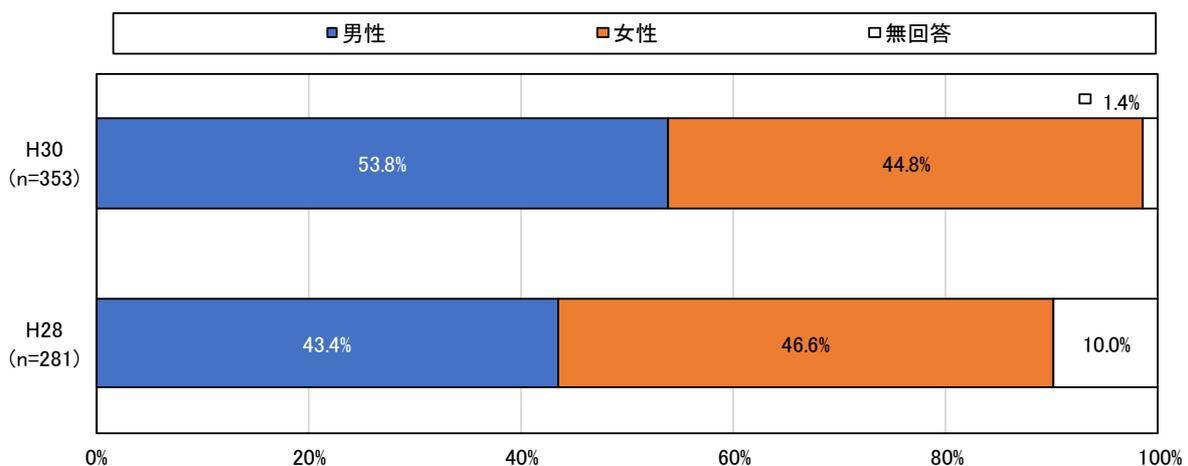


図 74 性別

(イ) 年齢

年齢は、「40代」が約3割で最も高く、「20代」「30代」「50代」がそれぞれ約2割となっている。

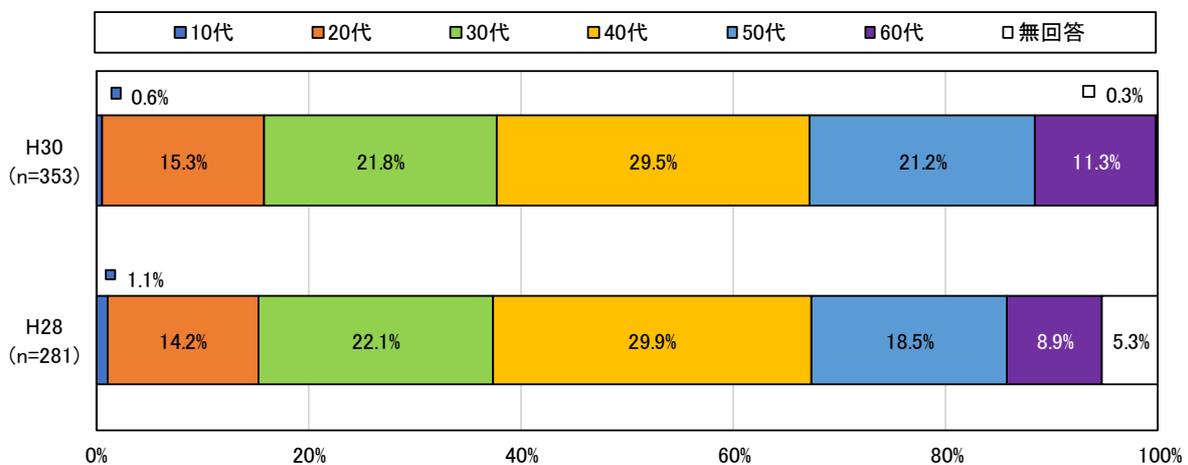


図 75 年齢

IV 従業員調査結果

(ウ) 世帯構成

世帯構成は、「2世代(あなたと子供)」が約4割で最も高く、次いで「単身」「夫婦のみ」となっている。

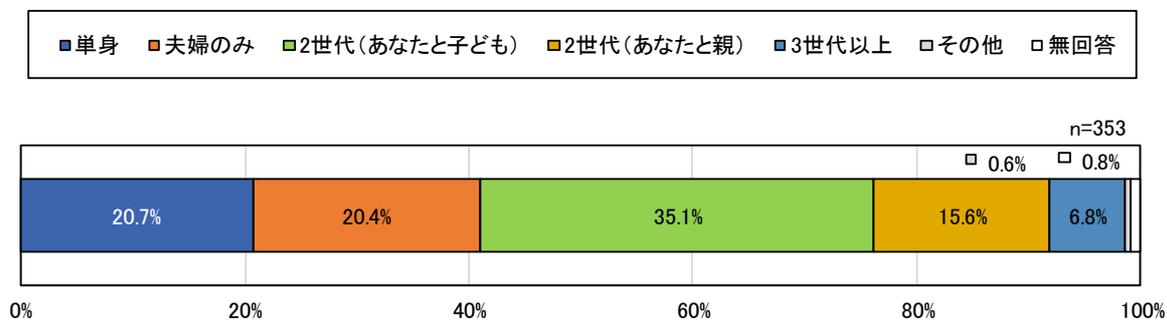


図 76 世帯構成

●「その他」の記述内容

兄妹、グループホーム

(エ) 扶養の状況

扶養の状況は、「扶養家族がない」が約6割を占めている。

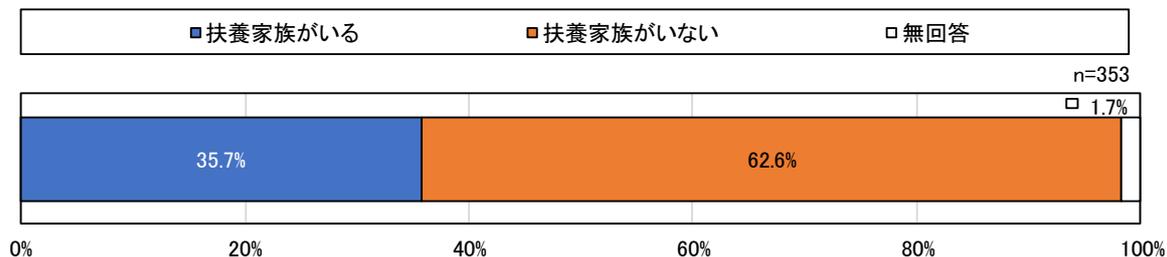


図 77 扶養の状況

(オ) 職種

職種は、「事務系」が約4割で最も高く、次いで「労務系」「技術系」となっている。

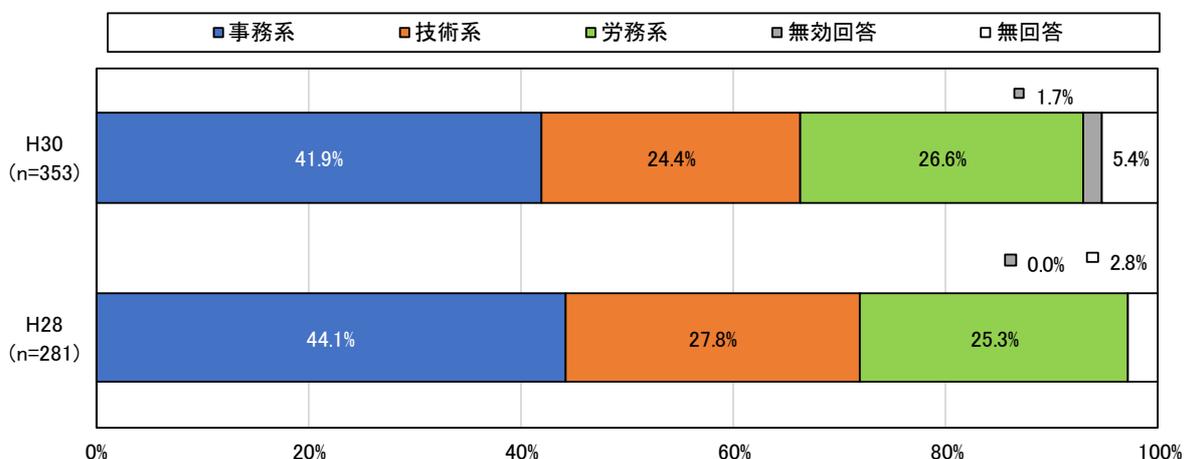


図 78 職種

(カ) 就業形態

就業形態は、「常用従業員」が約8割を占めている。

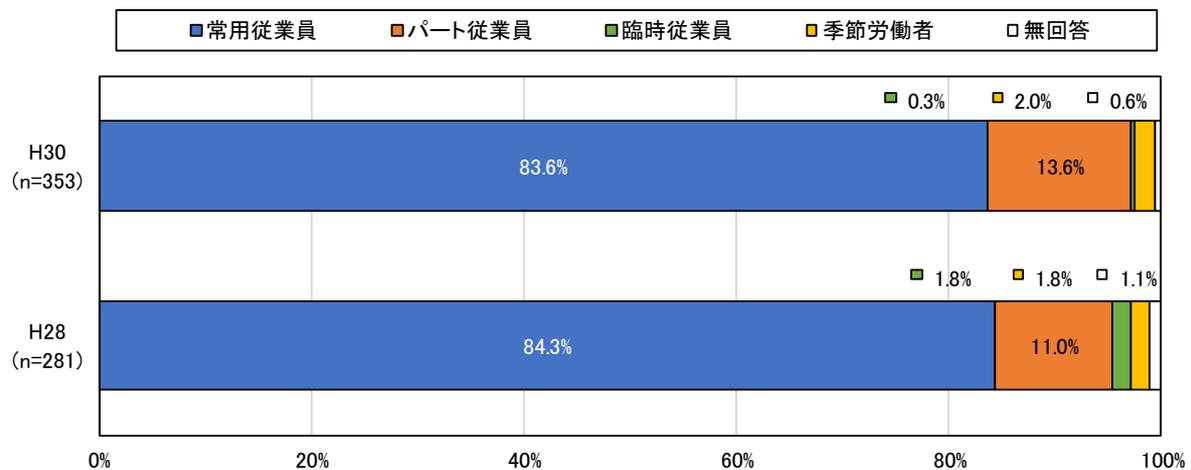


図 79 就業形態

(キ) 勤続年数

勤続年数は、「10年以上20年未満」が約3割で最も高く、次いで「1年以上5年未満」「5年以上10年未満」がそれぞれ約2割となっている。

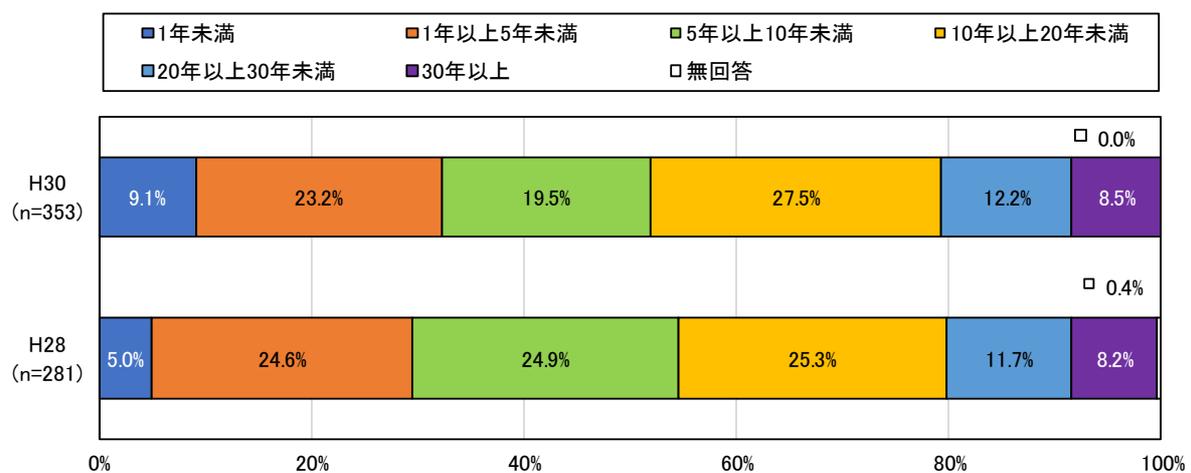


図 80 勤続年数

※(ク)～(シ)は(キ)勤続年数で「1年未満」と答えた方が回答

(ク) 出身地

出身地は、「栗山町」が約4割で最も高く、次いで「札幌市」「岩見沢市」となっている。

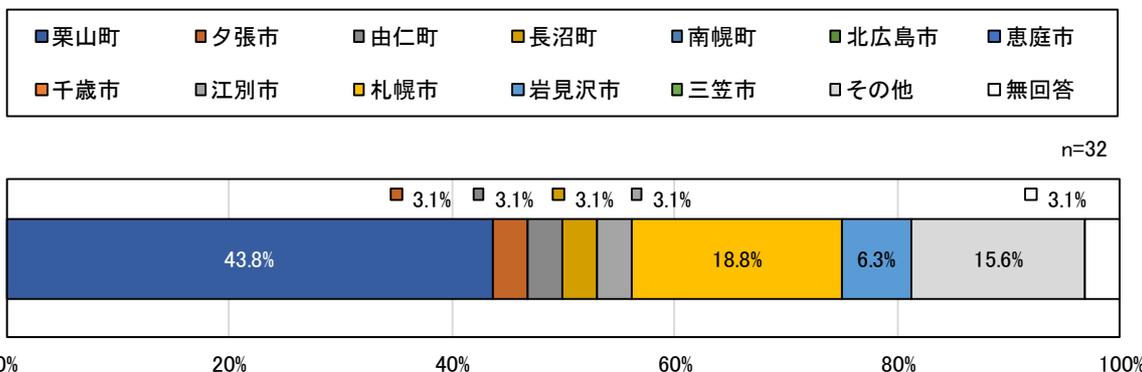


図 81 出身地

●「その他」の記述内容

小樽市、秋田県、北見市、愛知県

(ケ) 居住地

居住地は、「現在の事業所で働く前から栗山町に住んでいる」が5割で最も高く、次いで「現在の事業所で働く前も現在も他の市町村に住んでいる」となっている。

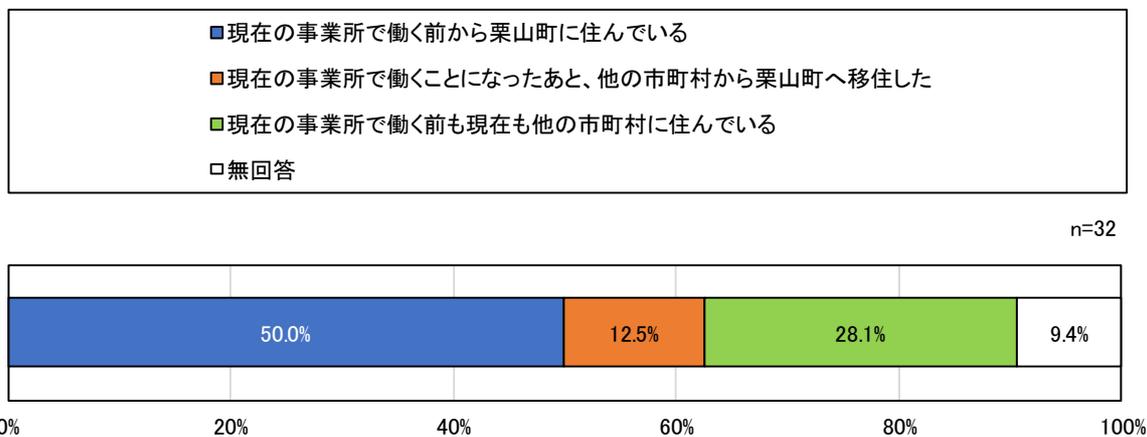


図 82 居住地

●記述内容 ※ () 内は 2 件以上の回答者数

| 回答項目 | 内容 |
|-----------------------------------|--|
| 現在の事業所で働くことになったあと、他の市町村から栗山町へ移住した | 【以前暮らしていた市町村】 札幌市、岩見沢市、江別市 |
| 現在の事業所で働く前も現在も他の市町村に住んでいる | 【現在暮らしている市町村】 札幌市 (2)、岩見沢市 (2)、江別市、北広島市、南幌町、長沼町、由仁町 |

(コ) 学歴

学歴は、「高卒」が約4割で最も高く、次いで、「短大・専門卒」「大学・大学院卒」となっている。

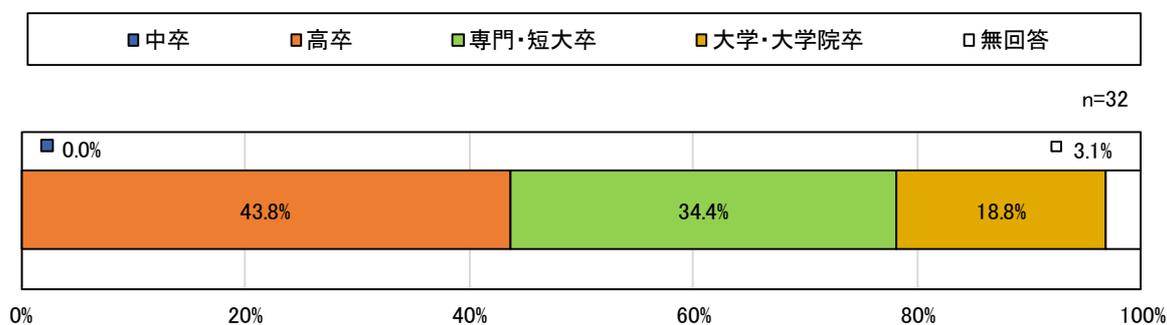


図 83 学歴

(サ) 奨学金の受給有無

奨学金は、「受給していない」が約8割を占めている。

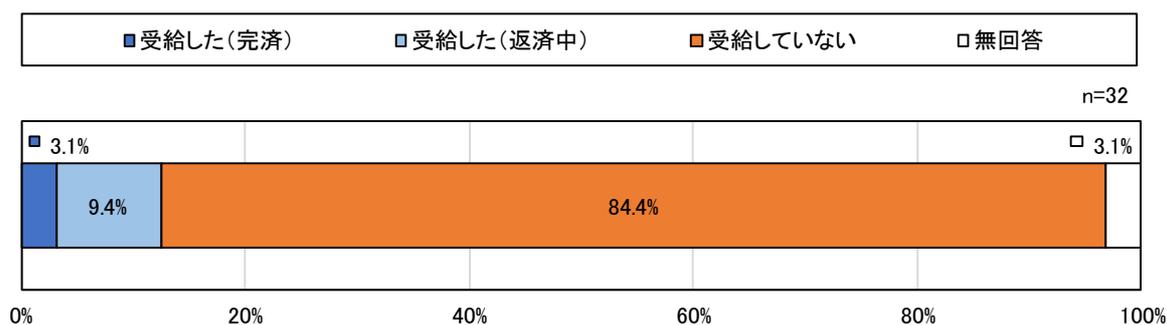


図 84 奨学金の受給有無

(シ) 住まい

住まいは、「自宅」が約4割で最も高く、次いで「民間賃貸住宅」「公営住宅」となっている。

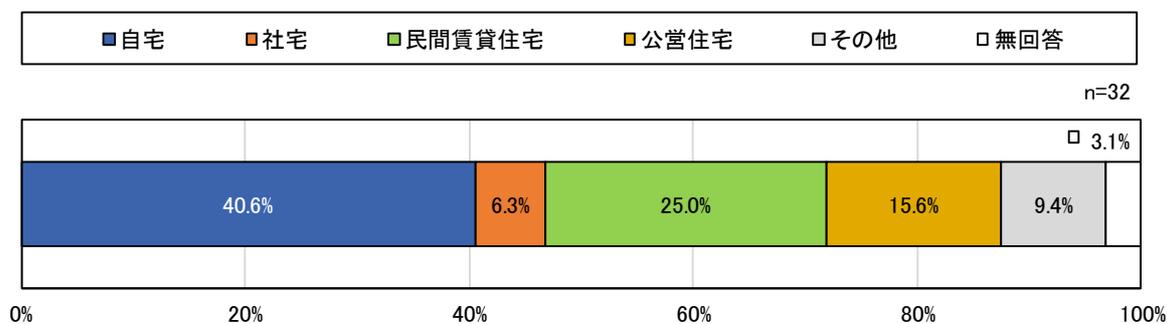


図 85 住まい

● 「その他」の記述内容

グループホーム、親の家

2 現在の収入・手当について

【問2】現在の収入（基本給）について満足していますか。

現在の収入（基本給）は、「普通」が約5割で最も高くなっている。

平成28年度調査と比較すると、「不満（「やや不満」と「とても不満」の合計）」の割合が約1割低くなっている。

性別でみると、男性よりも女性の方が「満足（「とても満足」と「やや満足」の合計）」の割合が約1割高くなっている。

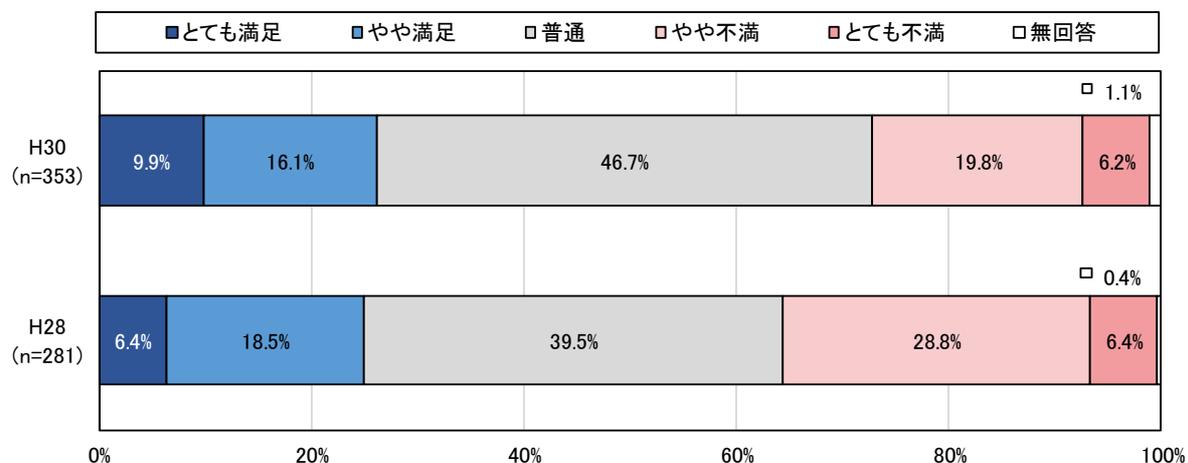


図 86 現在の収入（基本給）の満足度

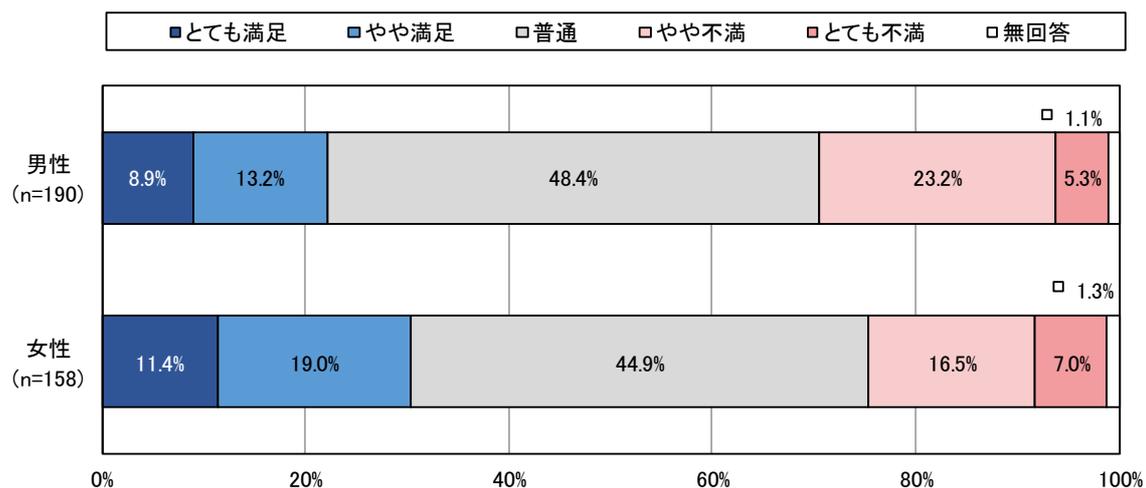


図 87 現在の収入（基本給）の満足度（性別）

【問3】各種手当は十分に支給されていると思いますか。

各種手当は十分に支給されていると思うかは、「はい」が約7割、「いいえ」が約2割となっている。

各種手当が十分に支給されていないと回答した方の理由は、「各種手当（燃料・賞与・住宅・通勤など）が不足している」ことが最も多くあげられている。そのほか「正社員との差がある」「男女で差がある」など雇用形態や性別による理由もみられた。

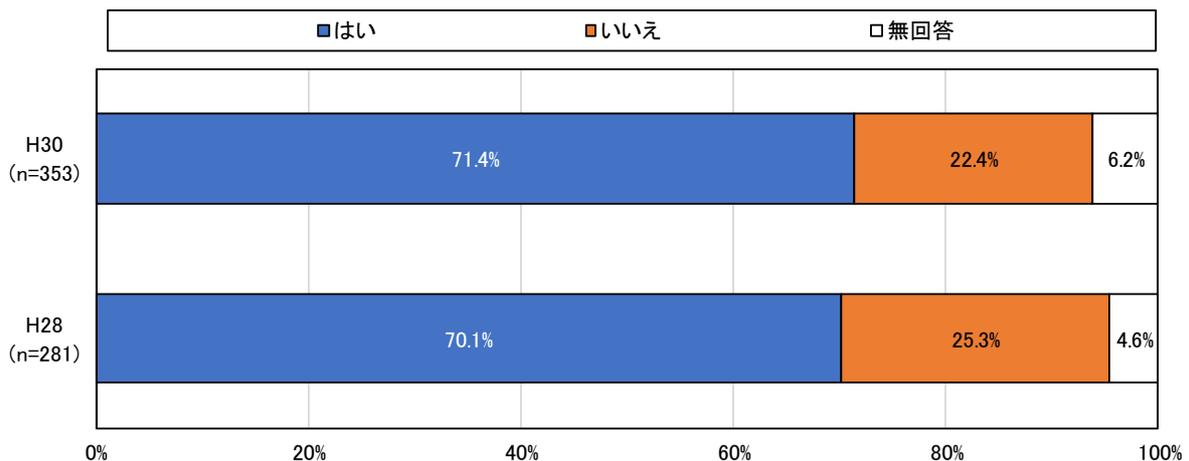


図 88 各種手当の支給

● 「いいえ」と回答した方の記述内容 ※（ ）内は2件以上の回答者数

各種手当（燃料・賞与・住宅・通勤など）が不足しているため（45）、手当がないため（6）、正社員との差があるため（1）、男性と女性の差があるため（1）

3 スキルアップについて

【問4】どのようなスキルを向上させたい（身につけたい）と思いますか。 複

どのようなスキルを向上させたい（身につけたい）と思うかは、「専門的な技術・知識」が190票で最も多く、次いで「上司・同僚・部下などとのコミュニケーション能力」「接客など顧客対応能力となっている。」

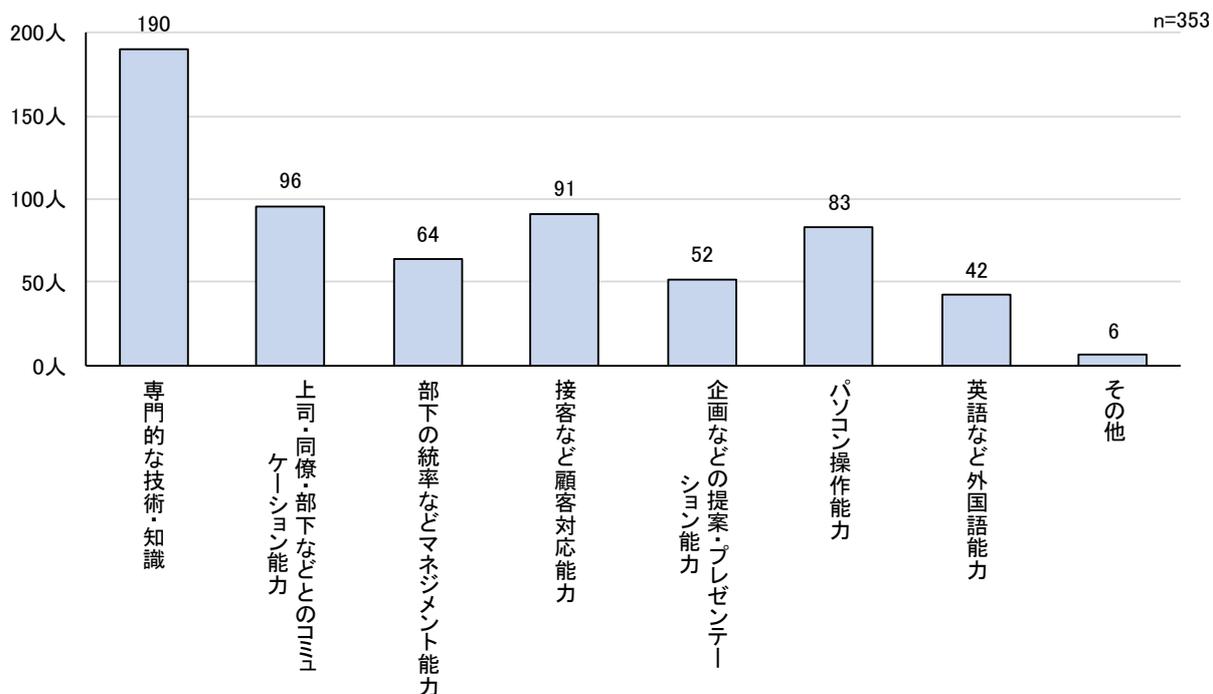


図 89 向上させたい（身につけたい）スキル 複

4 休業・休暇について

【問5】最近1年間の有給休暇の取得日数をお答えください。

最近1年間の有給休暇の取得日数は、10日未満が約6割を占めている。平成28年度調査と比べると、「10日以上取得者」が微増している。

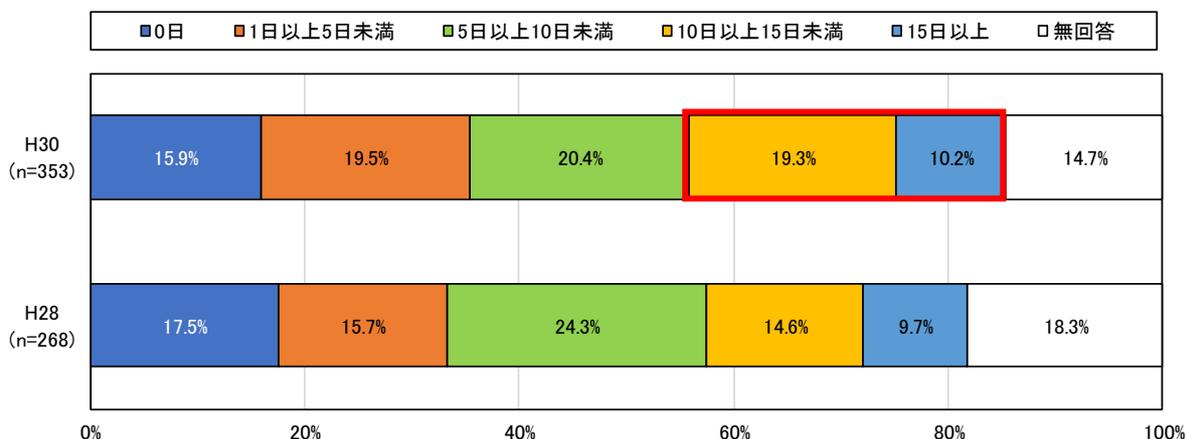


図 90 最近1年間の有給休暇の取得日数

※問 6～問 7 は常用従業員とパート従業員の方が回答

【問 6－（１）】 育児休業制度を知っていますか。

【問 6－（２）】 育児休業を取得したいと思いますか。

育児休業制度は、「知っている」が約 8 割を占めており、取得意向がある（「取得したいと思う」と「今後、必要に応じて取得したいと思う」の合計）は約 5 割となっている。

性別でみると、女性は取得意向がある（「取得したいと思う」と「今後、必要に応じて取得したいと思う」の合計）が約 5 割、男性は約 4 割となっている。

年代別でみると、20 代～40 代は取得意向がある（「取得したいと思う」と「今後、必要に応じて取得したいと思う」の合計）が 5 割以上となっている。

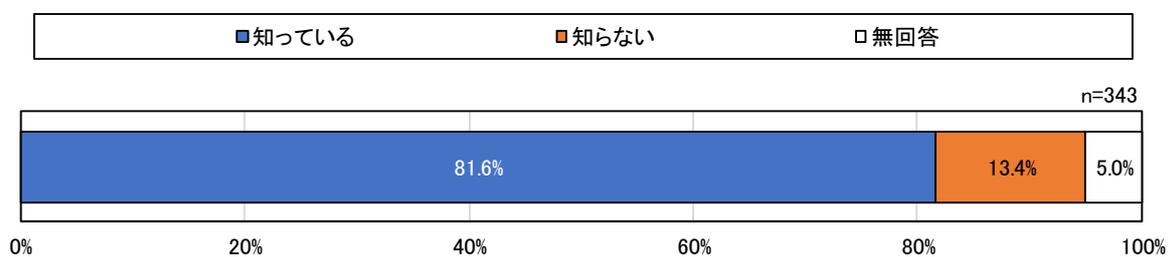


図 91 育児休業制度の認知度

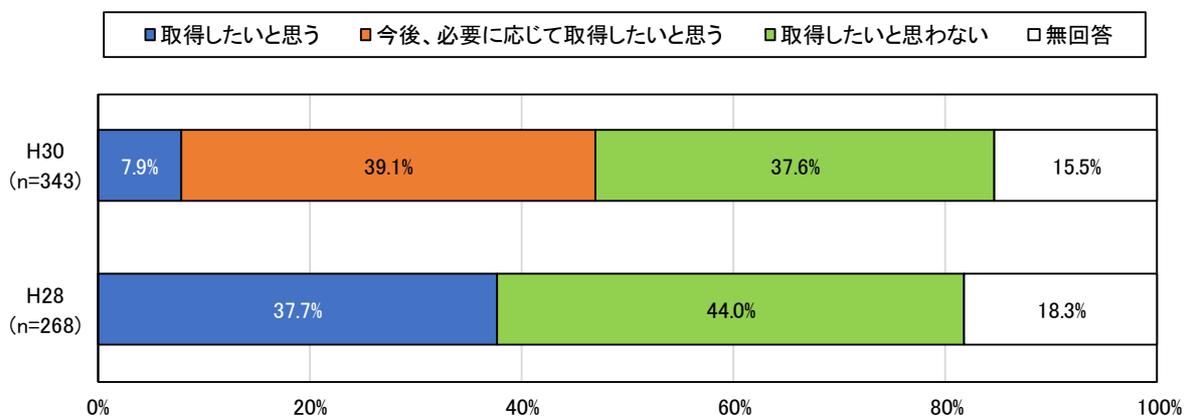


図 92 育児休業の取得意向

※平成 28 年度調査：選択項目「今後、必要に応じて取得したいと思う」なし

IV 従業員調査結果

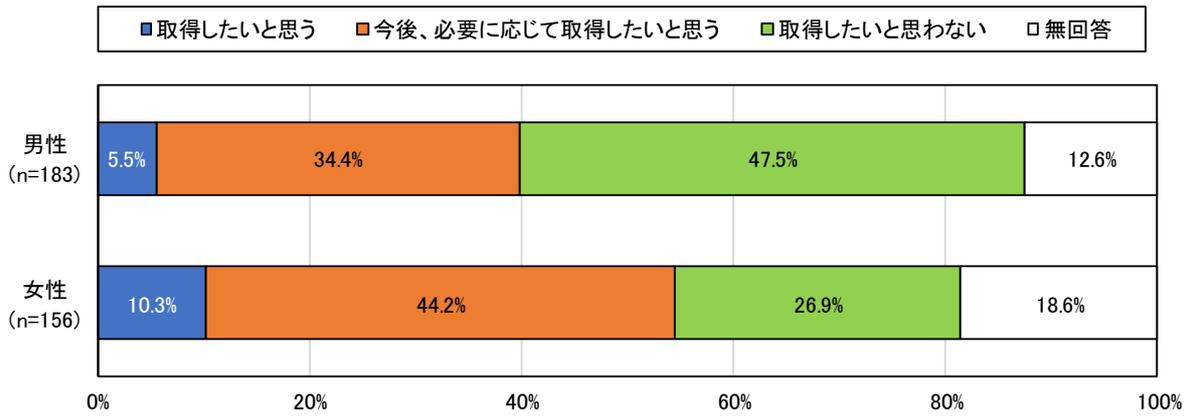


図 93 育児休業の取得意向（性別）

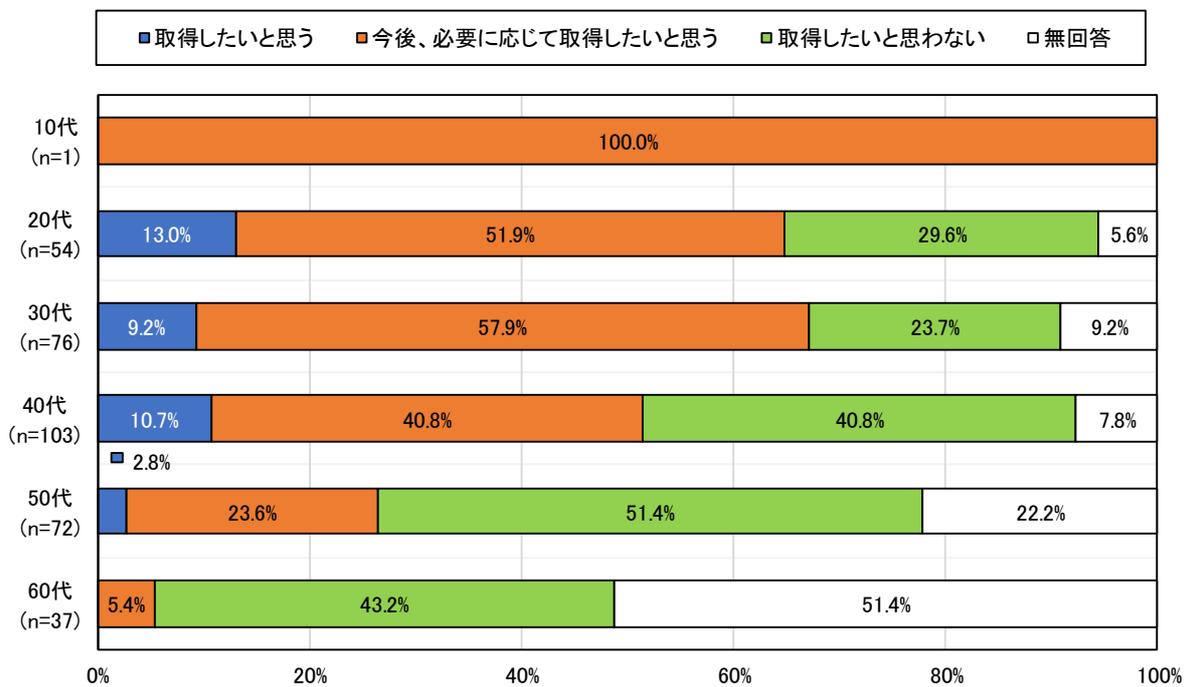


図 94 育児休業の取得意向（年代別）

※育児休業を取得した経験がある方が回答

【問6-(3)】育児休業を利用してよかったことはなんですか。複

育児休業を利用してよかったことは、「子育てに安心して取り組めた」が8票で最も多く、次いで「一時的に仕事から離れリフレッシュできた」「家族との時間を楽しめた」「子育ての楽しさが実感できた」となっている。

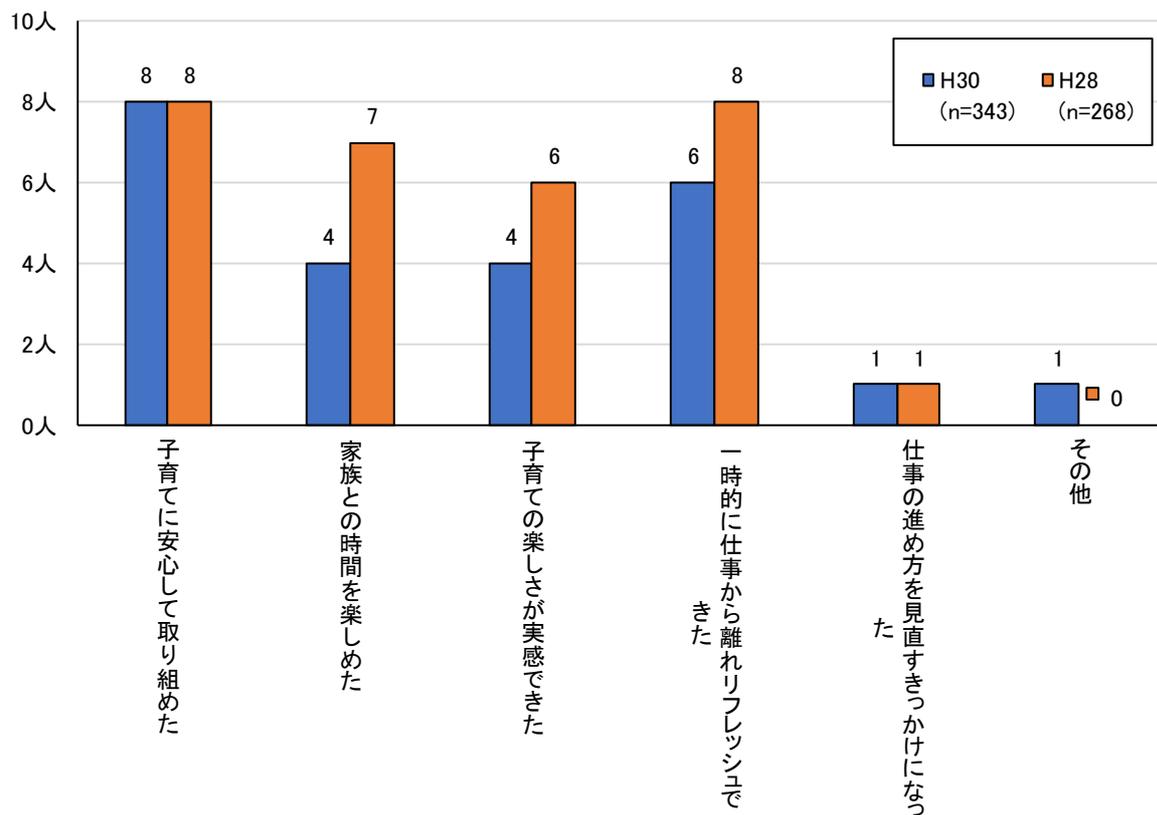


図 95 育児休業を利用してよかったこと複

●その他の記述内容

休業を取る年齢ではないが、若い方には取れ易い環境作りが必要だと思う。

※育児休業を取得しなかった経験がある方が回答

【問6－(4)】育児休業を利用出来なかった理由はどれですか。複

育児休業を利用できなかった理由は、「職場に迷惑をかける」が62票で最も多く、次いで「その他」「職場の上司や同僚への配慮」となっている。

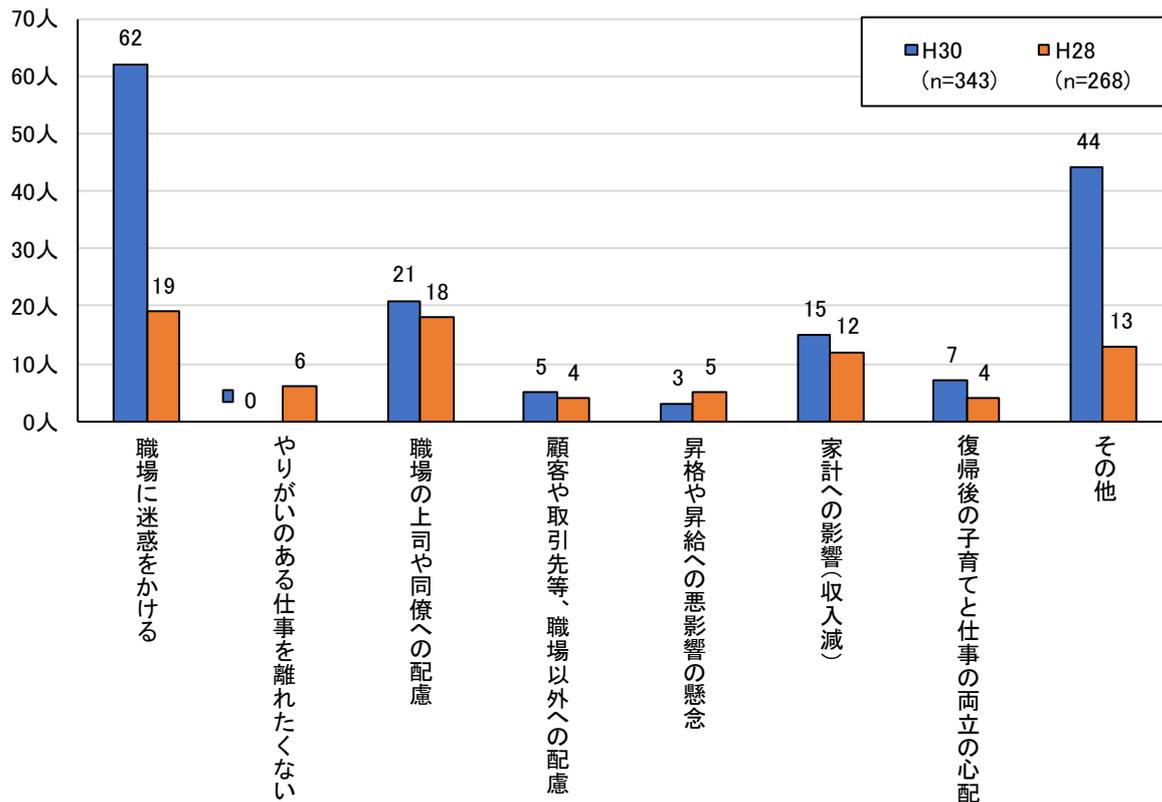


図 96 育児休業を利用できなかった理由複

●「その他」の記述内容 ※ () 内は2件以上の回答者数

必要なかった (17件)、制度が無かった (5)

【問7ー（1）】介護休業制度を知っていますか。

【問7ー（2）】介護休業を取得したいと思いますか。

介護休業制度を「知っている」が約5割となっている。平成28年度調査と比較すると、「知っている」が約1割増えている。

また、介護休業の「取得意向がある（「取得したいと思う」と「今後、必要に応じて取得したいと思う」の合計）が約8割を占めている。

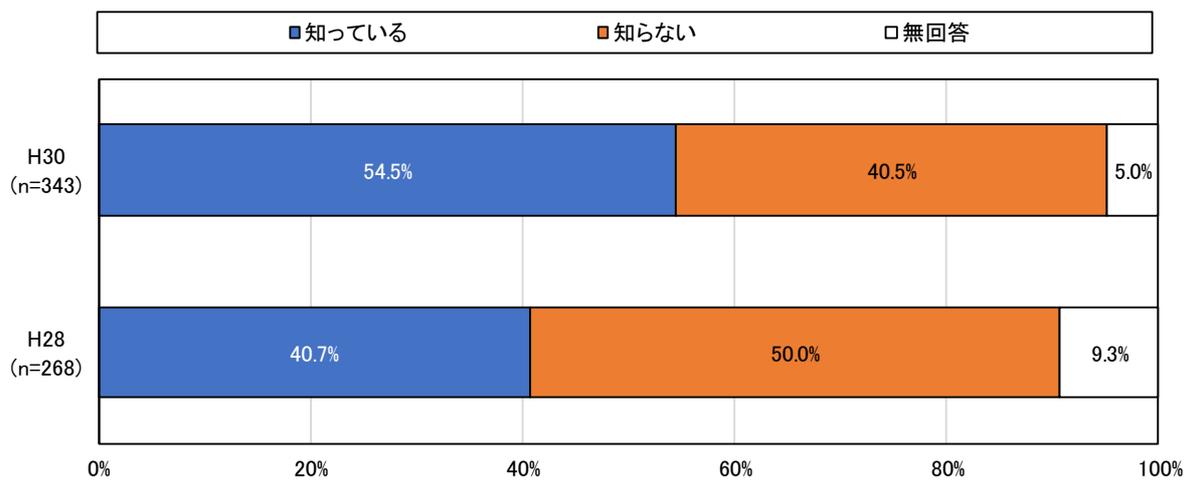


図 97 介護休業制度の認知度

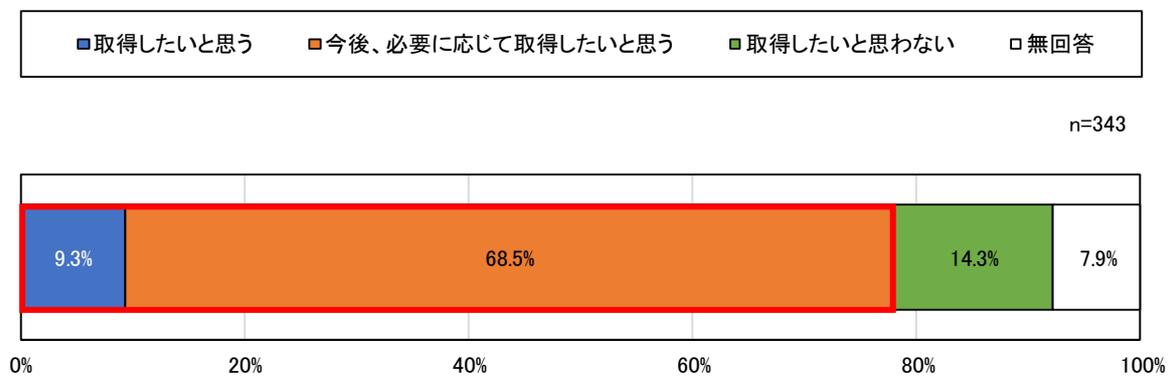


図 98 介護休業の取得意向

5 その他について

【問8】あなたが働いている職場は、女性にとって働きやすいと思いますか。男性の方につきましても、あなたから見て感じることをお答えください。

女性にとって働きやすい職場と思うかは、「普通」が約7割を占めている。
また、勤続年数が長くなるにつれ、「働きやすい」と回答した方が減少している。

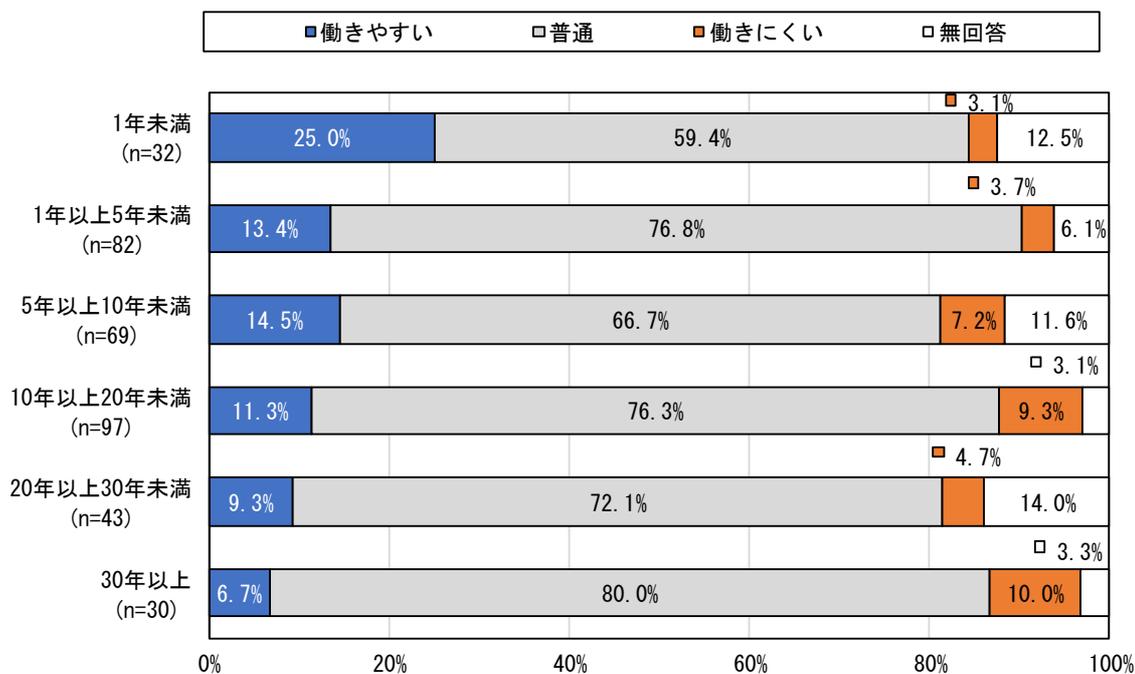
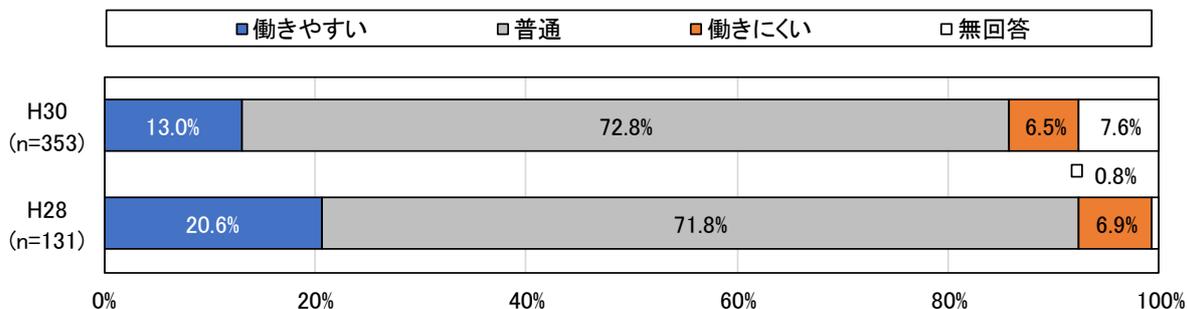


図 99 女性にとって働きやすい職場（上：全体、下：勤続年数別）

※平成 28 年度調査：「女性」のみに質問

●記述内容 ※（ ）内は 2 件以上の回答者数

| 回答項目 | 内容 |
|-------|---|
| 働きやすい | 人間関係が良好なため (20)、勤務日や勤務時間の融通がきくため (8) 女性がメインの職場であるため (4)、制度が整っているため (2) |
| 働きにくい | 力仕事の負担が大きい (4)、不公平感があるため (3) 制度が整っていないため (2)、勤務日や勤務時間の融通がきかないため 設備が不足しているため |

【問9】あなたは、「職場」「家庭生活」「地域活動」の分野で男女の地位は平等になっていると思いますか。

男女の地位は、「職場」「家庭生活」「地域活動」のいずれの分野においても「平等」が最も高くなっており、次いで「どちらかといえば男性の方が優遇されている」となっている。

分野別にみると、男性の方が優遇されていると回答した方の割合は、「職場」が最も高くなっている。

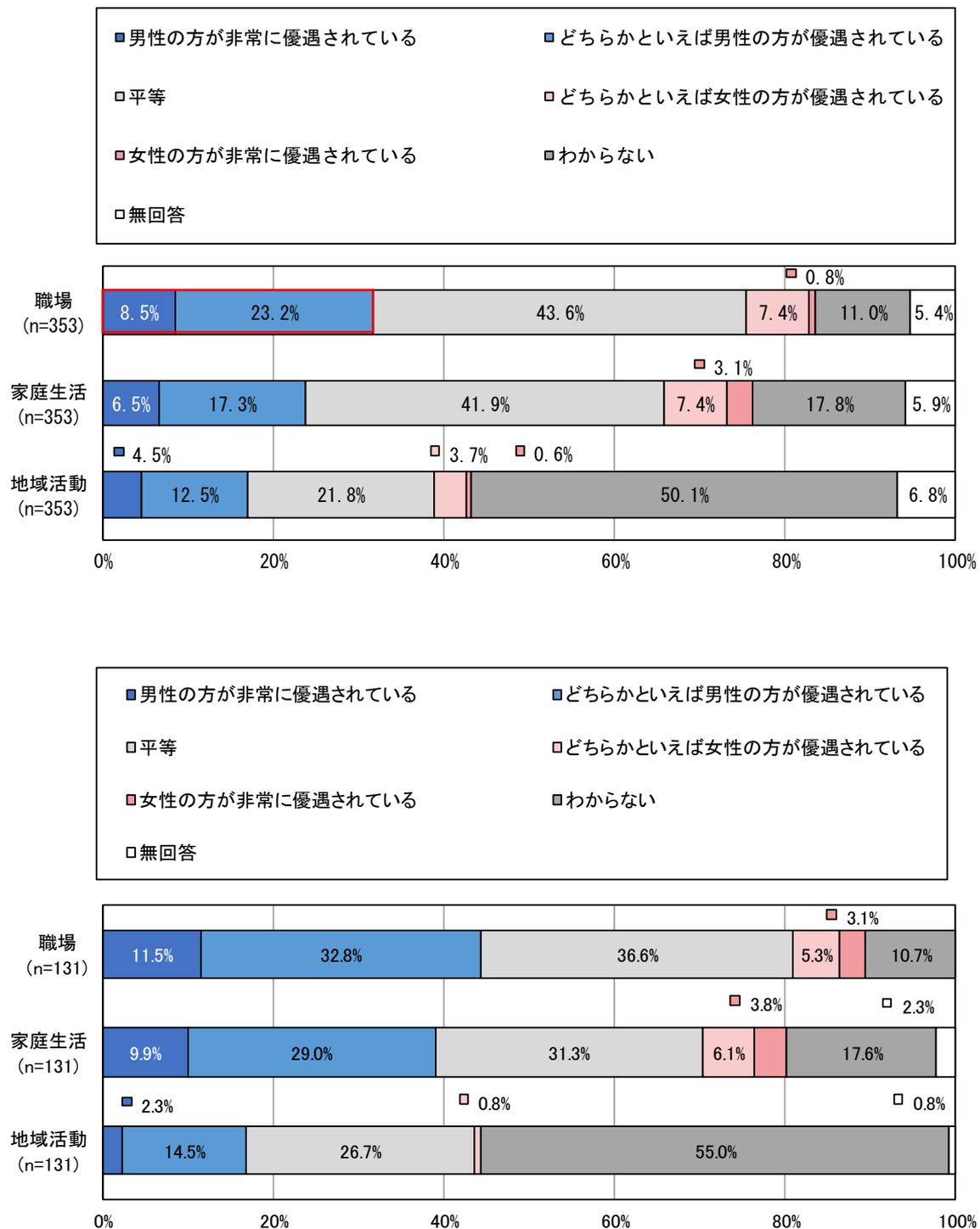


図 100 「職場」「家庭生活」「地域活動」における男女の地位（上：H30、下：H28）

※平成 28 年度調査：「女性」のみに質問

IV 従業員調査結果

【問10】日常における、「仕事」「家庭生活」「個人の生活」の優先度について、どのように考えていますか。

日常における優先度について、希望は「仕事・家庭・個人」が2割以上で最も高く、次いで「仕事・家庭」「仕事・個人」となっている。

一方で現実には、「仕事」が約4割で最も高く、次いで「仕事・家庭」「仕事・個人」となっている。

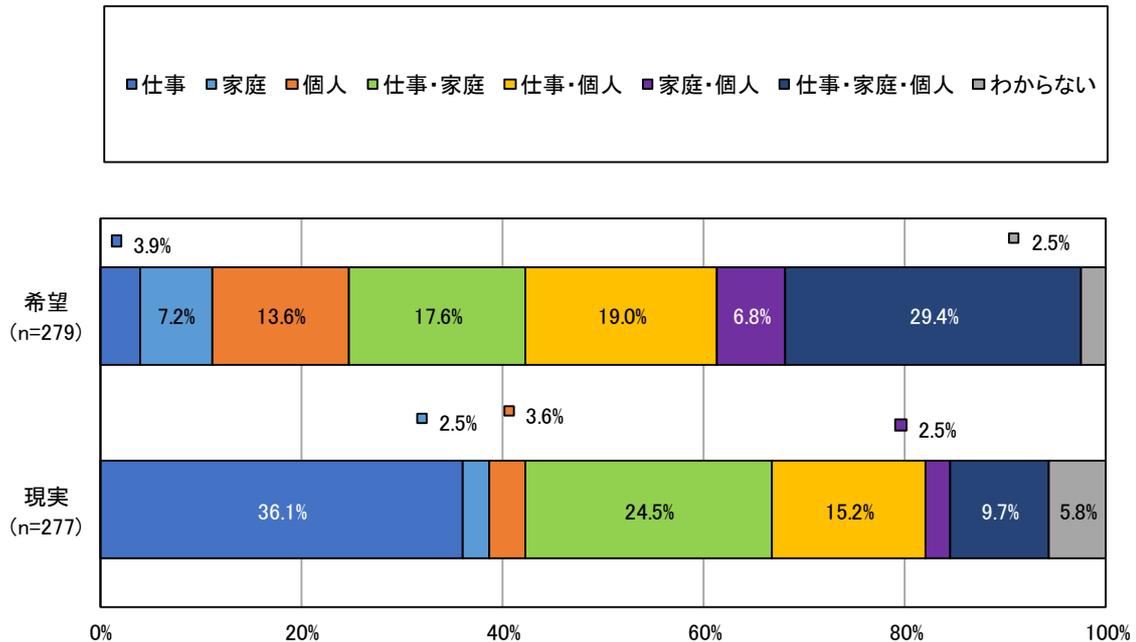
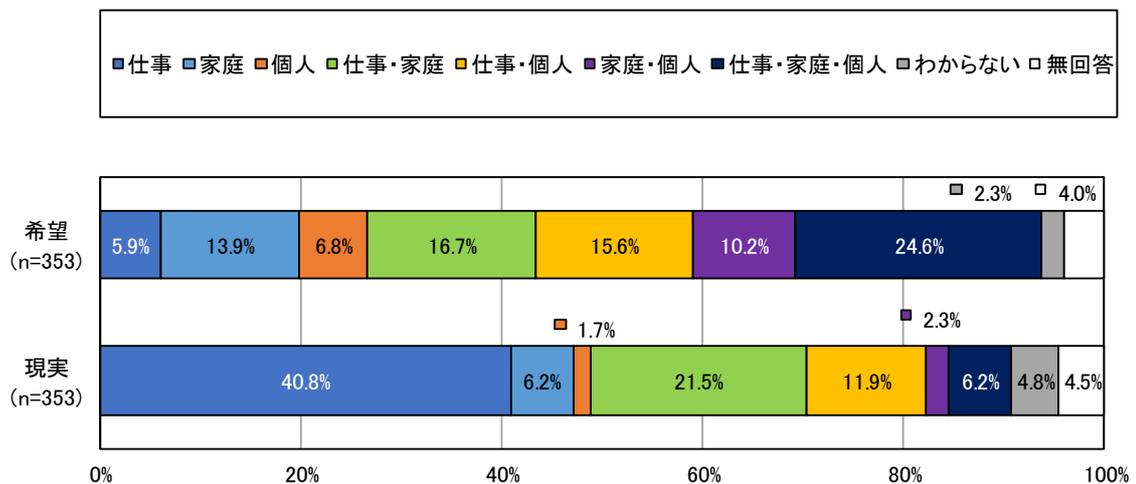


図 101 日常における「仕事」「家庭生活」「個人の生活」の優先度（上：H30、下：H28）

※平成 28 年度調査：「無回答」の集計なし

【問 1 1】「仕事」「家庭生活」「個人の生活」「休養」の生活時間について、今後どのようにしたいと思いますか。

今後の生活時間について、「休養」「個人」は「長くしたい」が約 5 割を占め、「仕事」は「短くしたい」の回答割合が他の項目と比べて高くなっており、平成 28 年度調査と同様の結果となっている。

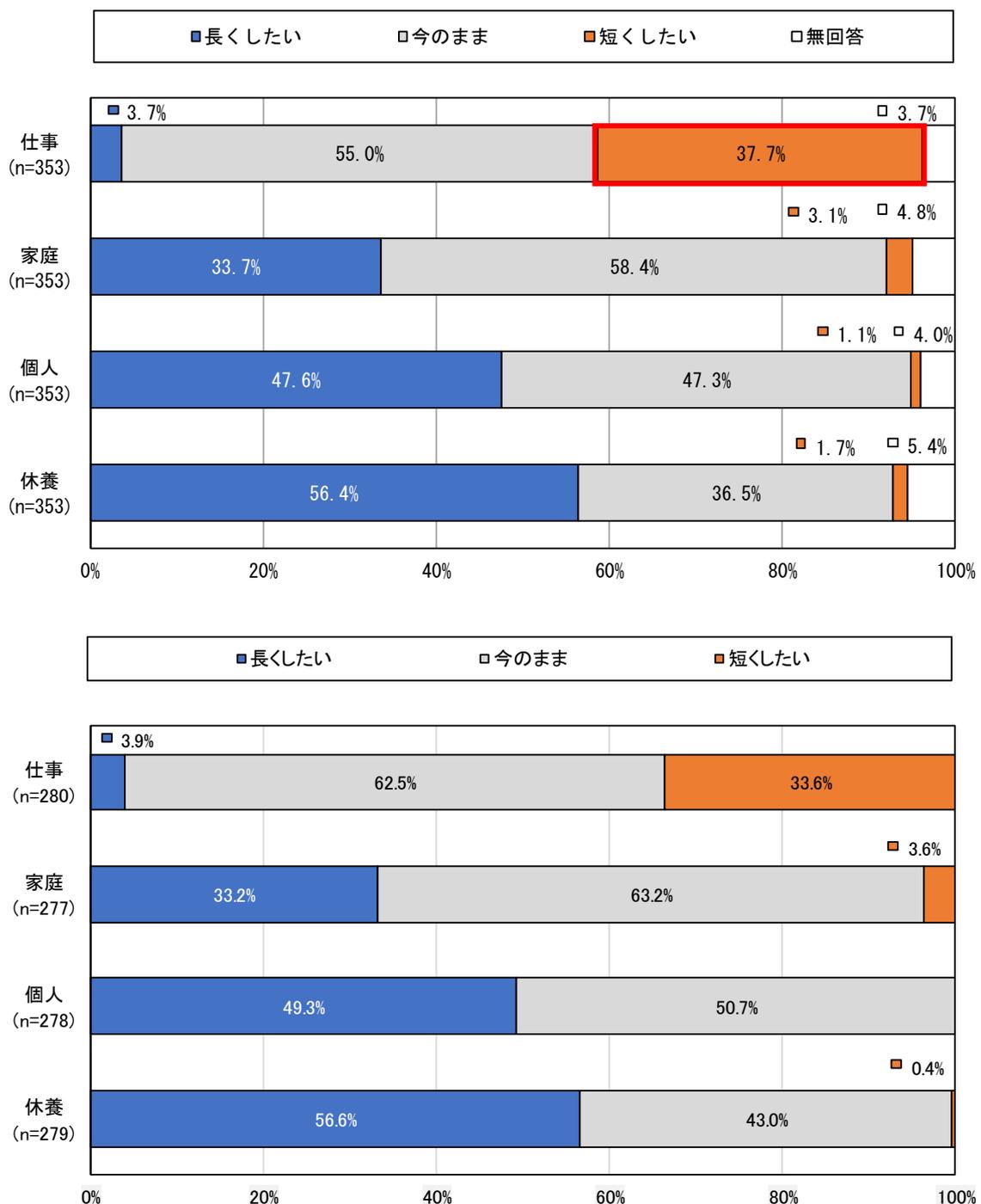


図 102 今後の生活時間の意向（上：H30、下：H28）

※平成 28 年度調査：「無回答」の集計なし

IV 従業員調査結果

【問 1 2】 栗山町若者移住促進助成制度を知っていますか。

栗山町若者移住促進助成制度を「知っている（「制度の内容を知っている」と「制度があることは知っているが、内容までは知らない」の合計）」は約 5 割で、そのうち「制度の内容を知っている」は約 1 割となっている。

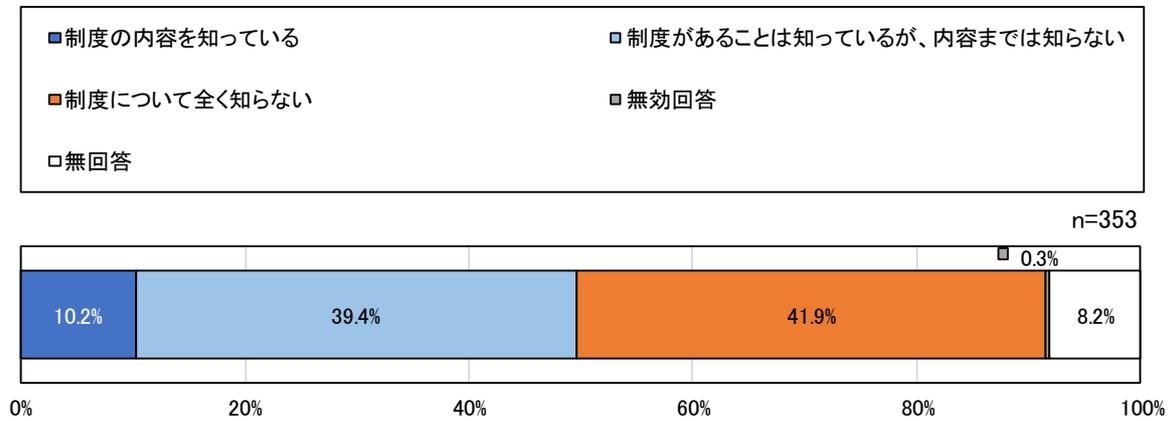


図 103 栗山町若者移住促進助成制度の認知状況

V 資料編

1 事業所調査票

帳票番号

平成30年度栗山町雇用労働実態調査【事業所調査】

《 回 答 要 領 》

1. 各質問について、可能な範囲でご回答ください。
2. 回答は、**平成30年10月1日現在**の状況をご記入ください。
3. 職種を「パート従業員」、「臨時従業員」、「季節労働者」と指定している質問以外は、すべて常用従業員（役員を除く）についてご回答ください。
4. 選択式の質問は、該当する数字を○で囲んでください。
5. 人数、金額、日数等の欄がある質問は、具体的な数字を直接ご記入ください。
6. 本調査は、日本データーサービス(株)に委託して実施しています。
7. 本調査でご回答いただいた内容は、統計的に処理をするため企業名を公表することはありません。また、本調査以外の目的に利用いたしません。
8. 本調査についてご不明な点等がありましたら、お手数ですが以下までご連絡ください。

【お問合せ先】

(調査委託先：調査の回答に関すること)

日本データーサービス(株) (担当：佐藤・柿本) TEL：011-780-1121

(委託業務の発注者：調査の実施に関すること)

栗山町ブランド推進課 (担当：西村) TEL：73-7516 (直通)

アンケートは次のページからはじまります

1. 貴事業所について

【問1】業種についてお答えください。

- ①建設業 ②製造業 ③卸・小売業 ④サービス業 ⑤その他 ()

【問2】昨年と比較した現在の業況についてお答えください。

- ①昨年よりも良い(増収) ②ほぼ昨年並み(横ばい) ③昨年よりも悪い(減収)

【問3】常用従業員について、該当する箇所へ人数をご記入ください。

| 中卒 | | 高卒 (うち栗山高卒) | | 短大・専門卒 | | 大学・大学院卒 | |
|----|---|----------------|-----|--------|---|---------|---|
| 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 |
| | | () | () | | | | |

| 年代 | 性別 | 居住地 | | | | | | | | | | |
|-------|----|-----|-----|-----|------|-----|------|-----|-----|-----|-----|--------|
| | | 栗山町 | 札幌市 | 千歳市 | 北広島市 | 恵庭市 | 岩見沢市 | 三笠市 | 由仁町 | 長沼町 | 南幌町 | その他の地域 |
| 10代 | 男 | | | | | | | | | | | |
| | 女 | | | | | | | | | | | |
| 20代 | 男 | | | | | | | | | | | |
| | 女 | | | | | | | | | | | |
| 30代 | 男 | | | | | | | | | | | |
| | 女 | | | | | | | | | | | |
| 40代 | 男 | | | | | | | | | | | |
| | 女 | | | | | | | | | | | |
| 50代 | 男 | | | | | | | | | | | |
| | 女 | | | | | | | | | | | |
| 60代以上 | 男 | | | | | | | | | | | |
| | 女 | | | | | | | | | | | |

【問4】パート従業員、臨時従業員、季節労働者について、該当する箇所へ人数をご記入ください。

| 雇用形態 | 年代・性別 | | | | | | | | | | | | |
|------------|-------|---|-----|---|-----|---|-----|---|-----|---|-------|---|--|
| | 10代 | | 20代 | | 30代 | | 40代 | | 50代 | | 60代以上 | | |
| | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | |
| パート従業員(※1) | | | | | | | | | | | | | |
| うち町外居住者 | | | | | | | | | | | | | |
| 臨時従業員 | | | | | | | | | | | | | |
| うち町外居住者 | | | | | | | | | | | | | |
| 季節労働者(※2) | | | | | | | | | | | | | |
| うち町外居住者 | | | | | | | | | | | | | |

※1：1日、1週間、1ヶ月の所定労働時間が、同一職場同一業務の正規従業員に比べ相当程度短いもの。

※2：季節的に労働需要に対し、又は季節的な余剰を利用して一定期間を定め就労するもの。

2. 常用従業員の採用・退職について

【問5-1】最近1年間の採用者はいますか。(複数回答可)

- ①新規学卒採用者がいる
 ②中途採用者がいる
 ⇒ ()人【うちパート従業員、臨時従業員、季節労働者から採用した人数()人】
 ③いない

※問5-1「①新規学卒採用者がいる」を選択した事業者にお尋ねします。

【問5-2】新規学卒採用者について、該当の箇所へ人数をご記入ください(※居住地は採用時)。

| 学歴 | 性別 | 居住地 | | | | | | | | | | |
|---------|----------|-----|-----|-----|------|-----|------|-----|-----|-----|-----|--------|
| | | 栗山町 | 札幌市 | 千歳市 | 北広島市 | 恵庭市 | 岩見沢市 | 三笠市 | 由仁町 | 長沼町 | 南幌町 | その他の地域 |
| 中卒 | 男 | | | | | | | | | | | |
| | 女 | | | | | | | | | | | |
| 高卒 | 男 | | | | | | | | | | | |
| | (うち栗山高卒) | | | | | | | | | | | |
| | 女 | | | | | | | | | | | |
| | (うち栗山高卒) | | | | | | | | | | | |
| 短大・専門卒 | 男 | | | | | | | | | | | |
| | 女 | | | | | | | | | | | |
| 大学・大学院卒 | 男 | | | | | | | | | | | |
| | 女 | | | | | | | | | | | |

※問5-1「②中途採用者がいる」を選択した事業者にお尋ねします。

【問5-3】中途採用者について、該当の箇所へ人数をご記入ください(※居住地は採用時)。

| 年代 | 性別 | 居住地 | | | | | | | | | | |
|-------|----|-----|-----|-----|------|-----|------|-----|-----|-----|-----|--------|
| | | 栗山町 | 札幌市 | 千歳市 | 北広島市 | 恵庭市 | 岩見沢市 | 三笠市 | 由仁町 | 長沼町 | 南幌町 | その他の地域 |
| 10代 | 男 | | | | | | | | | | | |
| | 女 | | | | | | | | | | | |
| 20代 | 男 | | | | | | | | | | | |
| | 女 | | | | | | | | | | | |
| 30代 | 男 | | | | | | | | | | | |
| | 女 | | | | | | | | | | | |
| 40代 | 男 | | | | | | | | | | | |
| | 女 | | | | | | | | | | | |
| 50代 | 男 | | | | | | | | | | | |
| | 女 | | | | | | | | | | | |
| 60代以上 | 男 | | | | | | | | | | | |
| | 女 | | | | | | | | | | | |

【問6】 求人方法についてお答えください。(複数回答可)

- ①公共職業安定所（ハローワーク） ②民間の人材紹介業者等（広告掲載を含む）
 ③企業独自の方法（説明会やWEB等） ④公的な就労支援事業を活用
 ⑤その他（_____）

【問7】 今後の常用従業員の雇用方針についてお答えください。

- ①増員したい ⇒ 予定数（_____）人 ②現状維持
 ③減員したい ⇒ 予定数（_____）人 ④パート等に移行したい

【問8】 希望する人材の職種についてお答えください。(複数回答可)

- ①管理職 ②専門・技術職（具体的に：_____）
 ③事務職 ④営業職 ⑤販売・サービス職 ⑥製造・建設・労務職

【問9】 最近1年間の退職者数についてお答えください。

（_____）人

3. 常用従業員の労働環境について

【問10】 所定労働時間についてお答えください。

| | | | | | |
|----|----|---|-----|----|---|
| 1日 | 時間 | 分 | 1週間 | 時間 | 分 |
|----|----|---|-----|----|---|

※始業時から就業時までの決められている時間から休憩時間を差し引いた時間

【問11】 最近1年間の従業員1人あたりの年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数についてお答えください。

| | | | |
|---------------------|---|-------------|---|
| 1人あたり平均付与日数（繰越分を除く） | 日 | 1人あたり平均取得日数 | 日 |
|---------------------|---|-------------|---|

【問12-(1)】 週休2日制を実施していますか。

- ①実施している ②実施していない

※問12-(1)で「②実施していない」を選択した事業所にお尋ねします。

【問12-(2)】 今後、週休2日制を実施する考えがありますか。

- ①実施する予定がある
 ⇒ ア. 1年以内 イ. 2年以内 ウ. 3年以上
 ②検討はしているが、実施時期は未定である
 ③実施しない

4. 常用従業員の賃金・諸手当について

【問13】初任給（新卒採用時）についてお答えください。

| 性別 | 中学卒 | 高校卒 | 短大卒 | 大学卒 |
|----|-----|-----|-----|-----|
| 男 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 女 | 円 | 円 | 円 | 円 |

【問14】常用従業員全体の平均の基本給についてお答えください。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 男 | 円 | 女 | 円 |
|---|---|---|---|

【問15】昨年の1人あたりの平均賞与額についてお答えください。

| 1人あたり平均賞与額 | 夏季 | 年末 | 年度末 |
|------------|----|----|-----|
| | 円 | 円 | 円 |

※該当しない項目は欄内に「0」を記入

【問16】家族・扶養手当はありますか。

- ①ある
⇒ 一人あたりの平均額（_____円）
- ②ない

【問17】住宅手当はありますか。

- ①ある
⇒ 上限額（_____）円、平均額（_____）円、現在の適用人数（_____）人
- ②ない

【問18-(1)】通勤手当はありますか。

- ①ある
⇒ 上限額（_____）円、平均額（_____）円、現在の適用人数（_____）人
- ②ない

【問18-(2)】従業員の通勤方法についてお答えください。

| 自家用車（バイク含む） | 徒歩・自転車 | バス・JR | その他 |
|-------------|--------|-------|-----|
| 人 | 人 | 人 | 人 |

【問19】燃料手当はありますか。

- ①ある
 ⇒ 世帯主（ ）円 準世帯主（ ）円
 単身者（ ）円、 一律（ ）円
- ②ない

5. パート従業員・臨時従業員・季節労働者について

【問20】職種別の平均月給についてお答えください。

| 職種別 | パート従業員 | 臨時従業員 | 季節労働者 |
|-----|---------|-------|-------|
| 事務系 | 円（時給 円） | 円 | 円 |
| 技術系 | 円（時給 円） | 円 | 円 |
| 労務計 | 円（時給 円） | 円 | 円 |

【問21】諸手当はありますか。

- ①ある ⇒ 諸手当の内容（ ）
- ②ない

【問22】最近1年間の年次有給休暇の付与および取得状況についてお答えください。

| | | | |
|----------------|---|--------|---|
| 平均付与日数（繰越分を除く） | 日 | 平均取得日数 | 日 |
|----------------|---|--------|---|

【問23】最近1年間の新規採用人数・退職者人数についてお答えください。

| 区分 | パート従業員 | 臨時従業員 | 季節労働者 |
|-------|--------|-------|-------|
| 新規採用者 | | | |
| 退職者 | | | |

【問24】今後の方針についてお答えください。

- ①増員する予定 ②現状維持する予定 ③減員する予定

6. 貴事業所での心身（体）障がい者の雇用について

【問25】現在、心身（体）障がい者を雇用していますか。

- ①はい
 ⇒ 男（ ）人 女（ ）人
- ②いいえ
 ⇒
 ア. 今後、雇用予定する予定 イ. 今後、検討する ウ. 雇用する予定はない

7. 貴事業所での諸制度等の実施状況について

【問26】夏季・冬季休暇制度がありますか

- ①夏季・冬季両方ある ②夏季のみある ③冬季のみある ④ない

【問27-(1)】育児休業制度がありますか

- ①制度がある
⇒ 過去2年間に出産した従業員数(配偶者含む)(____)人【うち制度利用者(____)人】
- ②検討中
- ③制度がない

※過去2年間に育児休業制度利用者がいる事業者にお尋ねします。

【問27-(2)】休業中の人員補充はどのように行いましたか。(複数回答可)

- ①従業員が仕事を引き継ぐ(時間外労働なし) ②従業員が仕事を引き継ぐ(時間外労働あり)
- ③人材派遣会社を利用 ④公的な就労支援事業を活用 ⑤常用従業員を雇用
- ⑥その他(_____)

【問28】育児休業制度以外に育児のために就業規則等により定めている制度はありますか。 (例：育児のための短時間勤務制度、時差出勤制度など)

- ①制度がある
⇒ 制度の内容(_____)
- ②制度を定めていない

【問29】介護休業制度はありますか。

- ①制度がある
⇒ ア. 利用実績がある イ. 利用実績がない
- ②検討中
- ③制度がない

【問30】労働組合はありますか。

- ①ある ②ない

【問 3 1 - (1) 定年制度はありますか。

①ある

⇒ ア. 男女一律 () 歳 イ. 男女別 【男 () 歳 女 () 歳】

②検討中

③ない

※問 3 1 - (1) で「①ある」を選択した事業者にお尋ねします。

【問 3 1 - (2) 定年後の再雇用制度はありますか。

①ある

②検討中

③ない

【問 3 2】退職金制度はありますか。

①ある

②検討中

③ない

【問 3 3 - (1) 早期（勧奨）退職制度はありますか。

①ある

⇒ ア. 50 歳から イ. 55 歳から ウ. 58 歳から エ. その他 () 歳から

②検討中

③ない

※問 3 3 - (1) で「①ある」を選択した事業者にお尋ねします。

【問 3 3 - (2) 早期（勧奨）退職制度を使った場合、退職金の上乗せはありますか。

①ある

⇒ 上乗せの内容 ()

②ない

【問 3 4】変形労働時間制を導入していますか。

①導入している

⇒ ア. 1 か月単位の変形労働時間制

イ. 1 年単位の変形労働時間制

ウ. フレックスタイム制

エ. 1 週間単位の非定型変形労働時間制

②導入を検討している

③導入していない

【問 3 5】福利厚生制度はありますか。

①ある

⇒ ア. 住宅・生活資金の貸付

イ. 旅行・レクリエーション等の実施

ウ. 冠婚葬祭に係る慶弔見舞金の支給

エ. その他 ()

②検討中

③ない

【問36-(1) 社宅はありますか。

①ある

⇒ 社宅数()棟()戸【うち入居中の社宅数()棟()戸】

②検討中

③ない

※問36-(1)で「①ある」を選択した事業者にお尋ねします。

【問36-(2) 今後の社宅の増減予定をお答え下さい。

①増やす予定

②現状維持する予定

③減らす予定

8. 貴事業所での雇用問題について**【問37】 雇用に関して取り組む必要があると考える課題をお答えください。(複数回答可)**

①新たな人材の確保

②従業員の高齢化

③人件費の削減

④若年層の定着率の向上

⑤労働時間の短縮

⑥福利厚生の実施

⑦女性労働者の労働環境の向上

⑧従業員のスキルアップ

⑨その他()

【問38】 人材確保のために、必要と考える取り組みをお答え下さい。(複数回答可)

①自社で会社説明会を実施

②行政機関が実施する説明会に参加

③民間会社が主催する説明会に参加

④学校に出向き説明会を実施

⑤学生向けのインターンシップを実施

⑥一般向けの職場見学会・体験会を実施

⑦常用従業員以外から常用従業員への積極的な登用

⑧その他()

【問39】 従業員に求めるスキルについてお答えください。(複数回答可)

①専門的な技術・知識

②上司・同僚・部下などとのコミュニケーション能力

③部下の統率などマネジメント能力

④接客など顧客対応能力

⑤企画などの提案・プレゼンテーション能力

⑥パソコン操作能力

⑦英語などの外国語能力

⑧その他()

9. その他について**【問40】 栗山町若者移住促進助成制度(9~11ページ参照)を知っていますか。**

①制度の内容を知っている

②制度があることは知っているが、内容までは知らない

③全く知らない

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

【問40の参考資料】

町外にお住まいの方へ

栗山町に住宅を取得し移住される
若者・子育て世帯を支援します！

最高120万円まで住宅取得助成

平成27年4月 事業開始

■栗山町若者移住促進事業(住宅取得費用助成事業)の概要■

| |
|--|
| 事業概要 |
| 町外に居住する40歳未満の方、もしくは中学生以下の子と同居されている方が栗山町内で住宅を取得し、移住される場合に住宅取得に係る費用の一部を助成します。 |
| 助成対象者 |
| <p>①栗山町外に居住されている方が、栗山町内に移住目的で新築住宅を取得(新築住宅購入を含む)または中古住宅を購入し、平成27年4月1日から平成31年3月31日までに住民登録をされた方。</p> <p>②住民登録をされた日(転入日)において、住宅を取得された方の年齢が40歳未満、もしくは申請時において中学生以下の子と同居されている方。</p> <p>③取得した住宅に5年以上居住する見込みの方。(5年未満で当該住宅に居住しなくなった場合などは返還となる場合があります)</p> <p>④住民登録をされた日(転入日)前3年間に、栗山町に居住されていない方。</p> <p>⑤取得した住宅に居住される方全員が税金等の滞納がないこと。</p> <p>※住宅の名義が共有の場合は、所有権割合が5割以上有している方。(2人いる場合はどちらか一方)</p> |
| 助成対象住宅 |
| <p>①栗山町内に所在する自己の居住する家屋で、居住用床面積が50平方メートル以上の建物。 店舗や事務所等がある併用住宅の場合は、床面積の2分の1以上が居住用で、かつ50平方メートル以上の面積がある建物。</p> <p>②3親等以内の親族から購入した住宅ではないこと。</p> <p>③中古住宅の場合は、土地代を含む取得費用(税抜き)が100万円以上の建物。</p> |
| 助成額 |
| <p>①新築住宅を取得、または購入した場合 80万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内事業者で住宅を新築した場合や町内事業者から新築住宅を購入した場合 加算額 20万円 ・エコビレッジに新築住宅を取得した場合やエコビレッジに新築された住宅を購入した場合 加算額 20万円 <p>②中古住宅を購入した場合 土地代を含む購入費用(税抜き)の10%以内で上限が30万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得した中古住宅がリフォーム工事(中古住宅リフォーム助成事業の助成対象工事)を実施したもので、その対象工事の内容・費用が明らかな場合は、当該工事費(税抜き)の30%に相当する額(上限30万円)を加算。(ただし、住宅を取得した日前5年間に、実施したリフォーム工事に限る) <p>※なお、中古住宅を取得した方がリフォーム工事を実施する場合、栗山町移住促進事業(中古住宅リフォーム助成事業)の要件に該当する工事であれば、当該助成も申請により受けられます。 (ただし、上記住宅取得助成のリフォーム加算を受けていない場合に限る)</p> |

町外にお住いの方へ

栗山町に中古住宅を取得し移住される 若者・子育て世帯を支援します！ 最高30万円まで住宅リフォーム助成

平成27年4月 事業開始

■栗山町若者移住促進事業(中古住宅リフォーム助成事業)の概要■

事業概要

町外に居住する40歳未満の方、もしくは中学生以下の子と同居されている方が、栗山町内で中古住宅を取得し、移住される場合に住宅リフォームに係る費用の一部を助成します。

助成対象者

- ①栗山町外に居住されている方が、栗山町内に移住目的で中古住宅を取得し、その住宅をリフォームして平成27年4月1日から平成31年3月31日までに住民登録をされた方。
- ②住民登録をされた日(転入日)において、住宅を取得しリフォームされた方の年齢が40歳未満、もしくは申請時において中学生以下の子と同居されている方。
- ③リフォームした住宅に5年以上居住する見込みの方。(5年未満で当該住宅に居住しなくなった場合などは返還となる場合があります)
- ④住民登録をされた日(転入日)前3年間において、栗山町に居住されていない方。
- ⑤リフォームした住宅に居住される方全員が税金等の滞納がない方。

助成対象住宅

- ①栗山町内に所在する自己の居住する家屋で、居住用床面積が50平方メートル以上の建物。
店舗や事務所等がある併用住宅の場合は、床面積の2分の1以上が居住用で、かつ50平方メートル以上の面積がある建物。

助成対象工事

- ①取得した中古住宅の増築・改築・修繕・模様替えに係る工事や建築設備に係る工事。
- ②工事費用(税抜き)が50万円以上の工事。
- ③町内事業者で建設業の許可を受けている事業者が実施した工事。
- ④交付申請年度と同一年度内に完了する工事。
転入後にリフォーム工事を実施する場合は、転入日から1年以内に完了する工事。

助成額

リフォーム工事費用(税抜き)の30%以内で上限が30万円
 ※なお、中古住宅の取得において、栗山町移住促進事業(中古住宅取得費用助成事業)の要件に該当する場合は、当該助成も申請により受けられます。(ただし、住宅取得助成のリフォーム加算は受けられません)
 ※また、他の補助事業等に該当する場合は、補助金等の交付を受けたときは、当該対象工事費を除外して、助成金の計算を行います。

町外にお住まいの方へ

栗山町の民間賃貸住宅を借りて移住される
若者・子育て世帯を支援します！

最高36ヵ月の家賃助成

平成27年4月 事業開始

■栗山町若者移住促進事業(民間賃貸住宅家賃助成事業)の概要■

事業概要

町外に居住する40歳未満の方、もしくは中学生以下の子と同居されている方で、栗山町内の事業所に勤務する正規雇用の方が、栗山町内の民間賃貸住宅を借りて居住される場合に、家賃の一部を助成します。

助成対象者

- ①栗山町外に居住されている方が、栗山町内の民間賃貸住宅を借りて、平成27年3月1日から平成31年3月31日までに住民登録をされた方で、住民登録後1年以上居住された方。
- ②住民登録をされた日(転入日)において、民間賃貸住宅を借りた方の年齢が40歳未満、もしくは中学生以下の子と同居されている方。
- ③栗山町内の事業所に勤務する正規雇用の方、又は正規雇用される見込みの方(ただし、公務員等は除く)。
- ④賃貸借契約の借主であり、家賃を支払っている方。
- ⑤住民登録をされた日(転入日)前3年間において、栗山町に居住されていない方。
- ⑥町内に他の住宅を所有又は借用していない方。
- ⑦民間賃貸住宅に居住される方全員が税金等の滞納がない方。

助成対象住宅

- ①栗山町内にあるアパート、借家等。
※公営住宅、町営住宅、社宅等事業主から貸与されている住宅、社員寮、3親等以内の親族等が所有している住宅は除く。

2 従業員調査票

平成30年度栗山町雇用労働実態調査【従業員調査】

栗山町内の事業所に勤める従業員の賃金や労働条件、福利厚生などの実態を把握し、行政上の基礎資料とするため、アンケート調査を実施しますので、大変お手数をおかけしますが、調査にご協力くださいますよう、お願い申し上げます。

《 回 答 要 領 》

1. 各質問について、可能な範囲でご回答ください。
2. 回答は、**平成30年10月1日現在**の状況をご記入願います。
3. 選択式の質問は、該当する数字を○で囲んでください。
4. 日数の欄の質問は、具体的な数字を直接ご記入ください。
5. 記入が終わりましたら、同封した封筒に入れて封をした状態で、お勤め先のご担当者様にお渡しください。※提出期日はご担当者様にご確認ください。
6. 本調査は、日本データーサービス(株)に委託して実施しています。
7. 本調査でご回答いただいた内容は、統計的に処理をするため個人が特定されることはありません。また、本調査以外の目的に利用いたしません。
8. 本調査について、ご不明な点等がありましたらお手数ですが以下までご連絡ください。

【お問合せ先】

(調査委託先：調査の回答に関すること)

日本データーサービス(株) (担当：佐藤・柿本) TEL：011-780-1121

(委託業務の発注者：調査の実施に関すること)

栗山町ブランド推進課 (担当：西村) TEL：73-7516 (直通)

アンケートは次のページからはじまります

1. あなたご自身について

【問1】以下の(ア)～(シ)の各項目について、あてはまるものを1つずつ選んで番号に○印をつけてください。

| | | | | |
|---|---|-------------|---------------|---------------|
| (ア) 性別 | ①男性 | ②女性 | | |
| (イ) 年齢 | ①10代 | ②20代 | ③30代 | |
| | ④40代 | ⑤50代 | ⑥60代以上 | |
| (ウ) 世帯構成 | ①単身 | ②夫婦のみ | ③2世代(あなたと子ども) | |
| | ④2世代(あなたと親) | ⑤3世代以上 | | |
| | ⑥その他(_____) | | | |
| (エ) 扶養の状況 | ①扶養家族がいる | ②扶養家族はいない | | |
| (オ) 職種 | ①事務系 | ②技術系 | ③労務系 | |
| (カ) 就業形態 | ①常用従業員 | ②パート従業員 | ③臨時従業員 | ④季節労働者 |
| (キ) 勤続年数 | ①1年未満 | ②1年以上5年未満 | ③5年以上10年未満 | |
| | ④10年以上20年未満 | ⑤20年以上30年未満 | ⑥30年以上 | |
| 以下の(ク)～(シ)は、(キ)勤続年数で「①1年未満」を選択した方にお尋ねします | | | | |
| (ク) 出身地 | ①栗山町 | ②夕張市 | ③由仁町 | ④長沼町 |
| | ⑥北広島市 | ⑦恵庭市 | ⑧千歳市 | ⑨江別市 |
| | ⑩札幌市 | ⑪岩見沢市 | ⑫三笠市 | ⑬その他(_____) |
| (ケ) 居住地 | ①現在の事業所で働く前から栗山町に住んでいる | | | |
| | ②現在の事業所で働くことになったあと、他の市町村から栗山町へ移住した ⇒以前暮らしていた市町村(_____) | | | |
| | ③現在の事業所で働く前も現在も他の市町村に住んでいる ⇒現在住んでいる市町村(_____) | | | |
| (コ) 学歴 | ①中卒 | ②高卒 | ③専門・短大卒 | ④大学・大学院卒 |
| (サ) 奨学金の 受給有無 | ①受給した(完済) | ②受給した(返済中) | ③受給していない | |
| (シ) 住まい | ①自宅 | ②社宅 | ③民間賃貸住宅 | ④公営住宅 |
| | ⑤その他(_____) | | | |

2. 現在の収入・手当について

【問2】現在の収入（基本給）について満足していますか。

- ①とても満足 ②やや満足 ③普通 ④やや不満 ⑤とても不満

【問3】各種手当は十分に支給されていると思いますか。

- ①はい ②いいえ（理由：_____）

3. スキルアップについて

【問4】どのようなスキルを向上させたい（身につけたい）と思いますか。（複数回答可）

- ①専門的な技術・知識 ②上司・同僚・部下などとのコミュニケーション能力
 ③部下の統率などマネジメント能力 ④接客など顧客対応能力
 ⑤企画などの提案・プレゼンテーション能力 ⑥パソコン操作能力 ⑦英語など外国語能力
 ⑧その他（_____）

4. 休業・休暇について

【問5】有給休暇についてお尋ねします。最近1年間の有給休暇の取得日数をお答えください。

（_____）日

問6～問8は常用従業員またはパート従業員の方にお尋ねします。

【問6-1】育児休業制度を知っていますか。

- ①知っている ②知らない

【問6-2】育児休業を取得したいと思いますか。

- ①取得したいと思う ②今後、必要に応じて取得したいと思う ③取得したいと思わない

育児休業を取得した経験がある方にお尋ねします。

【問6-3】育児休業を利用してよかったことはなんですか。（複数回答可）

- ①子育てに安心して取り組めた ②家族との時間を楽しめた
 ③子育ての楽しさが実感できた ④一時的に仕事から離れリフレッシュできた
 ⑤仕事の進め方を見直すきっかけになった ⑥その他（_____）

育児休業を取得しなかった経験がある方にお尋ねします。

【問6-4】育児休業を利用出来なかった理由はどれですか。（複数回答可）

- ①職場に迷惑をかける ②やりがいのある仕事を離れたくない
 ③職場の上司や同僚への配慮 ④顧客や取引先等、職場以外への配慮
 ⑤昇格や昇給への悪影響の懸念 ⑥家計への影響（収入減）
 ⑦復帰後の子育てと仕事の両立の心配 ⑧その他（_____）

【問7-1】介護休業制度を知っていますか。

- ①知っている ②知らない

【問7-2】介護休業を取得したいと思いませんか。

- ①取得したいと思う ②今後、必要に応じて取得したいと思う ③取得したいと思わない

5. その他について

【問8】あなたが働いている職場は、女性にとって働きやすいと思いませんか。男性の方につきましても、あなたから見て感じることをお答えください。

- ①働きやすい（理由：_____）
 ②普通
 ③働きにくい（理由：_____）

【問9】あなたは、下記の分野で男女の地位は平等になっていると思いませんか。

A～Cそれぞれについて、以下の①～⑥の選択肢の中から最も近いものを1つ選び、解答欄に記入して下さい。

| | | | |
|-------|---------|---------|--------------------|
| 【記入例】 | A：職場 | B：家庭生活 | C：自治会やNPOなどの地域活動の場 |
| | 回答（ ② ） | 回答（ ⑥ ） | 回答（ ④ ） |

| | | |
|-------------|------------------|-----------------------|
| 選 択 肢 | ①男性の方が非常に優遇されている | ②どちらかといえば男性の方が優遇されている |
| | ③平等 | ④どちらかといえば女性の方が優遇されている |
| | ⑤女性の方が非常に優遇されている | ⑥わからない |

| | | | |
|-----|-----------|-----------|--------------------|
| 回答欄 | A：職場 | B：家庭生活 | C：自治会やNPOなどの地域活動の場 |
| | 回答（ ） | 回答（ ） | 回答（ ） |

【問10】日常における、「仕事」「家庭生活」「個人の生活」の優先度について、どのように考えていますか。

A～Bそれぞれについて、あなたの考えに最も近いものを以下の①～⑧の選択肢の中から1つ選び、回答欄に記入して下さい。

| | | | |
|-------------|-----------------------------|--------------------|-----------------|
| 選 択 肢 | ①「仕事」を優先 | ②「家庭生活」を優先 | |
| | ③「個人の生活等」を優先 | ④「仕事」と「家庭生活」をともに優先 | |
| | ⑤「仕事」と「個人の生活等」をともに優先 | | |
| | ⑥「家庭生活」と「個人の生活等」をともに優先 | | |
| | ⑦「仕事」と「家庭生活」と「個人の生活等」をともに優先 | | |
| | ⑧わからない | | |
| | A：希望に最も近いもの | | B：現実（現状）に最も近いもの |
| | 回答（ ） | | 回答（ ） |

【問11】「仕事」「家庭生活」「個人の生活等」「休養」の生活時間について、今後どのようにしたいと思いますか。

A～Dそれぞれについて、最も近いものを以下の①～③の選択肢の中から1つ選び、回答欄に記入して下さい。

| | | | | |
|-----|-----------|----------|-----------|-------|
| 選択肢 | ①時間を長くしたい | ②今のままでよい | ③時間を短くしたい | |
| 回答欄 | A：仕事 | B：家庭生活 | C：個人の生活等 | D：休養 |
| | 回答（ ） | 回答（ ） | 回答（ ） | 回答（ ） |

【問12】栗山町若者移住促進助成制度（5～7ページを参照）を知っていますか。

- ①制度の内容を知っている ②制度があることは知っているが、内容までは知らない
③制度について全く知らない

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

【問12の参考資料】

町外にお住まいの方へ

栗山町に住宅を取得し移住される
若者・子育て世帯を支援します！

最高120万円まで住宅取得助成

平成27年4月 事業開始

■栗山町若者移住促進事業(住宅取得費用助成事業)の概要■

| |
|--|
| 事業概要 |
| 町外に居住する40歳未満の方、もしくは中学生以下の子と同居されている方が栗山町内で住宅を取得し、移住される場合に住宅取得に係る費用の一部を助成します。 |
| 助成対象者 |
| <p>①栗山町外に居住されている方が、栗山町内に移住目的で新築住宅を取得(新築住宅購入を含む)または中古住宅を購入し、平成27年4月1日から平成31年3月31日までに住民登録をされた方。</p> <p>②住民登録をされた日(転入日)において、住宅を取得された方の年齢が40歳未満、もしくは申請時において中学生以下の子と同居されている方。</p> <p>③取得した住宅に5年以上居住する見込みの方。(5年未満で当該住宅に居住しなくなった場合などは返還となる場合があります)</p> <p>④住民登録をされた日(転入日)前3年間に、栗山町に居住されていない方。</p> <p>⑤取得した住宅に居住される方全員が税金等の滞納がないこと。</p> <p>※住宅の名義が共有の場合は、所有権割合が5割以上有している方。(2人いる場合はどちらか一方)</p> |
| 助成対象住宅 |
| <p>①栗山町内に所在する自己の居住する家屋で、居住用床面積が50平方メートル以上の建物。 店舗や事務所等がある併用住宅の場合は、床面積の2分の1以上が居住用で、かつ50平方メートル以上の面積がある建物。</p> <p>②3親等以内の親族から購入した住宅ではないこと。</p> <p>③中古住宅の場合は、土地代を含む取得費用(税抜き)が100万円以上の建物。</p> |
| 助成額 |
| <p>①新築住宅を取得、または購入した場合 80万円</p> <p>・町内事業者で住宅を新築した場合や町内事業者から新築住宅を購入した場合 加算額 20万円</p> <p>・エコビレッジに新築住宅を取得した場合やエコビレッジに新築された住宅を購入した場合 加算額 20万円</p> <p>②中古住宅を購入した場合 土地代を含む購入費用(税抜き)の10%以内で上限が30万円</p> <p>・取得した中古住宅がリフォーム工事(中古住宅リフォーム助成事業の助成対象工事)を実施したもので、その対象工事の内容・費用が明らかな場合は、当該工事費(税抜き)の30%に相当する額(上限30万円)を加算。(ただし、住宅を取得した日前5年間に、実施したリフォーム工事に限る)</p> <p>※なお、中古住宅を取得した方がリフォーム工事を実施する場合、栗山町移住促進事業(中古住宅リフォーム助成事業)の要件に該当する工事であれば、当該助成も申請により受けられます。 (ただし、上記住宅取得助成のリフォーム加算を受けていない場合に限る)</p> |

町外にお住まいの方へ

栗山町に中古住宅を取得し移住される 若者・子育て世帯を支援します！ 最高30万円まで住宅リフォーム助成

平成27年4月 事業開始

■栗山町若者移住促進事業(中古住宅リフォーム助成事業)の概要■

事業概要

町外に居住する40歳未満の方、もしくは中学生以下の子と同居されている方が、栗山町内で中古住宅を取得し、移住される場合に住宅リフォームに係る費用の一部を助成します。

助成対象者

- ①栗山町外に居住されている方が、栗山町内に移住目的で中古住宅を取得し、その住宅をリフォームして平成27年4月1日から平成31年3月31日までに住民登録をされた方。
- ②住民登録をされた日(転入日)において、住宅を取得しリフォームされた方の年齢が40歳未満、もしくは申請時において中学生以下の子と同居されている方。
- ③リフォームした住宅に5年以上居住する見込みの方。(5年未満で当該住宅に居住しなくなった場合などは返還となる場合があります)
- ④住民登録をされた日(転入日)前3年間に、栗山町に居住されていない方。
- ⑤リフォームした住宅に居住される方全員が税金等の滞納がない方。

助成対象住宅

①栗山町内に所在する自己の居住する家屋で、居住用床面積が50平方メートル以上の建物。
店舗や事務所等がある併用住宅の場合は、床面積の2分の1以上が居住用で、かつ50平方メートル以上の面積がある建物。

助成対象工事

- ①取得した中古住宅の増築・改築・修繕・模様替えに係る工事や建築設備に係る工事。
- ②工事費用(税抜き)が50万円以上の工事。
- ③町内事業者で建設業の許可を受けている事業者が実施した工事。
- ④交付申請年度と同年度内に完了する工事。
転入後にリフォーム工事を実施する場合は、転入日から1年以内に完了する工事。

助成額

リフォーム工事費用(税抜き)の30%以内で上限が30万円
※なお、中古住宅の取得において、栗山町移住促進事業(中古住宅取得費用助成事業)の要件に該当する場合は、当該助成も申請により受けられます。(ただし、住宅取得助成のリフォーム加算は受けられません)
※また、他の補助事業等に該当する場合は、補助金等の交付を受けたときは、当該対象工事費を除外して、助成金の計算を行います。

町外にお住まいの方へ

栗山町の民間賃貸住宅を借りて移住される
若者・子育て世帯を支援します！

最高36ヵ月の家賃助成

平成27年4月 事業開始

■栗山町若者移住促進事業(民間賃貸住宅家賃助成事業)の概要■

事業概要

町外に居住する40歳未満の方、もしくは中学生以下の子と同居されている方で、栗山町内の事業所に勤務する正規雇用の方が、栗山町内の民間賃貸住宅を借りて居住される場合に、家賃の一部を助成します。

助成対象者

- ①栗山町外に居住されている方が、栗山町内の民間賃貸住宅を借りて、平成27年3月1日から平成31年3月31日までに住民登録をされた方で、住民登録後1年以上居住された方。
- ②住民登録をされた日(転入日)において、民間賃貸住宅を借りた方の年齢が40歳未満、もしくは中学生以下の子と同居されている方。
- ③栗山町内の事業所に勤務する正規雇用の方、又は正規雇用される見込みの方(ただし、公務員等は除く)。
- ④賃貸借契約の借主であり、家賃を支払っている方。
- ⑤住民登録をされた日(転入日)前3年間において、栗山町に居住されていない方。
- ⑥町内に他の住宅を所有又は借用していない方。
- ⑦民間賃貸住宅に居住される方全員が税金等の滞納がない方。

助成対象住宅

- ①栗山町内にあるアパート、借家等。
※公営住宅、町営住宅、社宅等事業主から貸与されている住宅、社員寮、3親等以内の親族等が所有している住宅は除く。